

一般社団法人
全国コンクリート圧送事業団体連合会

令和2年度 経営実態アンケート調査報告書



2021年11月

一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会 経営委員会
Japan Concrete Pumping Association

令和2年度 全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

目 次

I 調査の概要	概要	1
II 調査結果の概要	概要	3～42
調査実施期間・回答数・回答率等について		1
1. 企業概要について		
1-1.	企業形態について	1
1-2.	資本金について	1
1-3.	建設業許可について	1
2. 従業員について		
2-1.	役員・従業員数について	2
2-2.	圧送従事者の勤続年数について	2
2-3.	圧送従事者の年齢について	2
2-4.	女性の圧送従事者数について	2
2-5-(1).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について	3
2-5-(2).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について	3
3. 資格について		
3-1.	従業員の保有資格について	4
3-2.	建設キャリアアップシステムの登録状況について	4
4. 売上について		
4-1.	直近の決算年度(令和2年度)の総売上高について	5
4-2-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事の売上高について	5
4-2-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事の売上高について (大型主力企業)	5
4-2-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事の売上高について (小型主力企業)	5
4-2-(4).	過去28年間の圧送工事売上高の推移	6
4-3.	直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事のうち、 仲間からの(代車にもらった)売上高	6
4-4.	直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事のうち、 外注(代車)に出した売上高	7
4-5-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高	7

4-5-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高(大型主力企業)	7
4-5-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高(小型主力企業)	7
4-6.	圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率	8
4-7-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の受注量について	8
4-7-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の受注量について(大型主力企業)	9
4-7-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の受注量について(小型主力企業)	9

5. 受注契約について

5-1.	契約先の割合について	10
5-2-(1).	主な見積方法について	11
5-2-(2).	主な見積方法について(大型主力企業)	12
5-2-(3).	主な見積方法について(小型主力企業)	12
5-3-(1).	法定福利費の見積提示・請求について	13
5-3-(2).	法定福利費の見積提示・請求について(大型主力企業)	13
5-3-(3).	法定福利費の見積提示・請求について(小型主力企業)	13
5-3-(4).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について	13
5-3-(5).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について(大型主力企業)	14
5-3-(6).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について(小型主力企業)	14
5-4.	発注先との主な契約方法について	14
5-5.	主力機種について	14
5-6.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。(10t車(ロングブーム車)以上クラス・8t車(大型ピストン車)以下クラス)	15
5-7.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。(4t以下車(小型スクイズ車)クラス)	15
5-8-(1).	建築工事の配管料の設定について	22
5-8-(2).	土木工事の配管料の設定について	23

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1.	コンクリートポンプ車の機種別保有台数について	24
6-2.	保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について	25
6-3.	保有コンクリートポンプ車の車歴について	25
6-4.	コンクリートポンプ車の増減について	25

6-5-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の年間休日数について……………	26
6-5-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の年間休日数について(大型主力企業) ……	26
6-5-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の年間休日数について(小型主力企業) ……	26
6-6-(1).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について……………	26
6-6-(2).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(大型主力企業) ……	26
6-6-(3).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(小型主力企業) ……	26
6-7-(1).	土曜日の休日数について……………	27
6-7-(2).	土曜日の休日数について(大型主力企業) ……	27
6-7-(3).	土曜日の休日数について(小型主力企業) ……	27
6-8-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況につい て……………	28
6-8-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況につい て(大型主力企業) ……	28
6-8-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況につい て(小型主力企業) ……	28

7. 圧送量について

7-1-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の年間総圧送量について……………	29
7-1-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の年間総圧送量について(大型主力企業) ……	29
7-1-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の年間総圧送量について(小型主力企業) ……	29
7-1-(4).	過去26年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移……………	30
7-1-(5).	直近の決算年度(令和2年度)の年間総圧送量のうち、 代車売上による圧送量について……………	30
7-1-(6).	直近の決算年度(令和2年度)の年間総圧送量のうち、 外注(代車)に出した圧送量について……………	31
7-2-(1).	高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコン クリートを圧送する際の割増料金について……………	31
7-2-(2).	高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコン クリートを圧送する際の割増料金について(具体例) ……	32

8. 人件費、福利厚生費について

8-1.	圧送従事者の賃金形態について……………	33
8-2-(1).	会社(事業所)の社会保険、退職金制度への加入状況について……………	33
8-2-(2).	圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について……………	34
8-2-(3).	圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額……………	34
8-3-(1).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額……………	35
8-3-(2).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(大型主力企業) ……	36
8-3-(3).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(小型主力企業) ……	37
8-3-(4).	圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額……………	38

8-3-(5).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費	38
8-3-(6).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (大型主力企業)	38
8-3-(7).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (小型主力企業)	38

9. 圧送経費について

9-1-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について	39
9-1-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について(大型主力企業)	39
9-1-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について(小型主力企業)	39

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1.	圧送作業後の残コンの取り扱いについて	40
10-2.	圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて	40
10-3.	廃ホース類の取り扱いについて	41

11. 工事代金の回収について

11-1.	工事代金請求日から元請の支払日までの期間について	42
11-2.	元請の支払の、現金・手形等の比率について	42
11-3.	元請からの受取手形の期日について	42

12. 損益について

12-1-(1).	直近の決算年度(令和2年度)の決算状況について	43
12-1-(2).	直近の決算年度(令和2年度)の決算状況について(大型主力企業)	43
12-1-(3).	直近の決算年度(令和2年度)の決算状況について(小型主力企業)	43

各社の意見	44
-------	----

本調査結果報告書は、全国の集計・分析値を掲載した「全国版」です。
「全国版」および、各調査項目の全国の各ブロック別の集計・分析値を含んだ「詳細版」は、
全圧連のホームページからダウンロードできます。 <http://www.zenatsuren.com/>

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は平成元年度より、全国コンクリート圧送事業団体連合会(以下、全圧連)会員企業の経営実態を調査し、コンクリート圧送工事業の実態を把握し、調査結果を基に、企業の経営改善、従業員の処遇改善に向けた施策の模索等を目的として実施されてきたものである。

2. 調査の対象

本年度調査では、全国の会員圧送会社457社(支店・営業所を除く)のうち273社(有効回答率 59.7%)の企業からの調査回答を得た。回答社数と回答率の推移については右図のとおりであり、近年は50%を超える回答率を保っている。

各ブロック別の集計状況は次頁表のとおり。

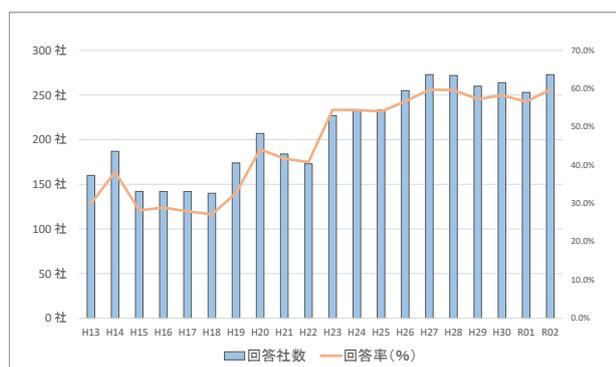


図 回答社数と回答率の推移

3. 分類方法

(1) ブロック別分類

ブロックは次の9ブロックに分類した(ブロック以下は構成単協)。

- ・北海道ブロック……北海道
- ・東北ブロック……青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島
- ・関東ブロック……茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨
- ・信越ブロック……長野
- ・中部ブロック……静岡・東海・富山・福井
- ・近畿ブロック……近畿
- ・中国ブロック……広島・山陰・島根・山口
- ・四国ブロック……高知
- ・九州ブロック……九州

(2) 大型車主力企業・小型車主力企業の分類

平成元年度調査より、提出のあったすべての調査票から調査結果を算出していたが、平成28年度調査より、従来通りの全回答からの集計結果に加えて、「大型車を主力とする企業(以下、大型主力企業)」、「小型車を主力とする企業(以下、小型主力企業)」を分けてそれぞれ集計を行っている。

大型主力企業と小型主力企業の分類方法については、経営実態調査票「5-5. 貴社の主力機種は大型車・小型車に区分するとしたらどちらですか。」の回答によって区分した。

大型主力企業・小型主力企業の集計結果を比較し、顕著な差が見られる調査項目については、従来の調査結果の後にそれぞれの調査結果を掲載した。大型主力企業・小型主力企業別の集計結果を掲載した調査項目は以下のとおりである。

- ・ 4-2. 圧送工事の売上高について
- ・ 4-5. 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事の売上高について
- ・ 4-7. 直近の決算年度の受注量について
- ・ 5-2. 主な見積方法について
- ・ 5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について
- ・ 5-3-(2). 法定福利費を見積書に明示した場合の、各得意先の確保の状況について
- ・ 6-5. 直近の決算年度の年間休日数について
- ・ 6-6. 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について
- ・ 6-7. 土曜日の休日数について
- ・ 6-8. 直近の決算年度の機種別 1 台あたりの平均の稼働状況について
- ・ 7-1. 直近の決算年度の年間総圧送量について
- ・ 8-3. 圧送従事者等への平均年間給与手当総額について
- ・ 8-3. 労務費率・労務費について
- ・ 9. 圧送経費について
- ・ 12. 損益について

4. 数量表記

調査結果の概要・グラフ内の売上高等の分類区分の表記はカッコ内とする。

- ①2,500 万円未満 (2,500 万円未満)
- ②2,500 万円以上 5,000 万円未満 (2,500 万円以上)
- ③5,000 万円以上 1 億円未満 (5,000 万円以上)
- ④1 億円以上 1 億 5,000 万円未満 (1 億円以上)
- ⑤1 億 5,000 万円以上 2 億円未満 (1 億 5,000 万円以上)
- ⑥2 億円以上 3 億円未満 (2 億円以上)
- ⑦3 億円以上 5 億円未満 (3 億円以上)
- ⑧5 億円以上 10 億円未満 (5 億円以上)
- ⑨10 億円以上 (10 億円以上)

表 令和 2 年度 経営実態調査票回収状況（ブロック別）

ブロック名(構成単協名)	調査対象 企業数	回答数	回答率
北海道ブロック(北海道)	31	2	6.5%
東北ブロック(青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島)	58	23	39.7%
関東ブロック(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川 ・山梨)	120	84	70.0%
信越ブロック(長野)	11	0	0.0%
中部ブロック(静岡・東海・富山・福井)	55	49	89.1%
近畿ブロック(近畿)	64	32	50.0%
中国ブロック(広島・山陰・島根・山口)	27	17	63.0%
四国ブロック(高知)	10	3	30.0%
九州ブロック(九州)	81	63	77.8%
全国	457	273	59.7%

II 調査結果の概要

表-1に主な調査項目の全国平均値を示す。

表-1 経営実態アンケート調査の主な調査項目結果（過去3年間）

調査項目(全国平均)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1社あたり圧送従事者数	9.6人	10.0人	10.3人
圧送従事者の平均年齢	43.9歳	43.8歳	44.4歳
1社あたり年間圧送売上高	1億8,622万円	1億9,581万円	1億6,404万円
1人あたり年間圧送売上高	1,409万円	1,533万円	1,436万円
1社あたり年間コンクリート圧送量	11万427m ³	10万8,165m ³	9万1,313m ³
ポンプ車1稼働あたりコンクリート圧送量	72.9m ³	73.6m ³	79.5m ³
1m ³ あたり売上高	1,952円	1,960円	1,964円
1m ³ あたり労務費	664円	760円	769円
1m ³ あたり圧送経費(燃料・消耗品・修理)	341円	365円	347円
全圧送従事者の年間給与手当	443万円	457万円	456万円
登録基幹技能者クラスの年間給与手当	536.6万円	537.6万円	550.6万円
圧送施工技能士1級クラス	477.2万円	477.4万円	485.5万円
圧送施工技能士2級クラス	422.1万円	423.1万円	429.3万円
1社あたりのポンプ車保有台数	7.3台	7.5台	6.8台
10年以上経過のポンプ車の割合 (うち15年以上経過車)	49.8% (31.8%)	48.8% (31.2%)	46.1% (30.5%)

本年度の圧送従事者数は、昨年度調査より0.3人減の1社平均10.3人。圧送従事者の平均年営は0.6歳上昇し44.4歳となった。近年の年代別の構成比率は、近年は20代以下の層は増減が見られず、50・60代以上は増加傾向が見られる(2ページ参照)。また、20代以下の圧送従事者のうち約3分の1が外国人材であった。

なお、圧送従事者の人数・年齢・勤続年数の算出に用いるデータは、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」の受講者のデータより集計を行った。

1社あたりの圧送売上高(年間完成工事高)の平均は、1億6,404万円(5ページ参照)で、昨年度調査より約3177万円減と大幅な減少が見られたが、1m³あたりの年間圧送売上高は、微増の1,964円となった(29ページ参照)。

また、近年減少傾向にあった1社あたりの年間コンクリート圧送量は、一昨年度調査で一旦上昇したが、再び減少に転じ、本年度調査では9万1,313m³と大幅な減少が見られた(29ページ参照)。

ポンプ車の稼働率は近年減少傾向にあり、本年度調査の1カ月あたりのブーム車平均稼働日数が対前年比0.5日減の14.1日、稼働回数は対前年比0.8回減の15.4回となった(28ページ参照)。また、この影響を受け、コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は昨年度調査より5.9m³増の79.5m³となった(29ページ参照)。

圧送経費については、昨年度調査でコンクリート圧送量増・稼働増の影響を受けた増加が見られたが、本年度調査ではコンクリート1 m³あたりの売上高1963.6円に占める燃料油脂費・消耗部品費・車両修理修繕費の合計は、昨年度調査より17.5円減の347.4円(約17.7%)となった(39ページ参照)。

圧送従事者(オペレータの保有資格別(経験年数別)の年間給与手当総額については、登録基幹技能者クラス(経験15年以上)は約550.6万円、圧送施工技能士1級クラス(経験10年以上)では485.5万円、圧送施工技能士2級クラス(経験5年程度)では429.3万円と、すべてのクラスにおいて上昇が見られた。なお、全圧送従事者平均は、昨年度調査より約1.1万円減の455.7万円となった(35ページ参照)。なお、コンクリート1 m³あたりの売上高1959.5円に占める労務費は、昨年度調査より4.1%増の769.3円(約43.6%)となった(38ページ参照)。

法定福利費(社会保険料の事業主負担額)の確保状況については、「法定福利費を見積書に別枠明示し、請求をしている」との回答は、昨年度調査とほぼ同値の本年度調査では87.0%との結果となった。別枠明示での請求方式の浸透がうかがえる(13ページ参照)。

また、別枠明示・請求をした場合の法定福利費の確保状況については、引き続き、規模の大きい取引先からの「ほぼ取れる」との回答の構成比率は高い状況であるが、地場ゼネコン以下の取引先からの獲得状況も良化傾向が見られた(13ページ参照)。

保有するコンクリートポンプ車の車歴については、本年度調査では初度登録後5年以上10年未満の車に増加傾向が見られた。前々年度調査以降、過半数を下回った10年以上経過車の構成比率は、本年度調査ではさらに減少し46.1%となった(25ページ参照)。

令和2年度の決算状況については、「プラス」と回答した企業が昨年度調査から7.0%減の53.7%、「プラスマイナスゼロ」「マイナス」と回答した企業が8.4%増の48.6%との結果となった(43ページ参照)。

令和2年度のコンクリート圧送業界は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要がピークを過ぎたこと、新型コロナウイルス感染症拡大、全国の生コンクリート出荷量の減少の影響などから、売上やコンクリート圧送量などの調査結果に大きな減少が見られた。

また、年々減少する生コンクリート出荷量の影響や、建設現場の週休2閉所に向けた取り組みによって、稼働日数・回数が減少する中で、工事量の減少分を受注金額の引き上げで確保しようという会員企業の努力によって売上高を確保してきたが、圧送量が大きく減少したことから1社あたりの圧送売上高にも減少が見られた。

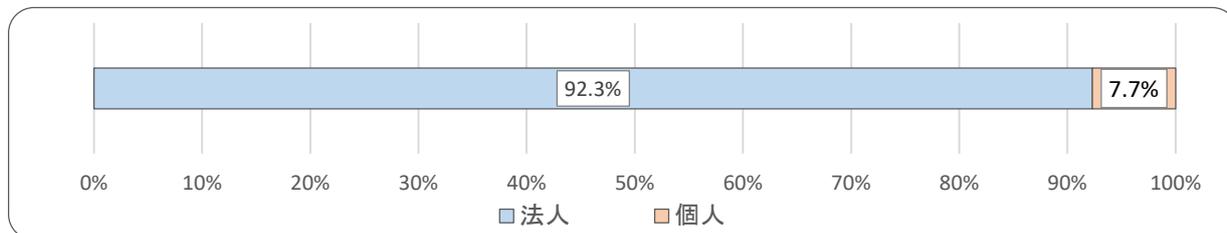
しかしながら、従業員への給与の向上や待遇面の維持・向上に努めていることが調査結果に表れており、売上が減少する中、人材育成・担い手確保、施工力の向上に取り組む会員企業の経営努力が見受けられる。

全国的に工事量が減少する中、2024年度からの時間外労働の上限規制に対応すべく、労働時間の短縮や生産性の向上に業界を挙げて取り組むため、また老朽化する社会資本整備と減災・防災の国造りに向け、技能者を確保・育成して施工力を維持し存続していくためには、適正な受注金額を獲得して設備更新を継続し、圧送従事者の待遇についても作業環境に相応しい賃金を支払える経営環境の樹立が急務である。

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について(1 ページ参照)

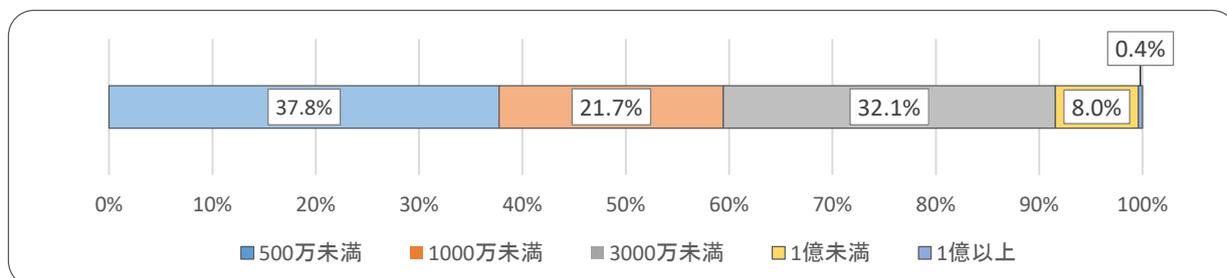
図 1-1 企業形態の分布(令和 2 年度)



個人事業主が 7.7%、法人が 92.3%という回答となった。従来より会員の構成比率に大きな変化はない。

1-2. 資本金について(法人のみ)(1 ページ参照)

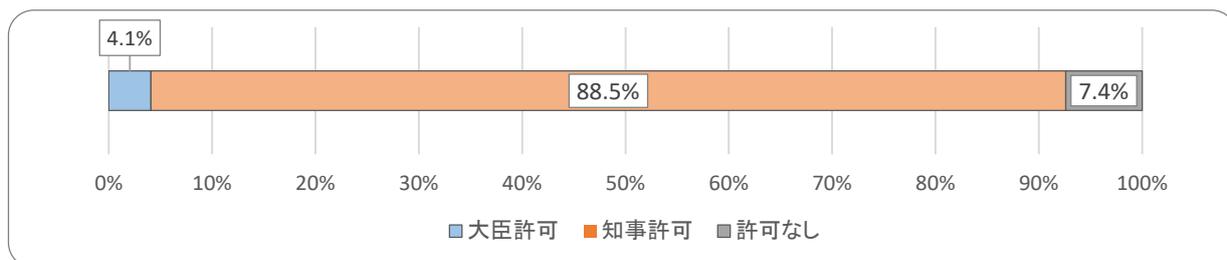
図 1-2 資本金の分布(令和 2 年度)



「資本金 1,000 万円未満」が計 59.5%、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 32.1%、「3,000 万円以上」が計 8.4%という会員企業の規模である。従来より構成比率に大きな変化はない。

1-3. 建設業許可について(1 ページ参照)

図 1-3 建設業許可の状況(令和 2 年度)

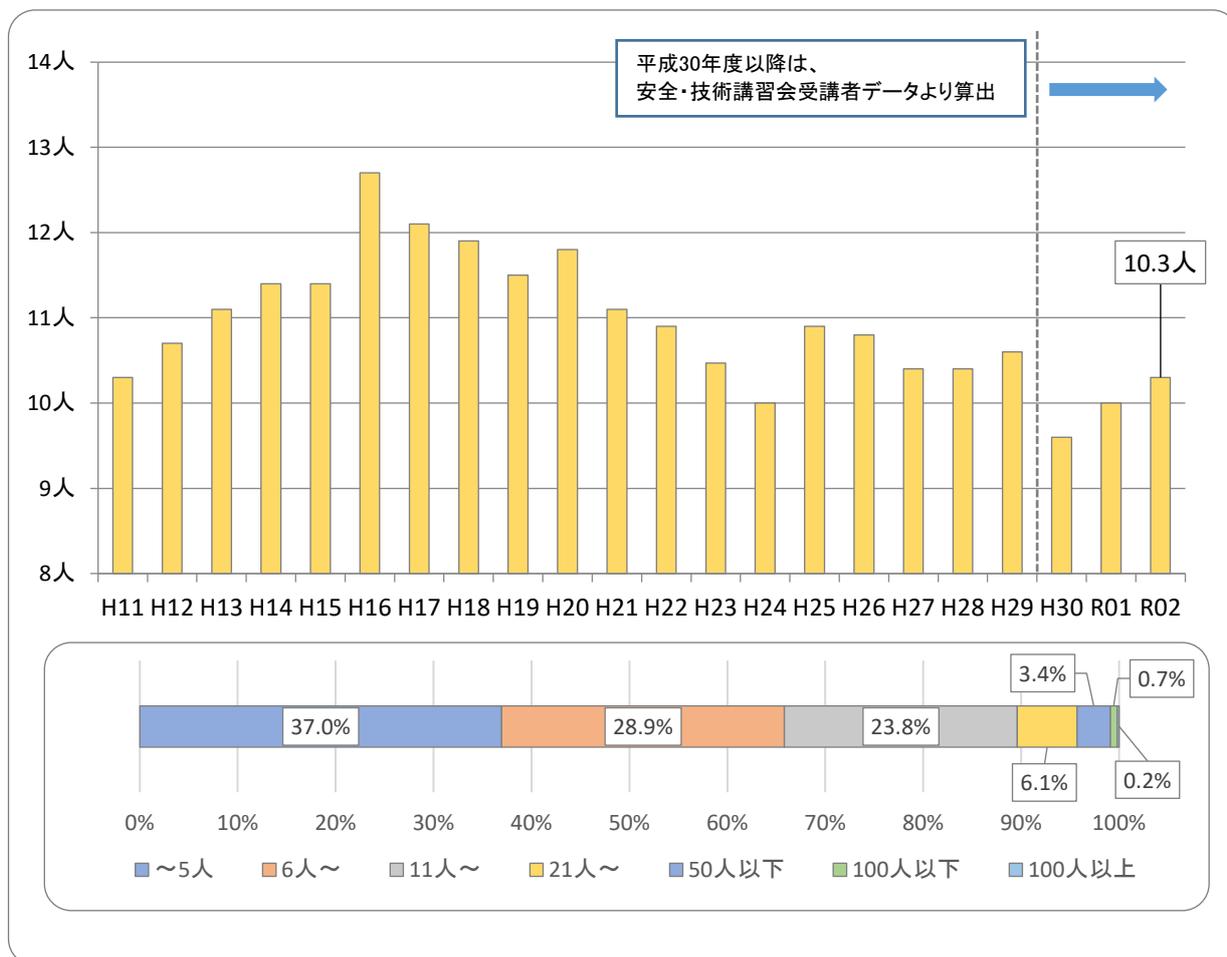


大臣許可が 4.1%、知事許可が 88.5%、建設業許可なしは 7.4%という回答となった。従来より構成比率に大きな変化はない。

2. 従業員について

2-1. 従業員数(圧送従事者数)について(2ページ参照)

図 2-1 圧送従事者の 1 社平均人数の推移・1 社あたりの従業員数の構成比率(令和 2 年度)



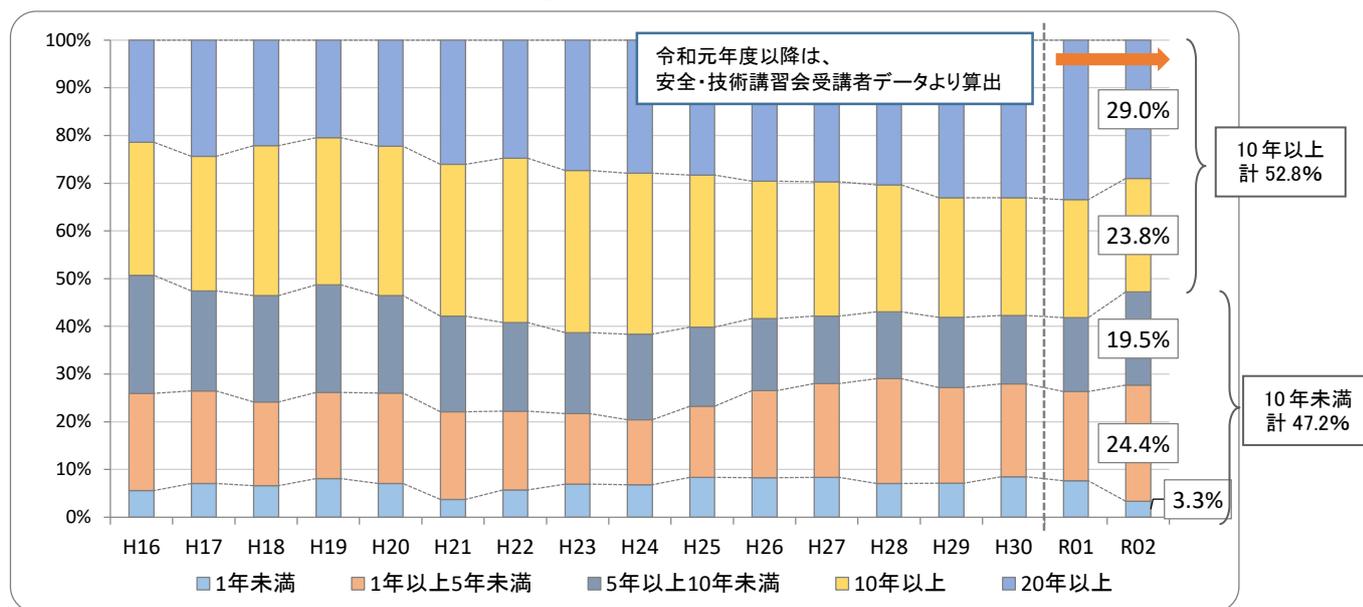
本年度調査の1社あたりの平均圧送従事者人数は対前年比 0.3 人増の 10.3 人と、過去 3 年間では増加傾向が見られた。

1 社あたりの従事者人数の構成比率に大きな変化はなく、圧送従事者 10 人以下の企業が計 68.0%を占めている。

なお、近年の本章(2. 従業員について)の各調査結果については、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」を受講した全圧送従事者の人数・生年月日・入職年月日等から算出している。

2-2. 圧送従事者の勤続年数について(2 ページ参照)

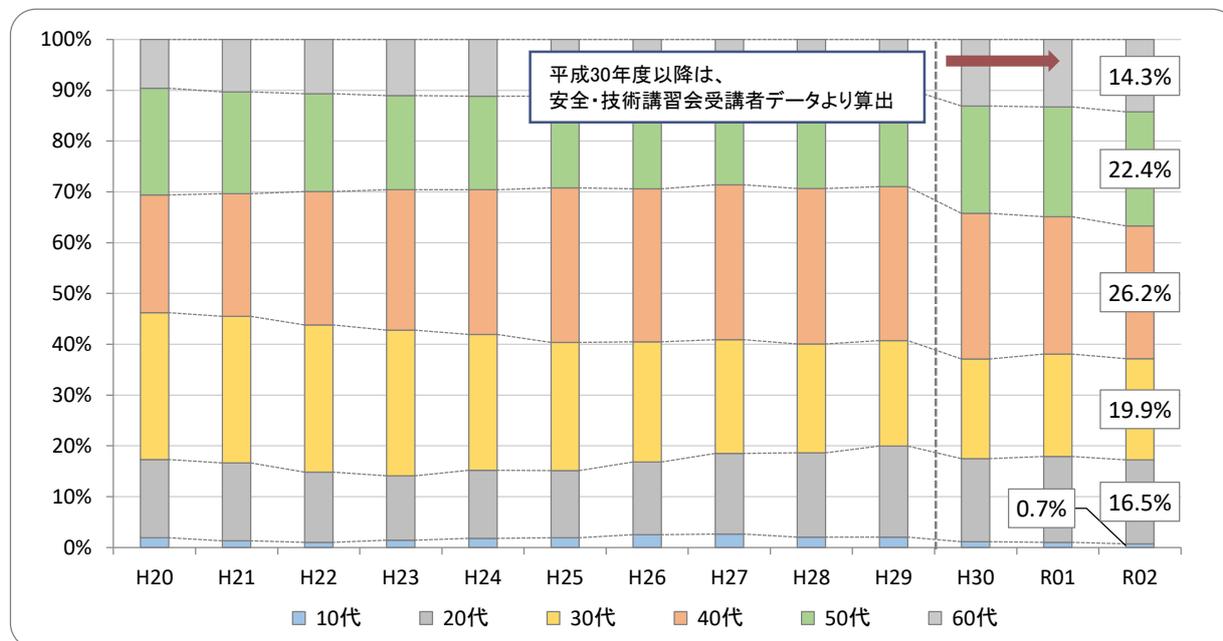
図 2-2 圧送従事者の勤続年数の推移



本年度調査では、「勤続年数 10 年以上」の構成が計 52.8%、「勤続年数 10 年未満」の構成が 47.2%という構成比率となった。本年度調査の結果では、勤続年数 10 年以上の層が減少し、5 年以上 10 年未満の層が増加した。

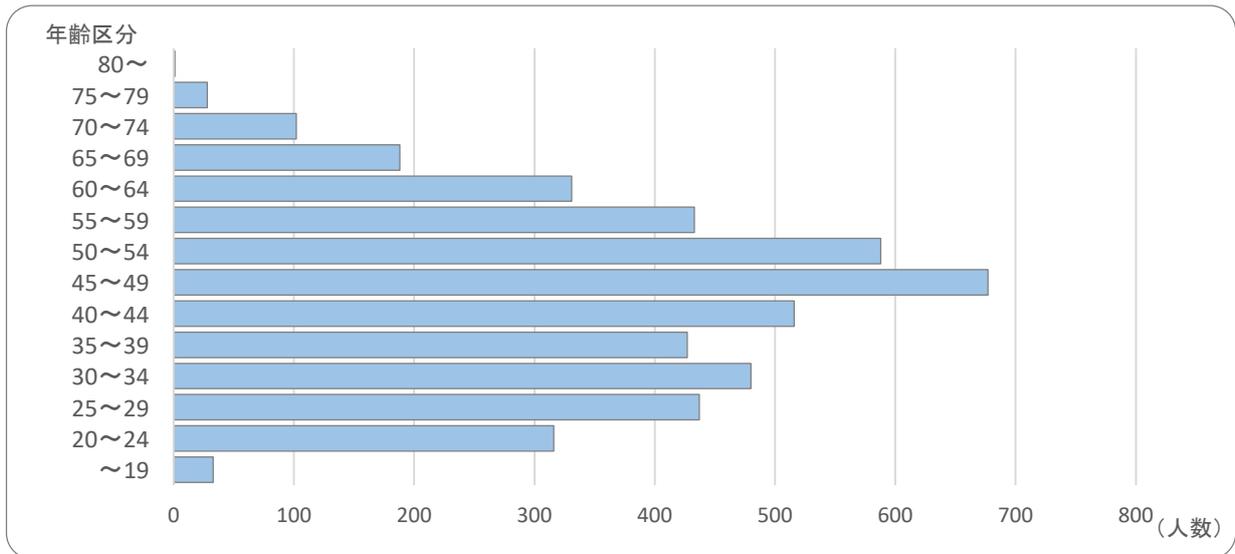
2-3. 圧送従事者の年齢について(2 ページ参照)

図 2-3-1) 圧送従事者年齢の構成比率の推移



圧送従事者の年齢層別の構成比率では、30 代以下の構成比率が減少傾向にあり、近年は 40 代以上の構成比率が増加している。全圧送従事者の平均年齢は、0.6 歳プラスの 44.4 歳となり緩やかな高年齢化が見られる。

図 2-3-1(2) 圧送従事者の年齢・ヒストグラム(令和 2 年度)

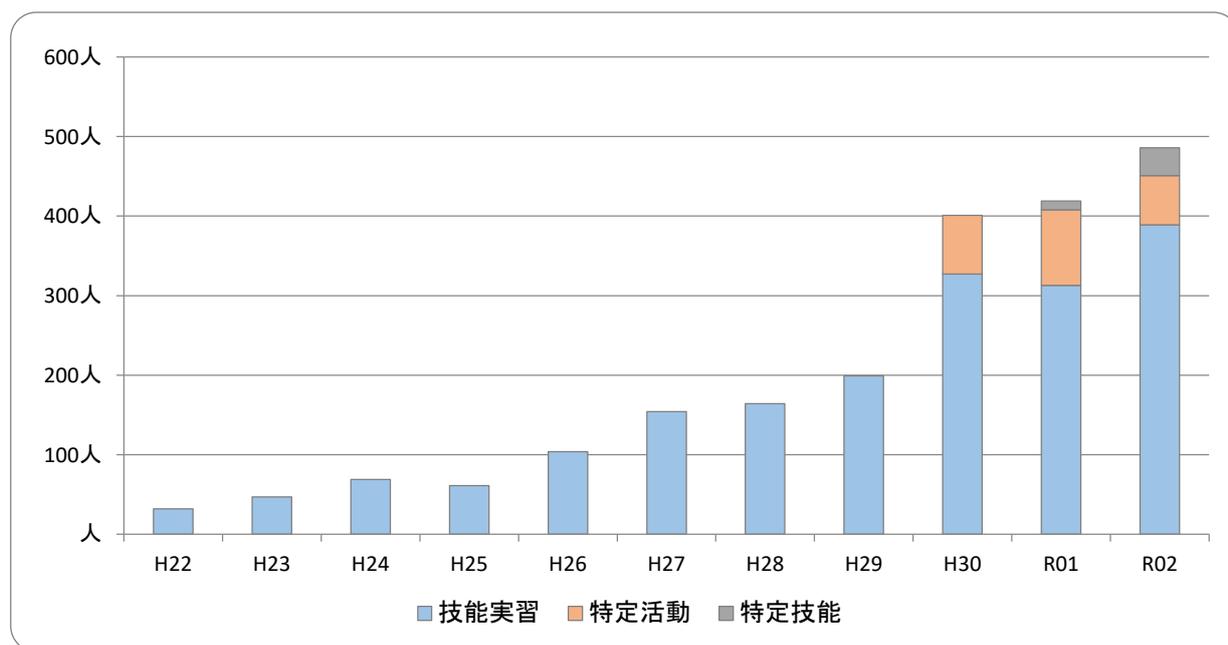


令和 2 年度の圧送従事者の分布は、45～49 歳までの層が最も多く、次いで 50～54 歳までの層が多い。この構成比率のまま 10 年が経過すると、現在の 55 歳以上の約 1,000 人が引退することが予想できる。

一方で、新規入職者は全国で毎年 100 人を超えていることから、今後の 10 年間で 1,000 人の入職は難しくないことが予想されるが、その 1,000 人が圧送業界に定着するとは言い難く、人材確保の観点では、若年層の入職促進に加えて、定着率の向上が課題となる。

2-5. 外国人材の人数について(3 ページ参照)

図 2-4 外国人材数の推移



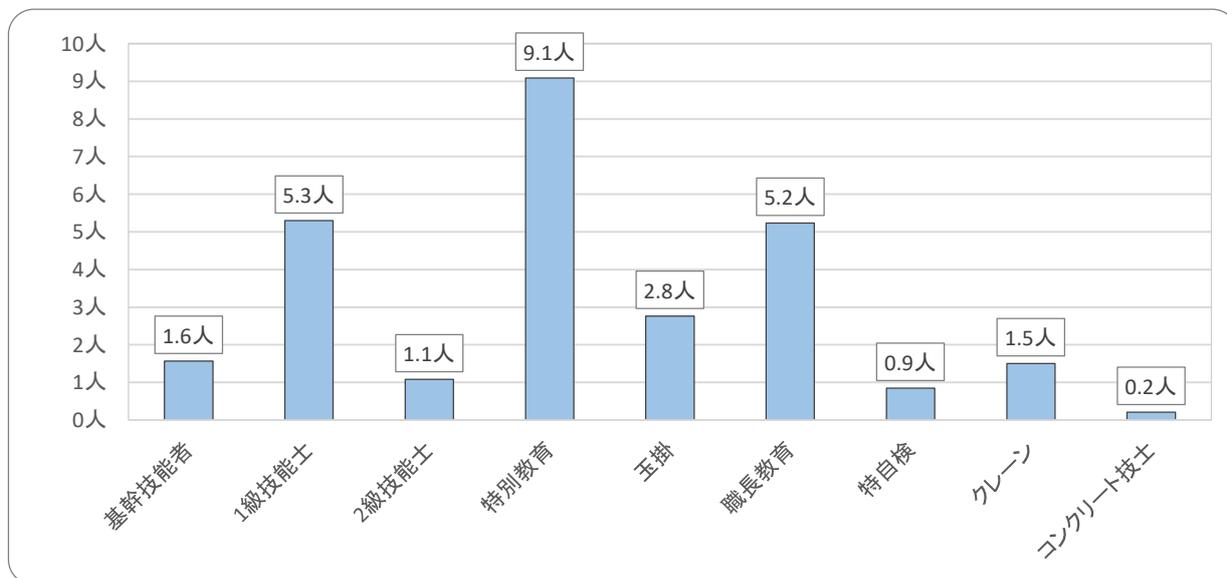
調査開始以来、外国人材の人数については増加傾向が見られ、本年度調査でも増加し計 486 人となった。また、令和元年度調査より安全・技術講習会の受講者データを活用し、外国人材の在留資格の調査を実施した（外国人実習生が 389 人、特定活動外国人が 62 人、特定技能外国人が 35 人）。

国外出身者を雇用する 158 社中、ベトナム出身者を受け入れる企業は 118 社（74.7%）、人数は 486 人中 390 人（80.2%）と大勢を占めている。

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について(4 ページ参照)

図 3-1 1社あたりの有資格者の構成比率(令和2年度)



各社の従業員の保有資格については、圧送技能士1級・2級技能士の両方を保有する従業員については、上位の1級のみ集計を行った。

1社あたりの有資格者の構成比率では、登録コンクリート圧送基幹技能者が1社あたり1.6人在籍している(登録コンクリート圧送基幹技能者は、令和3年10月時点で873名)。

本年度調査の圧送従事者1社平均10.3人のうち、9.1人が特別教育を修了。約半数が1級技能士と職長教育を修了。特定自主検査の事業内検査者は0.9人という構成である。

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について(4 ページ参照)

図 3-2-1(1) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(事業所登録)

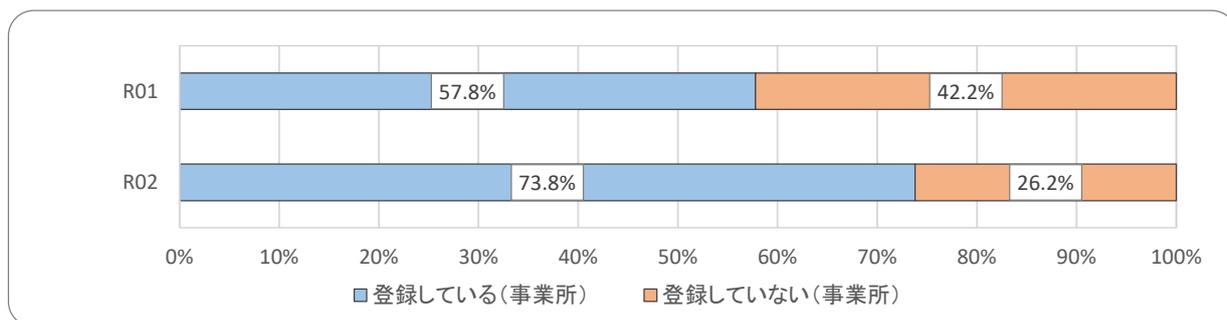
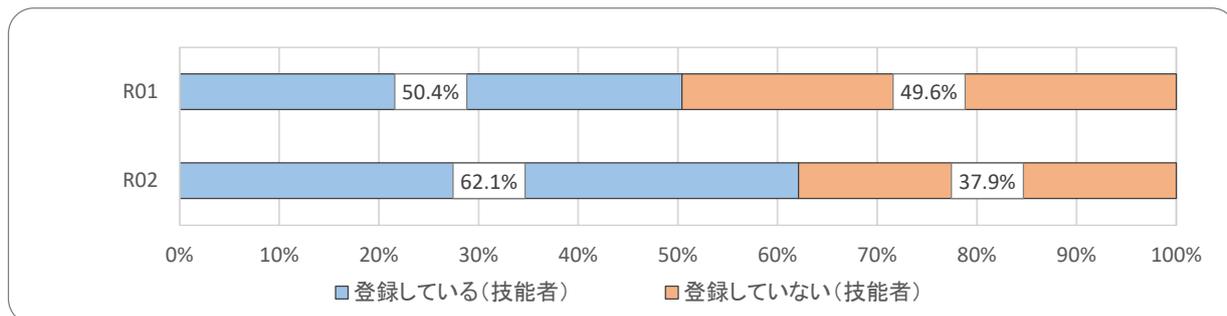


図 3-2-1(2) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(技能者登録)



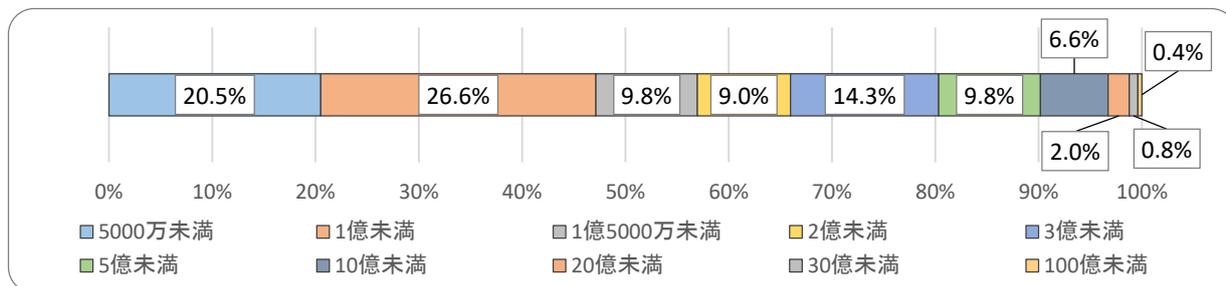
昨年度調査より、国交省主導により 2019 年 4 月に運用が開始された建設キャリアアップシステムの登録状況について調査を開始した。

本年度調査では、事業所登録を済ませているとの回答が 197 事業所（73.8%）、圧送従事者の技能者登録を済ませている技能者は 1,901 人（62.1%）との結果となった。

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度(令和2年度)の総売上高について(5ページ参照)

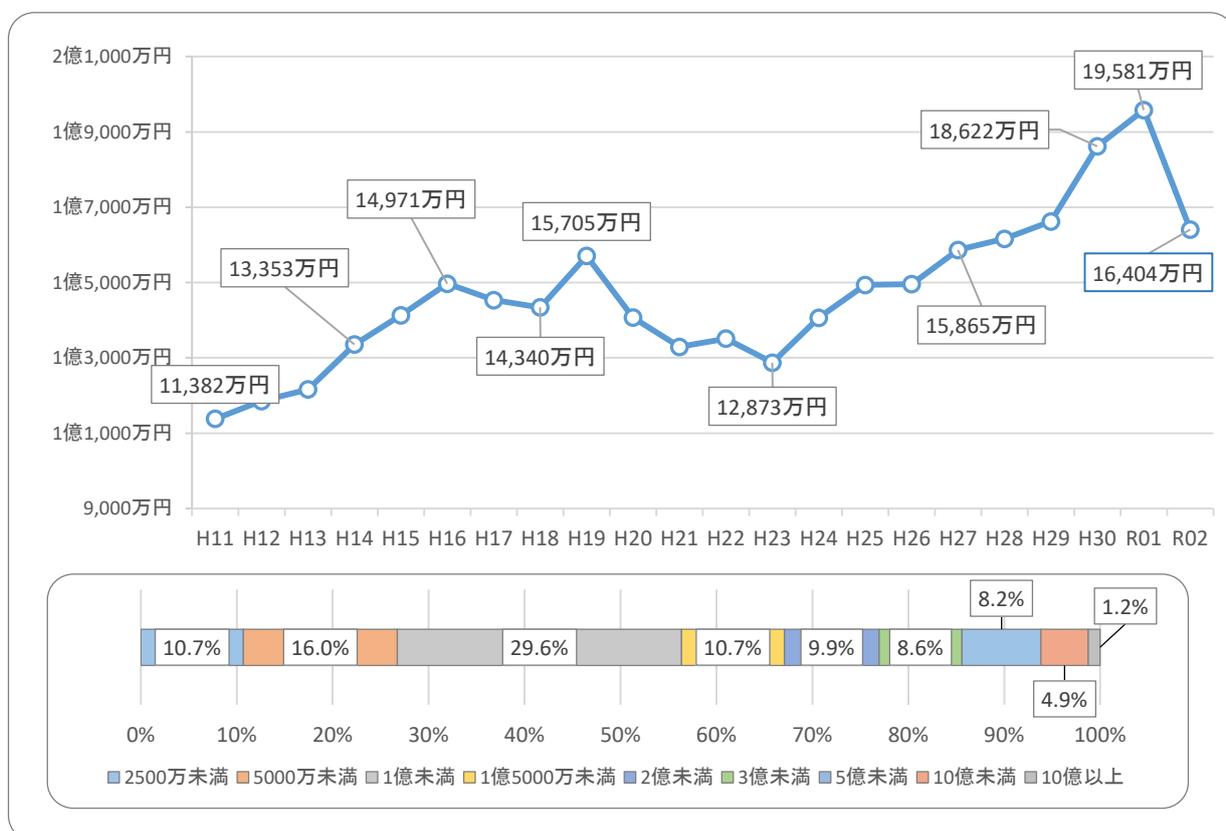
図 4-1 1社あたりの総売上高の分布(令和2年度)



兼業売上を含んだ総売上高は、前年度調査から約2,577万円減少し、約2億2,724万円となった。

4-2-(1). 直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事の売上高について(5ページ参照)

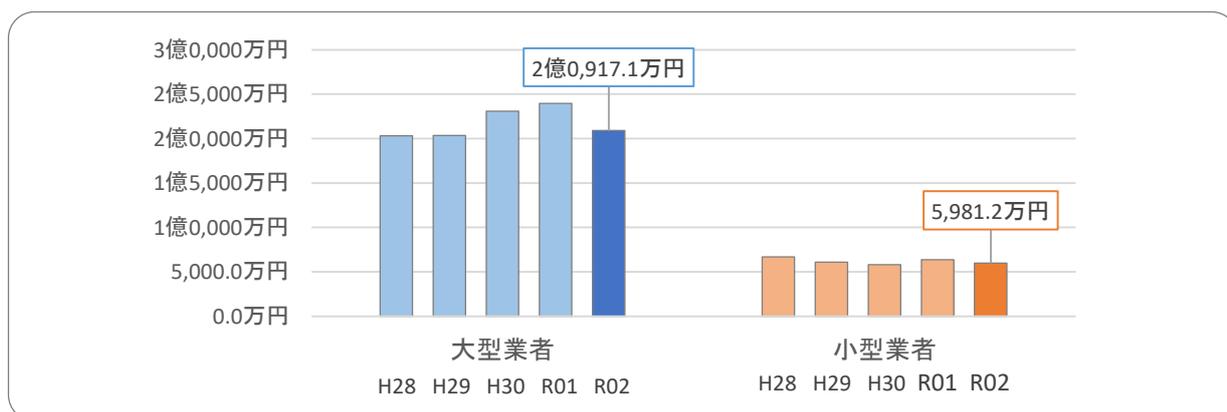
図 4-2-(1) 1社あたりの平均圧送売上高の推移・分布(令和2年度)



近年の1社あたり平均の圧送工事売上高は増加傾向にあったが、本年度調査では、前年比約3,177万円減の約1億6,404万円となった。

平成4年度調査から現在までの過去26年間の推移では、平成11年頃の平成不況、平成20年頃のリーマンショック等による民間投資減少の影響による2つの底がある。平成23年度から昨年度にかけて上昇したが、本年度調査では平成29年度調査のほぼ同水準の売上高となった。

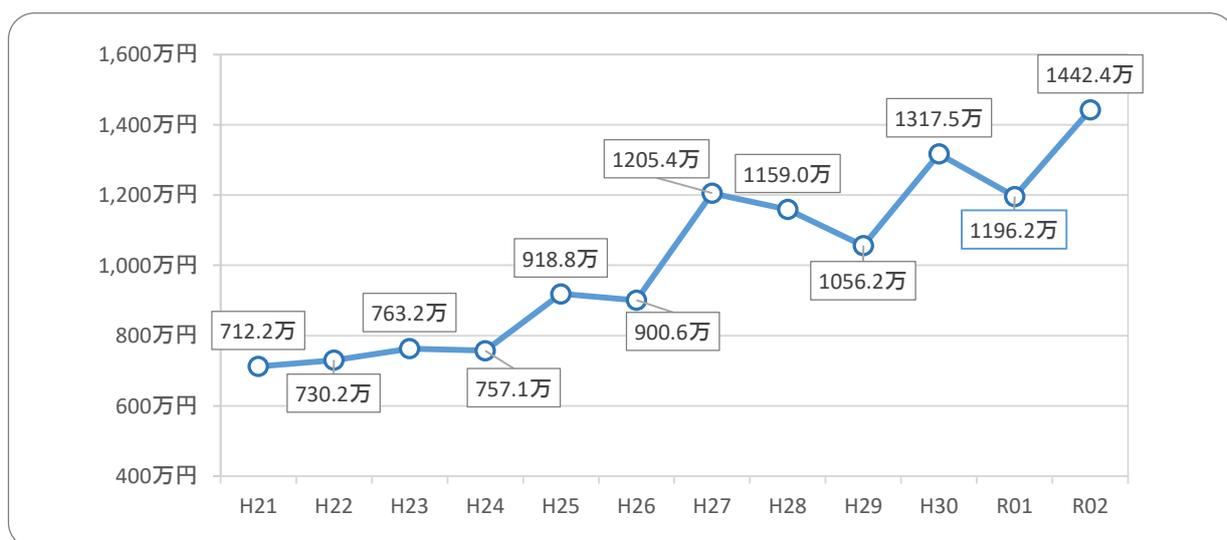
図 4-2-(3) 大型主力・小型主力企業別の圧送工事売上高の推移



大型主力企業の 1 社あたりの平均圧送工事売上高は、前年度調査から約 3037.5 万円減の約 2 億 917.1 万円、小型主力企業の平均売上高は約 402.3 万円減の約 5981.2 万円と大型・小型ともに減少した。

4-3. 直近の決算年度(令和 2 年度)の圧送工事のうち、同業者からの売上高について(6 ページ参照)

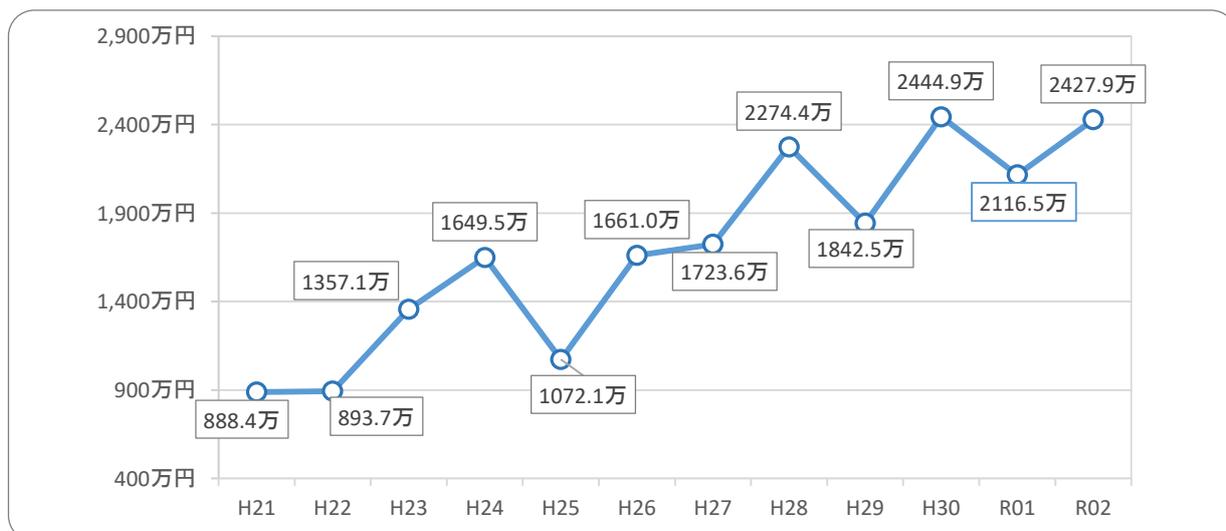
図 4-3 同業者からの売上高の推移



同業者から圧送工事の代車を依頼された（仕事をもらった）分の売上高については、1 社あたり平均約 1,442.4 万円と前年度調査から約 246.2 万円の増加、自社の圧送工事売上高のうちに占める割合は 8.3%（2.4%減）となった。調査開始以来、年度による増減はあるもの長期的に見ると増加傾向が見られる。

4-4. 直近の決算年度(令和2年度)の圧送工事のうち、外注(代車)に出した売上高(7ページ参照)

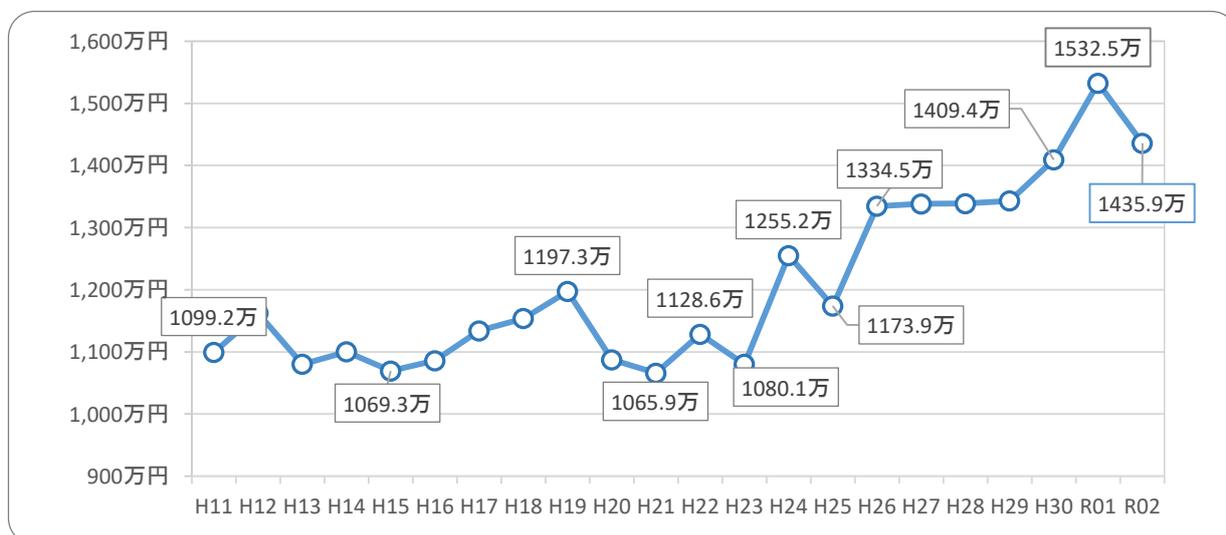
図 4-4 外注(外注)に出した売上高の推移



同業者に圧送工事を外注に出した(代車を依頼した)分の売上については、昨年度調査より約 311.4 万円増の 1 社あたり平均約 2427.9 万円となった。調査開始以来、年度による増減はあるもの長期的に見ると増加傾向が見られる。

4-5. 直近の決算年度の(令和2年度)の圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高(7ページ参照)

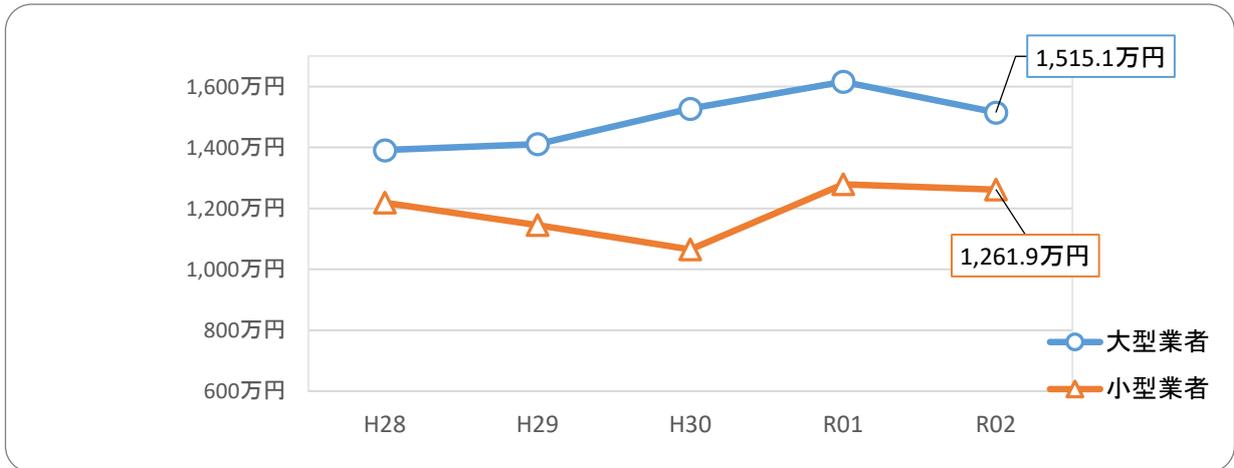
図 4-5-1) 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移



圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高は、昨年度調査の約 1533 万円から約 97 万円減の約 1436 万円となった。昨年度からは下降しているが、長期的には増加傾向が見られる。

4-5-(2)(3). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移（大型・小型別）（7 ページ参照）

図 4-5-(2) 大型主力・小型主力企業別の圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移



また、大型主力・小型主力企業別の集計では、大型主力業者は 101 万円減の約 1,515 万円、小型主力業者は約 18 万円減の約 1,262 万円とともに減少が見られた。

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（8 ページ参照）

図 4-6-(1) 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率推移

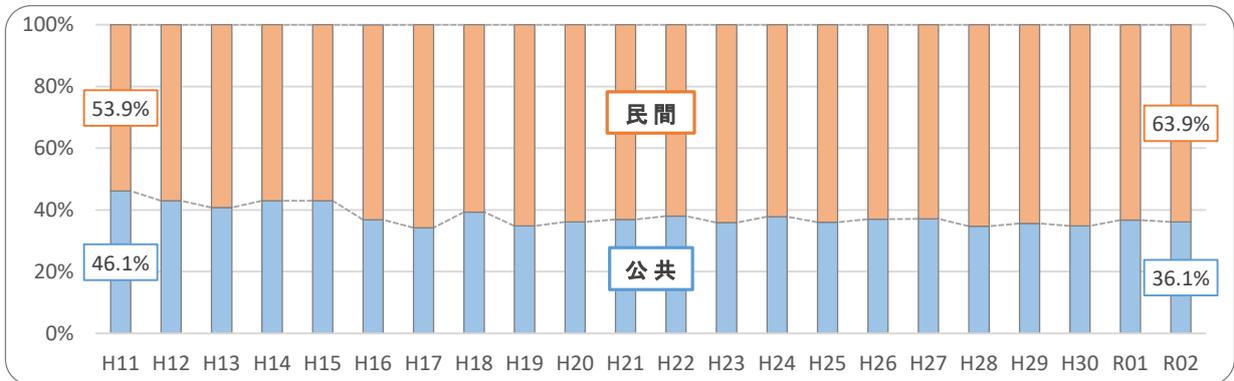
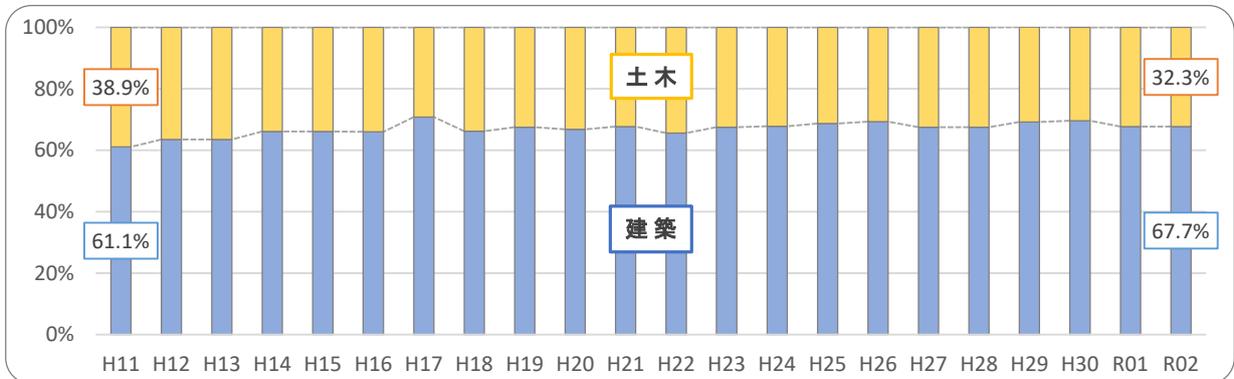


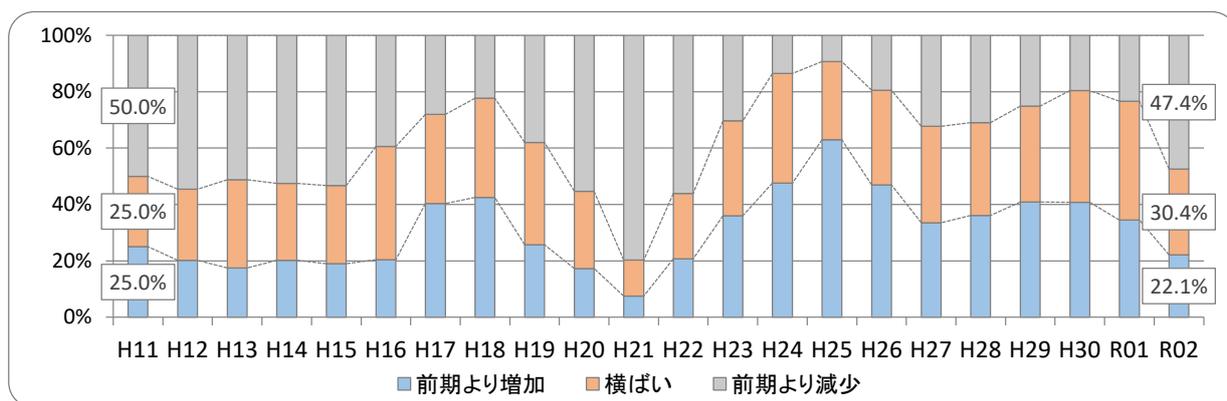
図 4-6-(2) 圧送工事売上高の、建築工事と土木工事の比率推移



本年度調査では、全国平均で公共工事が 36.1%、民間工事が 63.9%、建築工事が 67.7%、土木工事が 32.3%となった。平成 11 年度からの推移では、年度によって多少の増減は見られるものの、過去 20 年間では公共・土木工事の減少傾向が見られる。

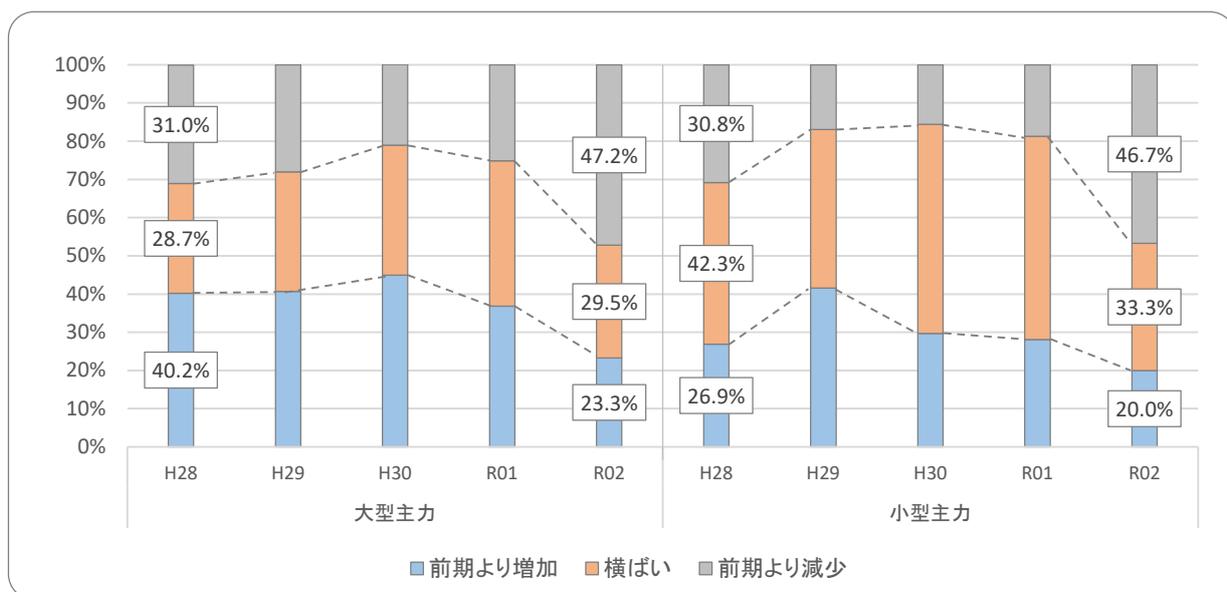
4-7. 直近の決算年度(令和2年度)の受注量について(8ページ参照)

図4-7-(1) 受注量増減の推移



受注量が「前期より増加した」との回答が34.5%（前年比6.3%減）。一方、「横ばい」が42.1%（前年比2.5%増）、「前期より減少した」が23.4%（前年比3.8%増）となり、昨年度調査以降「横ばい」・「前期より減少」の構成比率が増加している。

図4-7-(2) 平成28年度以降の受注量の増減(大型・小型別)

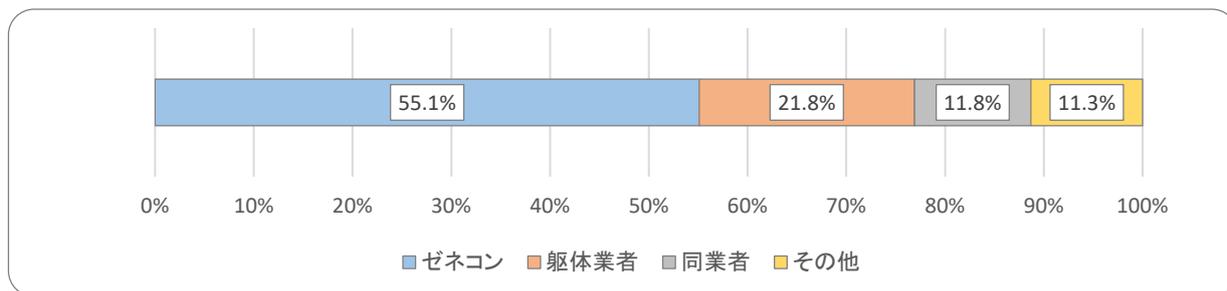


大型主力・小型主力企業ともに、「前期より増加した」の構成比率は減少、「前期より減少した」の構成比率は増加した。

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(10 ページ参照)

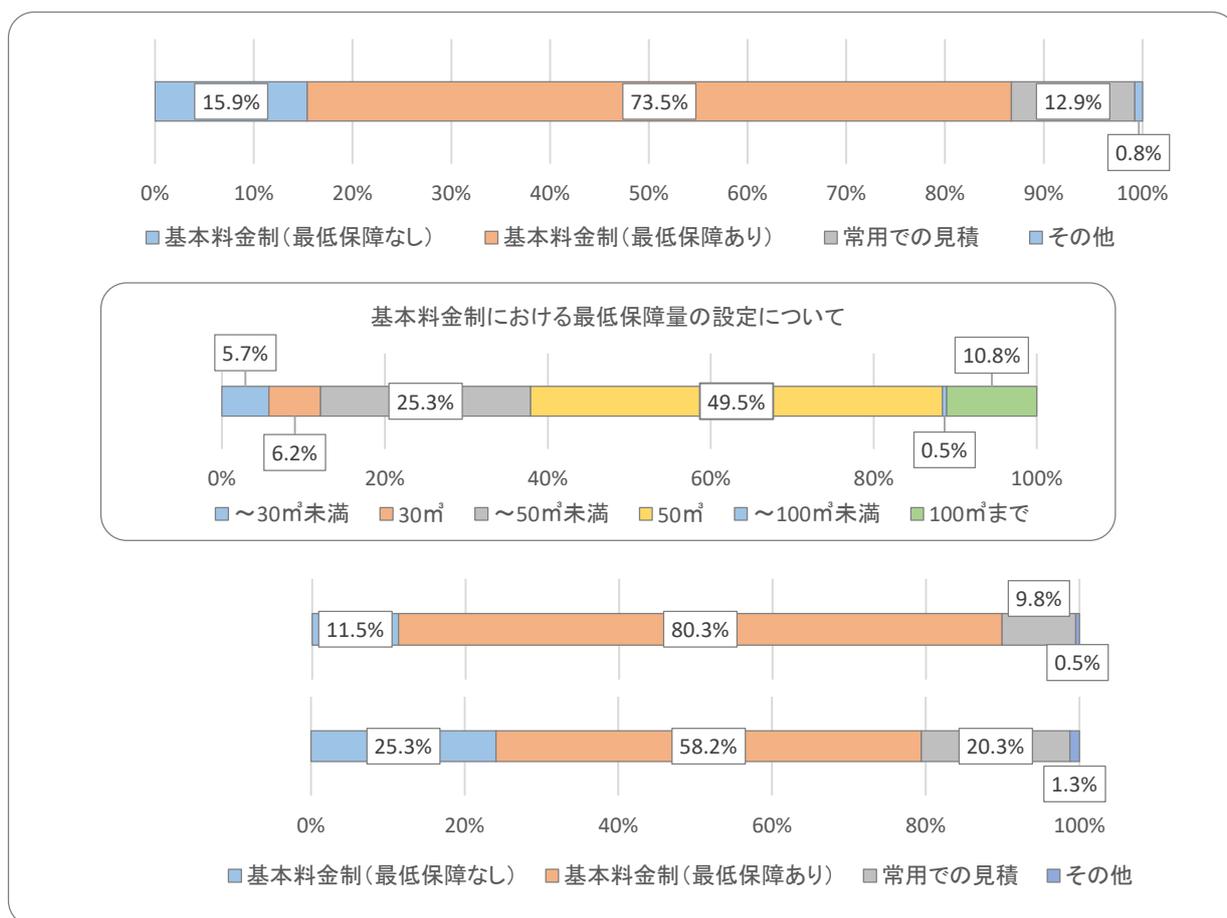
図 5-1 契約先の割合(令和 2 年度)



従来より構成比率に大きな変化はなく、ゼネコンが 55.1%、躯体業者が 21.8%、同業者からが 11.8%、その他が 11.3%との回答となった。「その他」の契約先としては商社（生コン販売業者）などが挙げられる。

5-2. 主な見積方法について(11 ページ参照)

図 5-2 主な見積方法の分布(令和 2 年度)

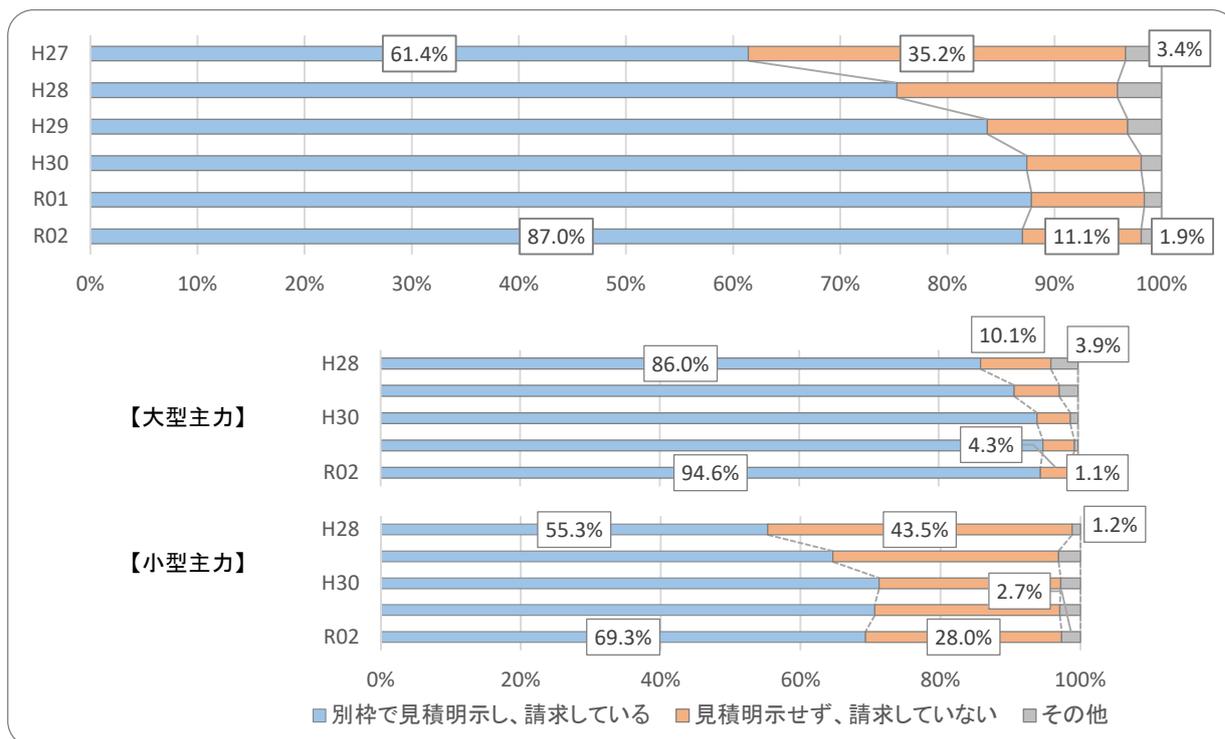


基本料金制（最低保障あり・なし）での見積提示が、計 89.4%と大半を占めている。

基本料金制における最低保障の圧送量の設定については、構成比率に大きな変化はなく、「50 m³まで」との回答が 49.5%と最も多い。大型主力・小型主力企業別の集計では、ともに「基本料金制（最低保障あり）」の構成比率が最も多く、小型主力企業は「基本料金制（最低保障なし）」の回答の比率が大型主力企業より高い。

5-3-(1). 法定福利費の見積提示・請求について(13 ページ参照)

図 5-3-(1) 法定福利費の見積提示状況の推移



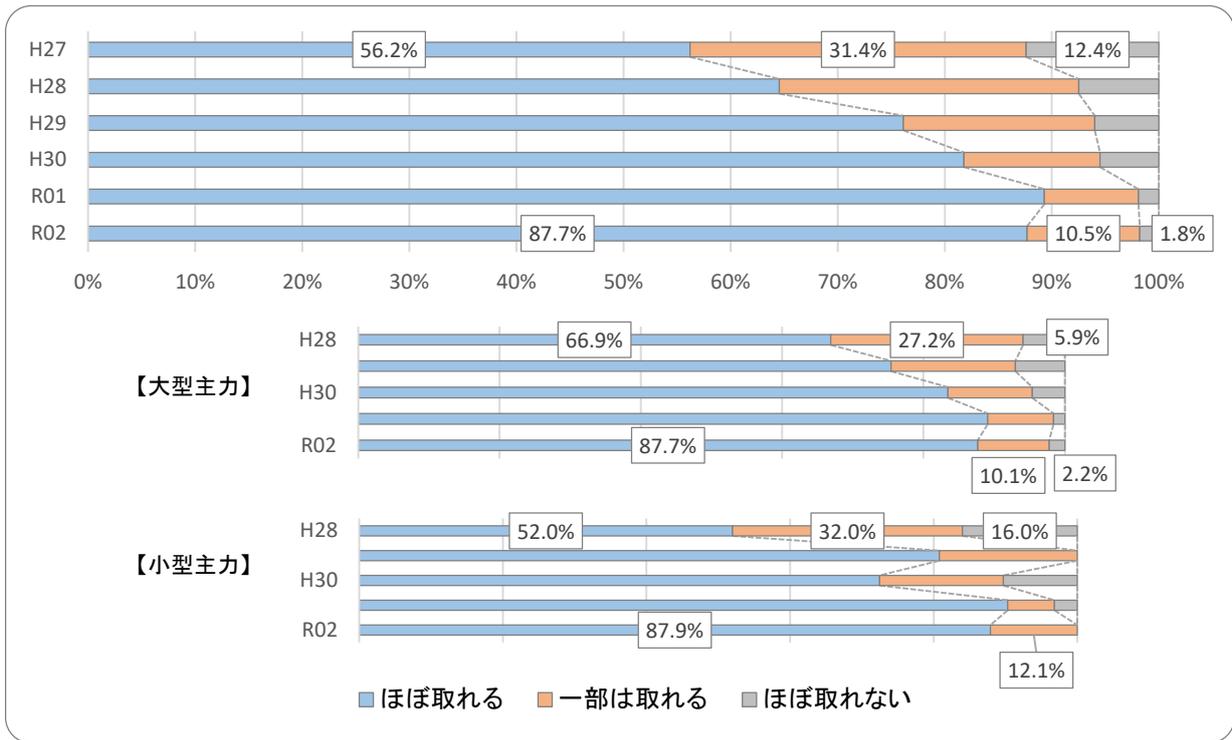
調査開始以来、「見積書に別枠明示し、請求している」との回答は増加してきたが、本年度調査では微減した。

大型主力・小型主力業者別の結果を見ると、大型主力業者の「見積書に別枠明示し、請求している」の回答が 90%程度で推移していることから、比較的規模の大きい取引先への別枠明示・請求については一定の定着が伺えるが、小型主力企業の「別枠明示・請求」は 69.3%に留まっており、比較的規模の小さい取引先への別枠明示・請求は浸透していないことが伺える。

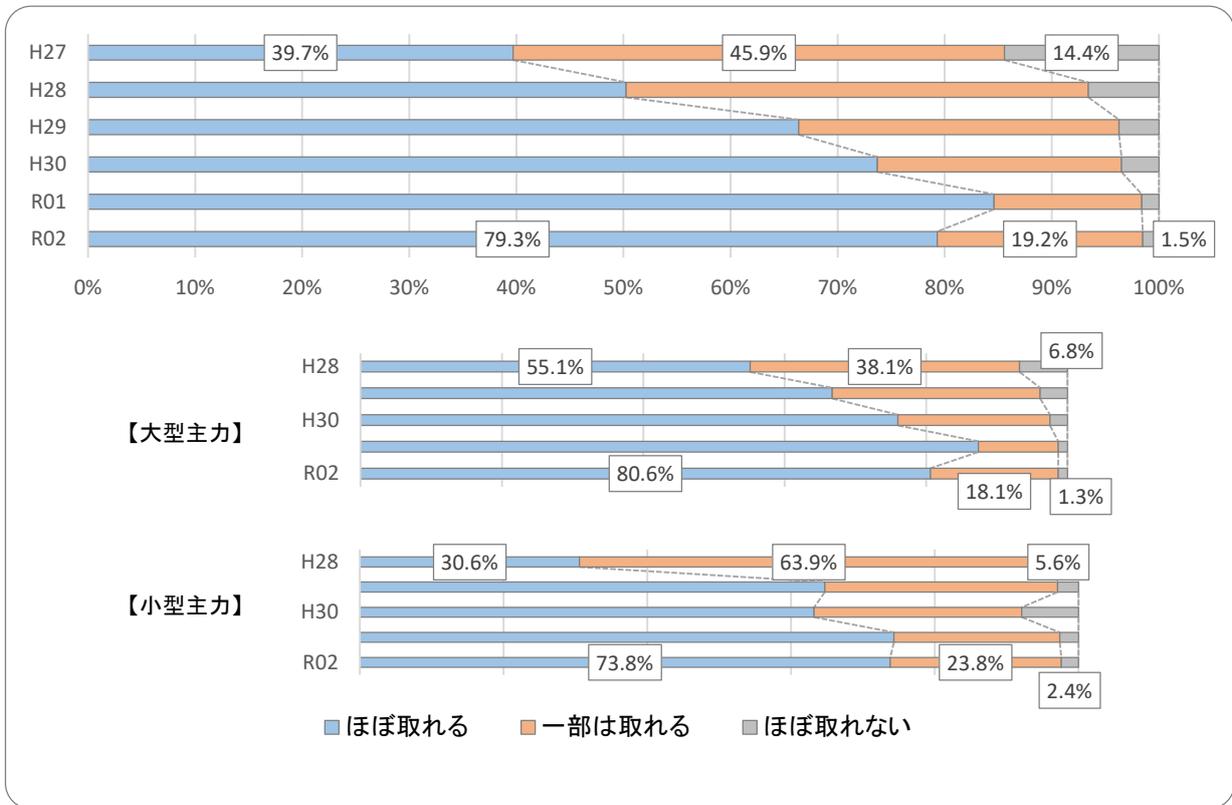
次頁に掲載の各得意先別の確保の状況については、調査開始以来、規模が大きい得意先ほど別枠明示した法定福利費の支払われるとの回答の構成比率が大きく、ハウスメーカー・工務店からは支払われづらいことが結果に表れていたが、本年度調査では、地場ゼネコン以下の取引先からの獲得状況が伸びる結果となった（次頁図 5-3-(2)①～④参照）。

5-3-(2). 法定福利費を別枠明示した場合の、各得意先の確保の状況について(13~14 ページ参照)

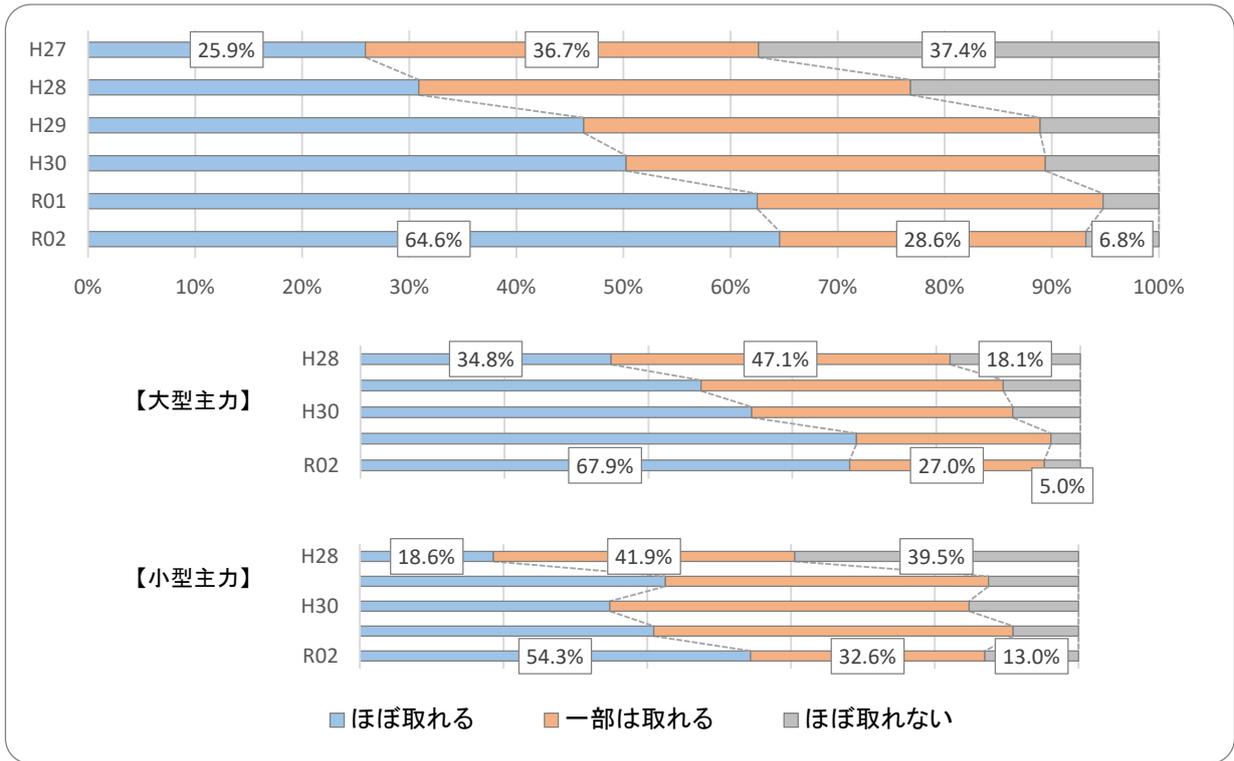
① スーパーゼネコンからの確保の状況



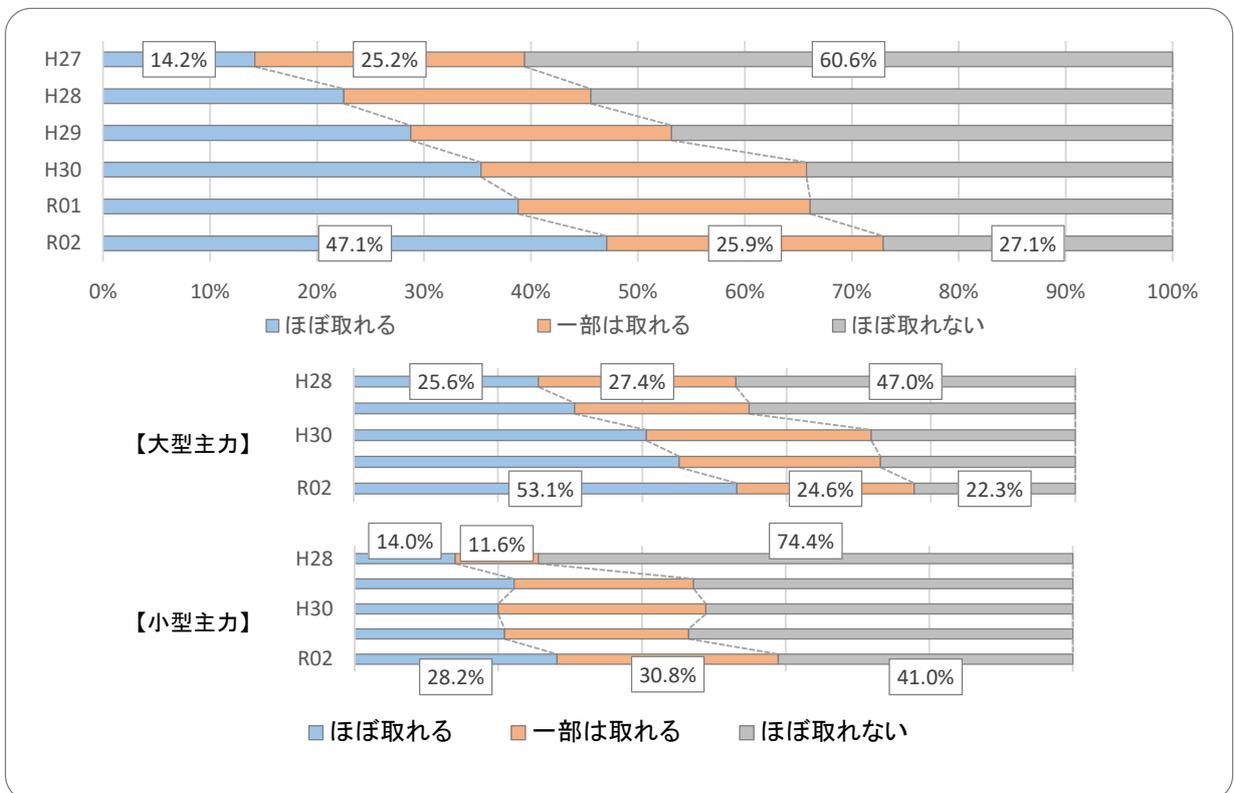
② 大手／中堅ゼネコンからの確保の状況



③ 地場ゼネコンからの確保の状況

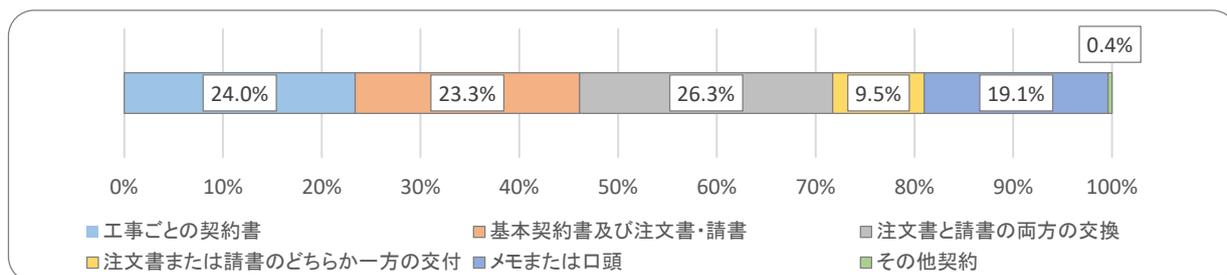


④ ハウスメーカー／工務店からの確保の状況



5-4. 発注先との主な契約方法について(14 ページ参照)

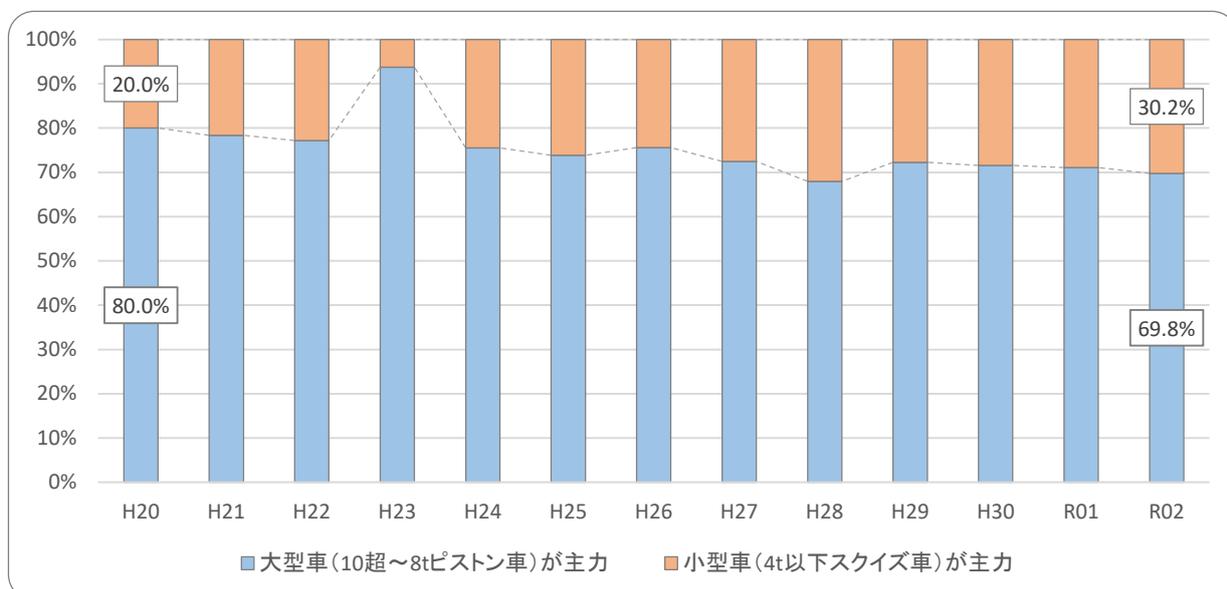
図 5-4 発注先との主な契約方法について(令和 2 年度)



様々な契約方法が存在するが、近年は「基本契約書および注文書、請書」との回答に増加傾向が見られ、「注文書と請書の両方の交換」の回答に減少傾向が見られる。

5-5. 主力機種について(14 ページ参照)

図 5-6 アンケート回答企業の主力機種集計の推移



本年度調査では大型車(8t~10t 超ピストン車)を主力とする企業が全体の 69.8%を占め、小型車(4t 以下スクイズ車)を主力とする企業が 30.2%という構成比率となった小型主力企業の緩やかな増加傾向が見られる。

5-6、5-7. 「共通設定条件」物件等における受注見込単価について(15～21 ページ参照)

経済調査会・建設物価調査会が実施し公表する、公共建築工事市場単価調査と同じ設定条件の建築物件について、主な機種クラス別である「10t 車(ロングブーム車)以上」、「8t 車(大型ピストン車)以下」、「4t 以下車(小型スクイズ車)」での競争を考慮した受注見込み金額を調査した。なお、4t 以下車(小型スクイズ車)については、一般的な住宅基礎工事物件での受注見込み単価を調査した。本年度調査の結果を以下の表 5-6-(1)、表 5-6-(2)に示す。

近年の調査では、10t・8t・4t 以下のすべての機種クラスで受注単価は上昇傾向にあったが、本年度調査では、ほぼすべてのクラスで下降した。

表 5-6-(1) 公共建築工事市場単価市場調査の「共通設定条件」物件における受注見込単価

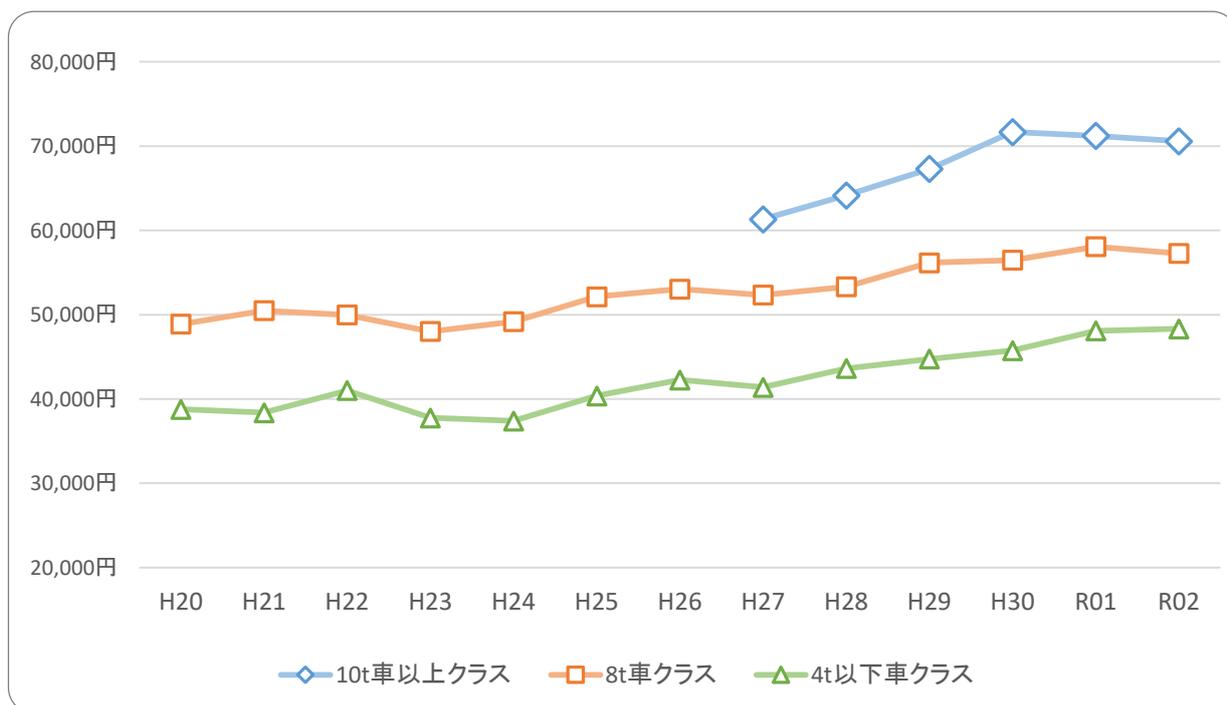
受注形態	10t車(ロングブーム車)以上クラス			8t車(大型ピストン車)以下クラス		
	基本料金制で受注	91.9%	基本料金	70,575円	93.2%	基本料金
圧送料			633円/m ³	圧送料		628円/m ³
法定福利費			4,241円/人	法定福利費		4,347円/人
経費(安全管理費・販管費)			6,082円	経費(安全管理費・販管費)		5,586円
(最低保障料あり)	(87.3%)	53.5m ³ まで 93,285円		(83.6%)	52.3m ³ まで82,595円	
(最低保障料なし)	(12.7%)			(16.4%)		
常用での受注	7.6%	65.4m ³ まで 94,545円 以降 639円/m ³		6.3%	54.2m ³ まで 77,409円 以降 641円/m ³	
m ³ 単価での受注	1.2%	500円/m ³		0.5%	500円/m ³	
その他	12.2%			1.6%		

表 5-6-(2) 住宅基礎工事物件における受注見込単価

受注形態	4t以下車(小型スクイズ車)クラス		
基本料金制で受注	79.9%	基本料金	48,318円
		圧送料	592円/m ³
		法定福利費	3,933円/人
		経費(安全管理費・販管費)	3,159円
(最低保障料あり)	(69.2%)	42.6m ³ まで 71,029円	
(最低保障料なし)	(30.8%)		
常用での受注となる	20.1%	33.8m ³ まで 51,926円 以降544円/m ³	
m ³ 単価での受注となる	0.0%		
その他	0.7%		

図 5-6 機種クラス別の基本料金の推移(参考)

(※10t 車以上クラスは、平成 27 年度から調査を開始)



5-8. 配管料の設定について(22~23 ページ参照)

表 5-8-(1) 建築工事における配管料の設定について

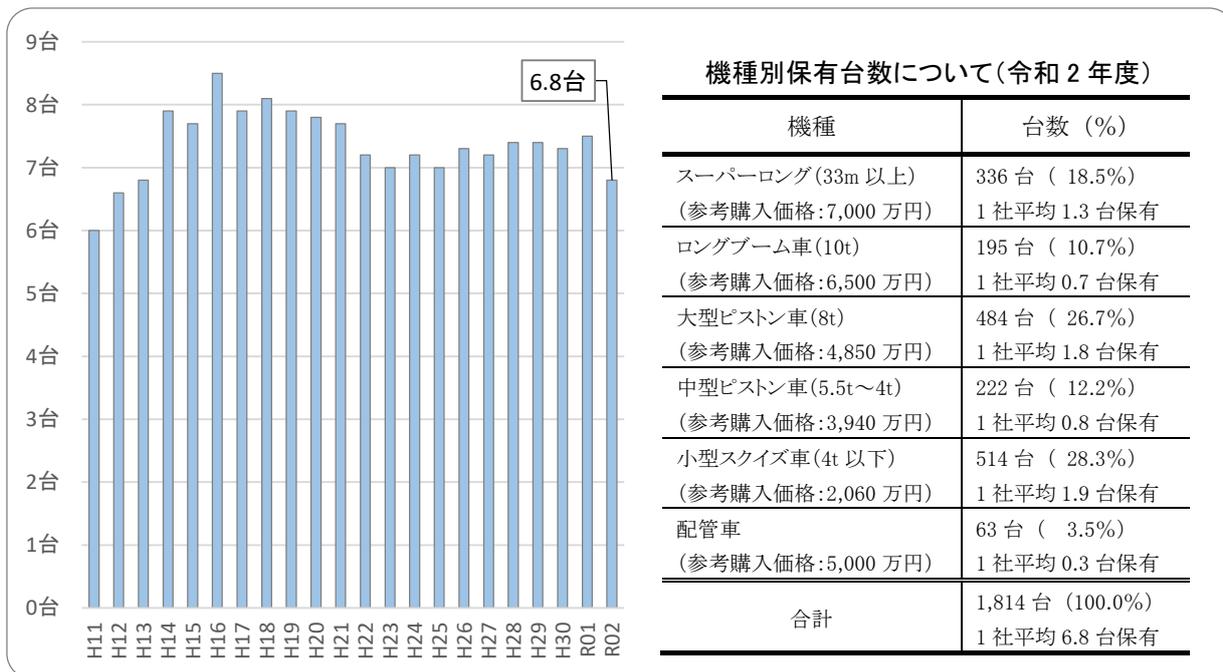
	100A(4B) 管の平均価格		125A(5B) 管の平均価格	
	単位	価格	単位	価格
建築工事	567円/m	1,251円/本	805円/m	2,063円/本
土木工事	609円/m	1,329円/本	834円/m	2,222円/本

昨年度調査より、別途料金である配管料の価格設定について調査を実施している。100A(4B)管・125A(5B)管とも、また建築工事・土木工事ともに、1mあたりで配管料を設定する企業が約8割を占めている。

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

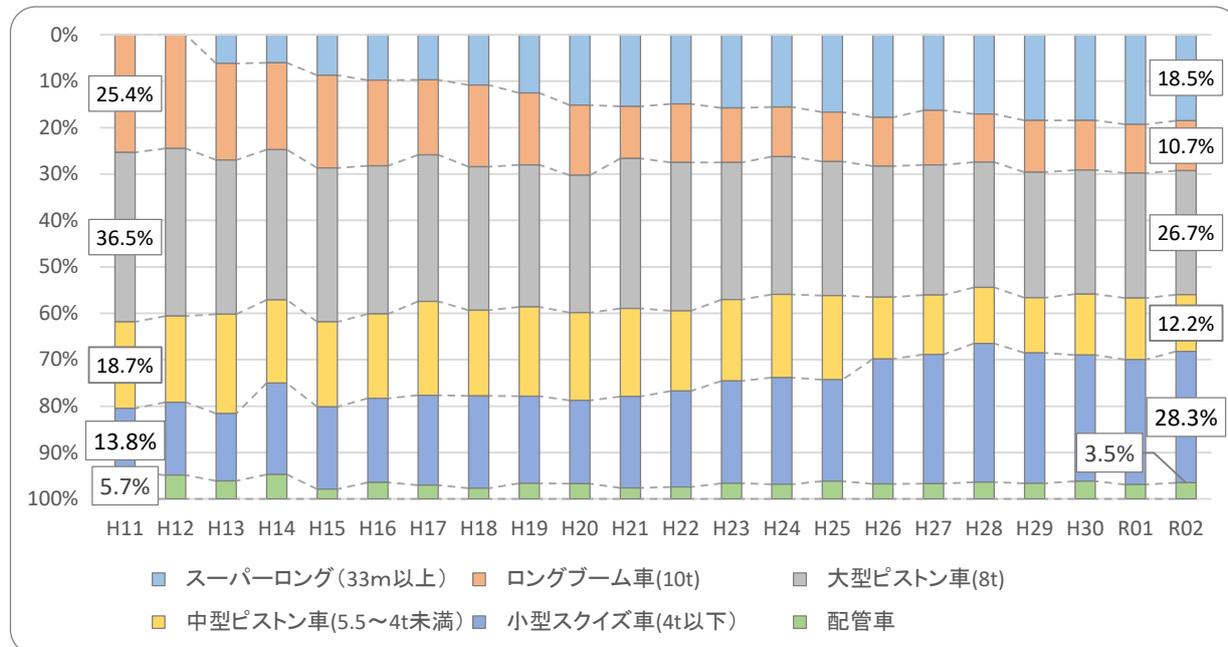
6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について(24 ページ参照)

図 6-1-1(1) 機種別保有台数の推移



本年度調査の1社平均保有台数の推移は0.7台減の6.8台となった。平成16年度のピークから平成25年度にかけて徐々に減少し、平成26年度以降は緩やかな増加傾向が続いていたが、本年度調査では大幅な減少が見られた。

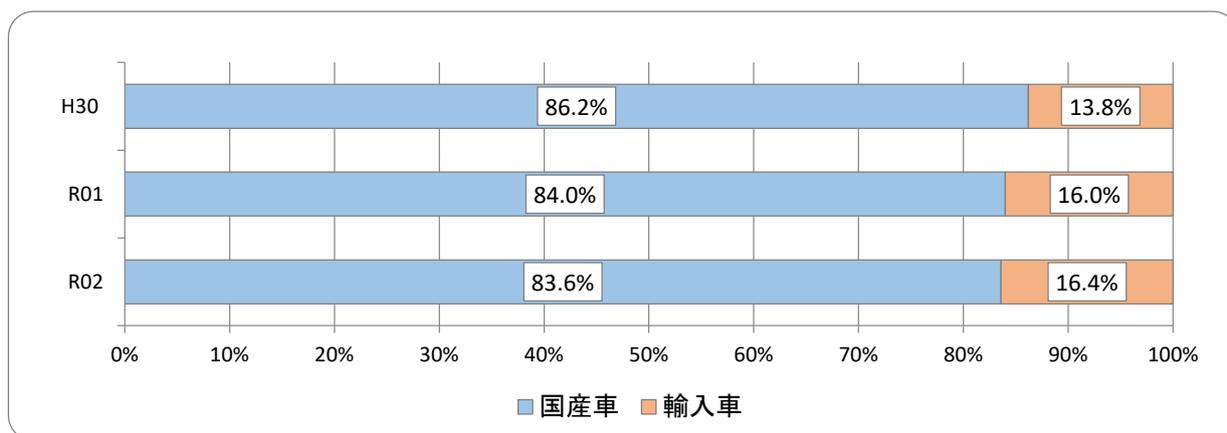
図 6-1-1(2) 機種別保有台数の構成比率の推移



近年の機種別の構成比率に大きな変化はないが、調査開始以来、小型ポンプ車の割合が増加しており、本年度調査でも同様の傾向が見られた。

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について(25 ページ参照)

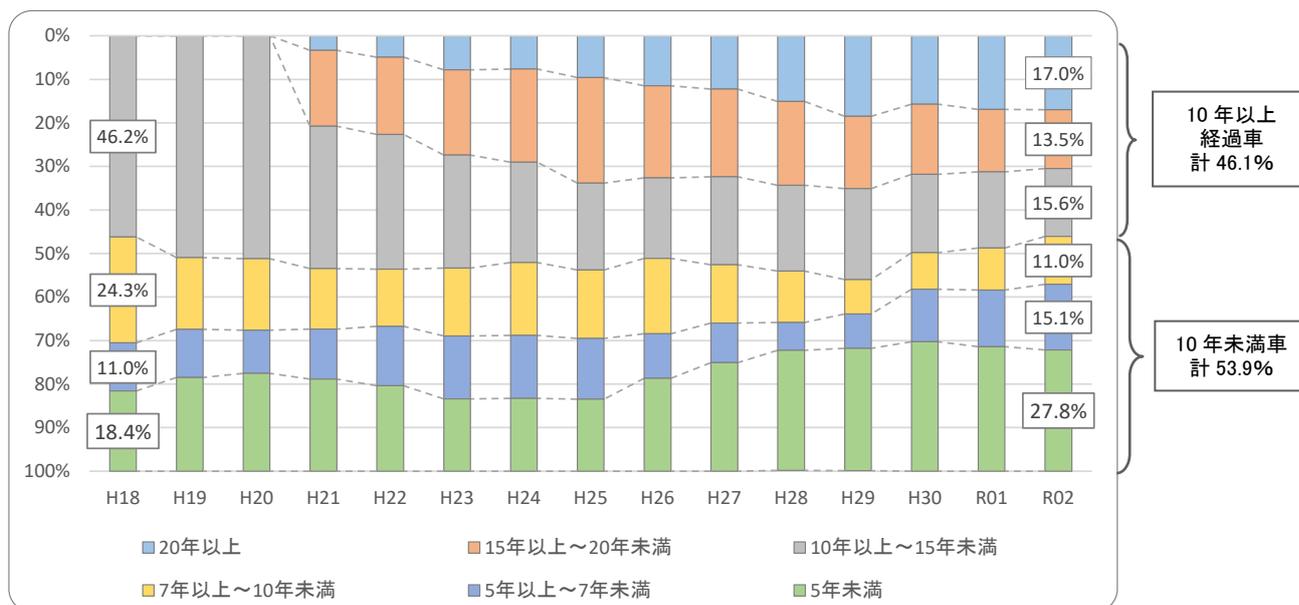
図 6-2 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の構成比率



保有するコンクリートポンプ車の国産車・輸入車の構成比率については、本年度調査では、回答のあった1,762台のうち、国産車は1,473台(83.6%)、輸入車は289台(16.4%)という構成比率であった。前年度調査から輸入車の割合が0.4%増となった。

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について(25 ページ参照)

図 6-3 車歴の構成比率の推移

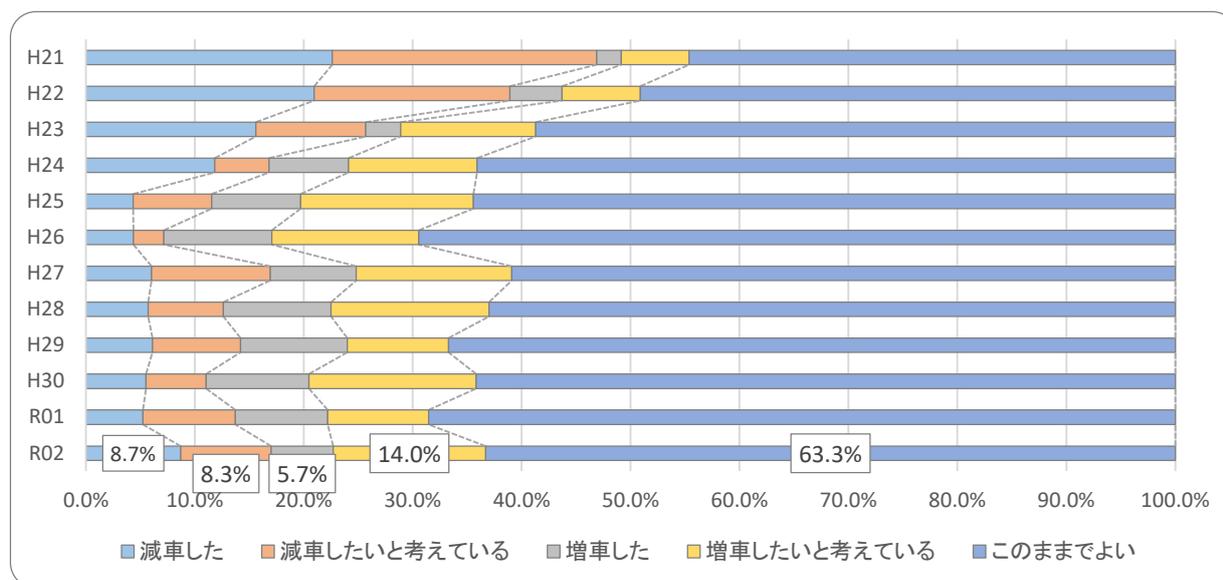


平成19年以降、過半数を超える割合を占めていた「10年以上経過車」が、平成30年度以降は過半数を下回り、本年度調査でも計46.1%と減少傾向にある。

本年度調査の全回答による1,745台のうち、10年以上経過車は804台(前年比75台減)、15年以上経過車は532台(前年比31台減)、20年以上経過車は296台(前年比9台減)との結果となった。

6-4. コンクリートポンプ車の増減について(25 ページ参照)

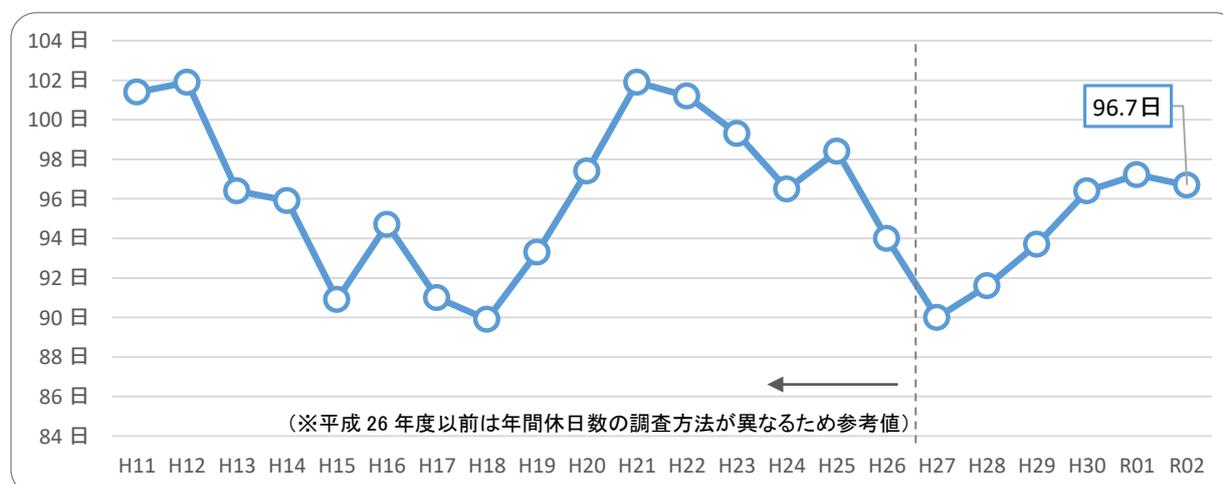
図 6-4 コンクリートポンプ車の増減について



「減車した・したい」と考える企業が、昨年度調査から計 3.3%増の 17.0%。「増車した・したい」と考える企業が、昨年度調査から計 2.0%増の 19.7%。直近の 3 年度では「減車した・したい」と回答する企業に増加傾向が見られる。

6-5. 直近の決算年度(令和 2 年度)の年間休日数について(26 ページ参照)

図 6-5-1) 年間休日数の推移



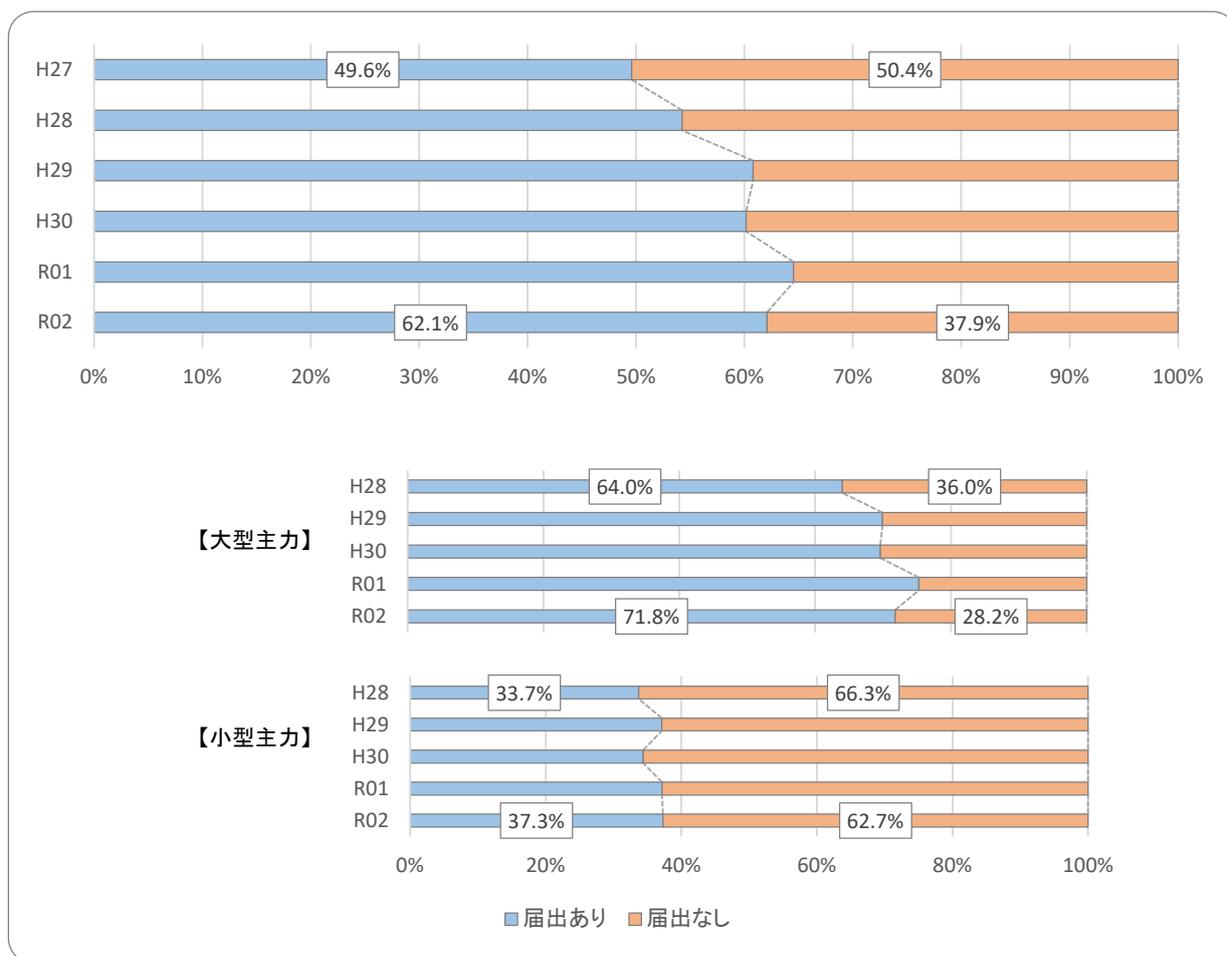
平成 26 年度以前の調査結果については、年間営業日数について調査・掲載していたが、平成 27 年度調査より、年間休日数の調査に変更した。図 6-5-1) の平成 26 年度以前の調査結果については、年間 365 日－年間営業日数＝休日数として算出した参考値を掲載している。

本年度調査では全国平均で 96.7 日となり、昨年度調査より 0.5 日減少した。祝祭日・夏期休暇・年末年始休暇を含む隔週週休 2 日制の休日数(約 105 日)には足りない休日数である。

主力機種別の 1 社あたり平均休日数では、大型主力企業が 96.0 日、小型主力企業が 98.4 日との結果となった。

6-6. 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(26 ページ参照)

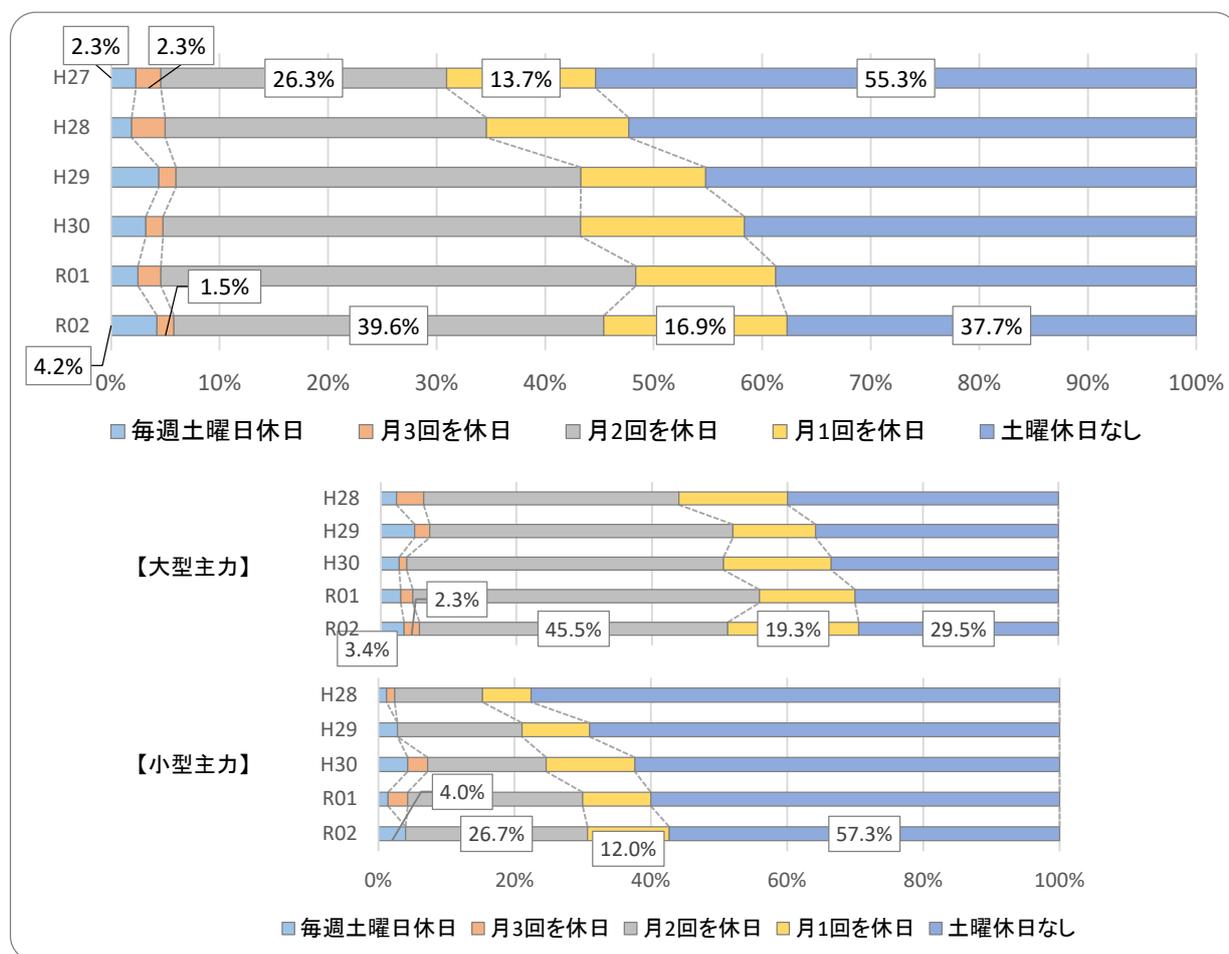
図 6-6 変形労働時間制の届出



建設専門工事業者などが、年間あたり平均での週 40 時間労働を達成するために不可欠な、「1 年単位の変形労働時間制」の届出については、「届出あり」の回答が 62.1%となった。主力機種の企業別では、大型主力の企業ほど変形労働時間制への対応が行われている傾向にある。

6-7. 土曜日の休日数について(27 ページ参照)

図 6-7 土曜日の休日数の推移

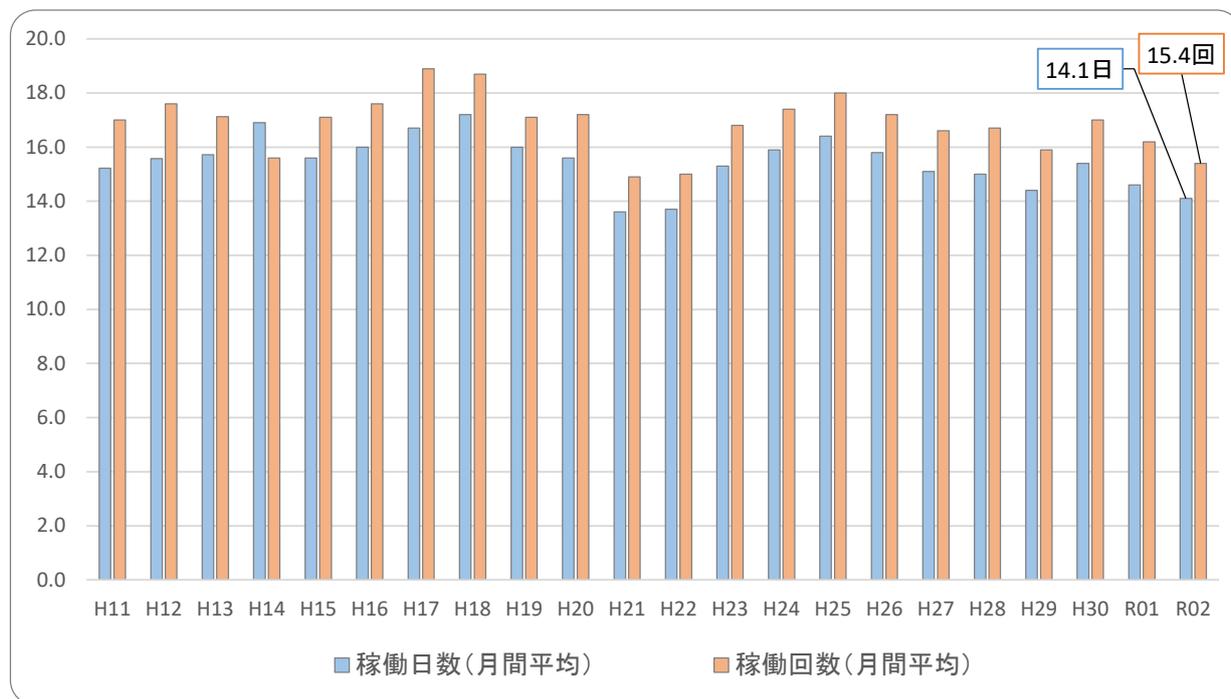


土曜休日については、昨年度調査から「月 2 回」の回答が一番多く 39.6%、次いで「土曜休日なし」、「月 1 回」の順となった。「土曜休日なし」との回答は年々減少している。

大型主力企業では、前年度より「月 2 回」を休日とする回答の構成比率が一番多く、小型主力企業の「土曜休日なし」は年々減少傾向にあるものの 57.3%と大勢を占めている。

6-8. 直近の決算年度(令和2年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について(28ページ参照)

図6-8 ブーム車平均の稼働状況の推移



近年、低下傾向にあった1台あたりの稼働状況について、本年度調査ではブーム車の月間平均稼働日数で0.5日の減少、月間平均稼働回数で0.8回の減少見られた。年間稼働日数は169.1日(昨年度から5.5日減)、年間稼働回数は184.9回(昨年度から9.4回減)となった。月平均に換算すると14.1日/15.4回の稼働状況となる。

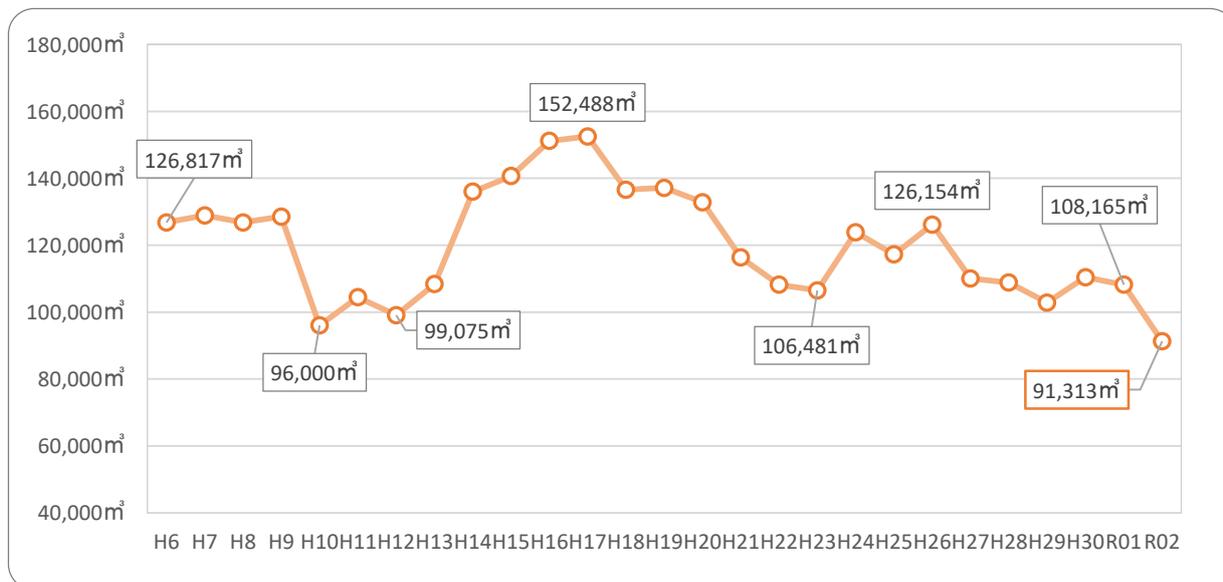
表6-8 機種別1台あたり平均の稼働状況(H30・R01・R02)

年度	年平均稼働日数			年平均稼働回数			月平均稼働日数			月平均稼働回数			平均稼働人数		
	H30	R01	R02	H30	R01	R02	H30	R01	R02	H30	R01	R02	H30	R01	R02
スーパーロング(33m以上)	165.2	153.5	150.3	166.3	153.8	151.0	13.8	12.8	12.5	13.9	12.8	12.6	2.1	2.1	2.2
ロングブーム車(10t)	166.8	156.3	149.1	171.3	161.6	150.6	13.9	13.0	12.4	14.3	13.5	12.5	2.2	2.3	2.2
大型ピストン車(8t)	184.1	173.1	167.5	189.5	176.7	171.6	15.3	14.4	14.0	15.8	14.7	14.0	2.2	2.1	2.2
中型ピストン車(5.5t~4t)	162.0	154.1	157.8	170.3	163.3	163.3	13.5	12.8	13.2	14.2	13.6	13.6	2.0	2.0	2.0
小型スクイズ車(4t以下)	193.6	187.2	180.2	235.0	222.7	212.5	16.1	15.6	15.0	19.6	18.6	17.7	1.8	1.8	1.7
ブーム車平均	184.3	174.6	169.1	204.4	194.3	184.9	15.4	14.6	14.1	17.0	16.2	15.4	2.0	2.0	2.0
配管車	102.1	85.6	70.4	107.5	87.6	73.1	8.5	7.1	5.9	9.0	7.3	6.1	2.9	3.0	2.7

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度(令和2年度)の年間総圧送量について(29ページ参照)

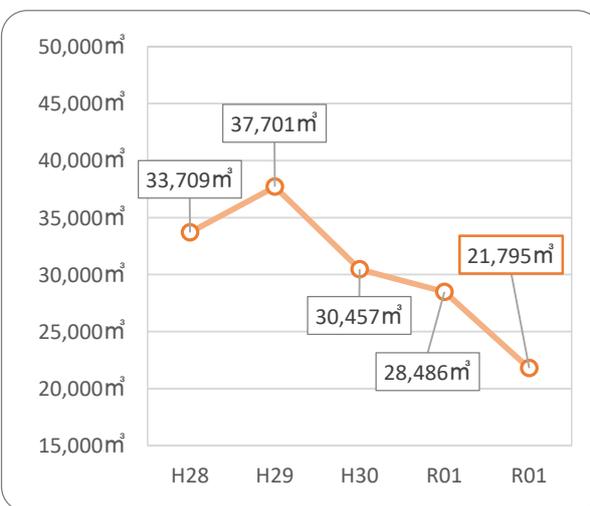
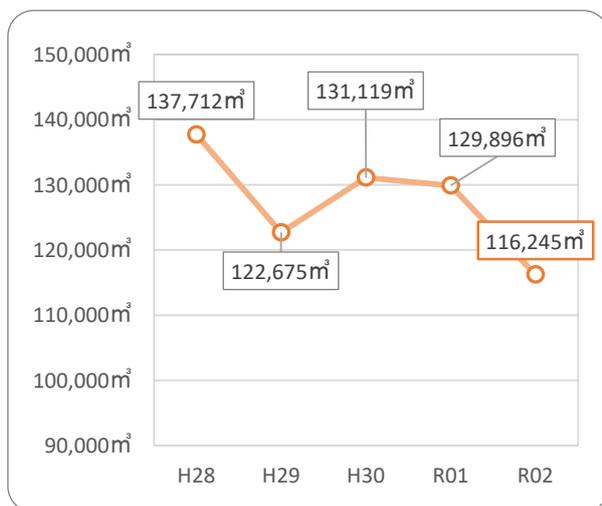
図7-1 年間総圧送量の推移



1社あたりの年間総圧送量は、平成26年度調査以降は減少傾向にあり、平成30年度調査に生コン出荷量の増加に影響され一旦増加したものの再び減少し、本年度調査では、昨年比16,852 m³減の91,313 m³と大幅に減少した。コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は、稼働減の影響から昨年度調査の73.6 m³より5.9 m³増加し79.5 m³となった。また、1 m³あたりの圧送売上は昨年度調査の1,959.5円から4.1円上昇し1,963.6円となった。

図7-1-(2) 年間総圧送量の推移・内訳(大型主力)

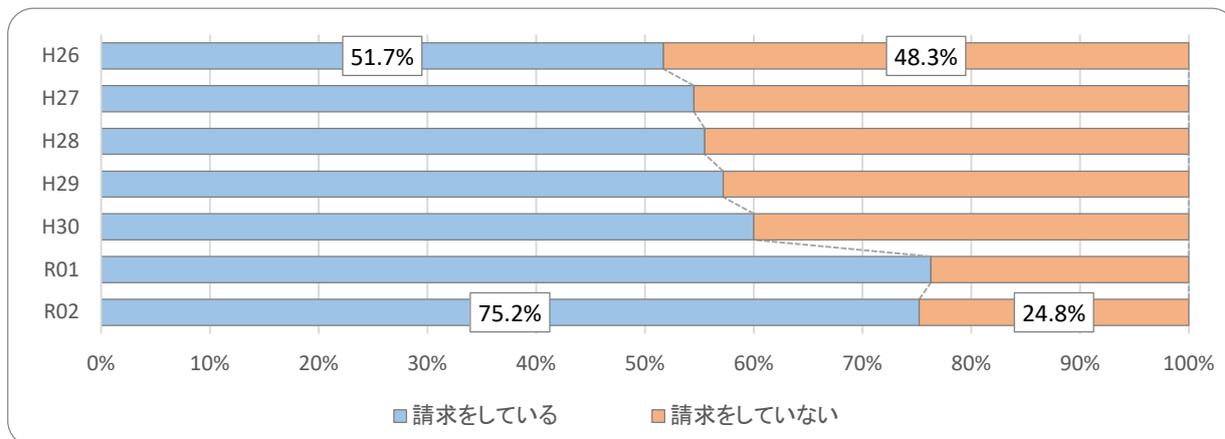
図7-1-(3) 年間総圧送量の推移・内訳(小型主力)



主力機種別の1社あたり年間平均総圧送量についても、大型主力企業・小型主力企業ともに減少が見られた。

7-2. 高強度・高流動コンクリート等、高性能 AE 減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の割増料金について(31 ページ参照)

図 7-2-1(1) 高性能 AE 減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の割増料金の請求の推移



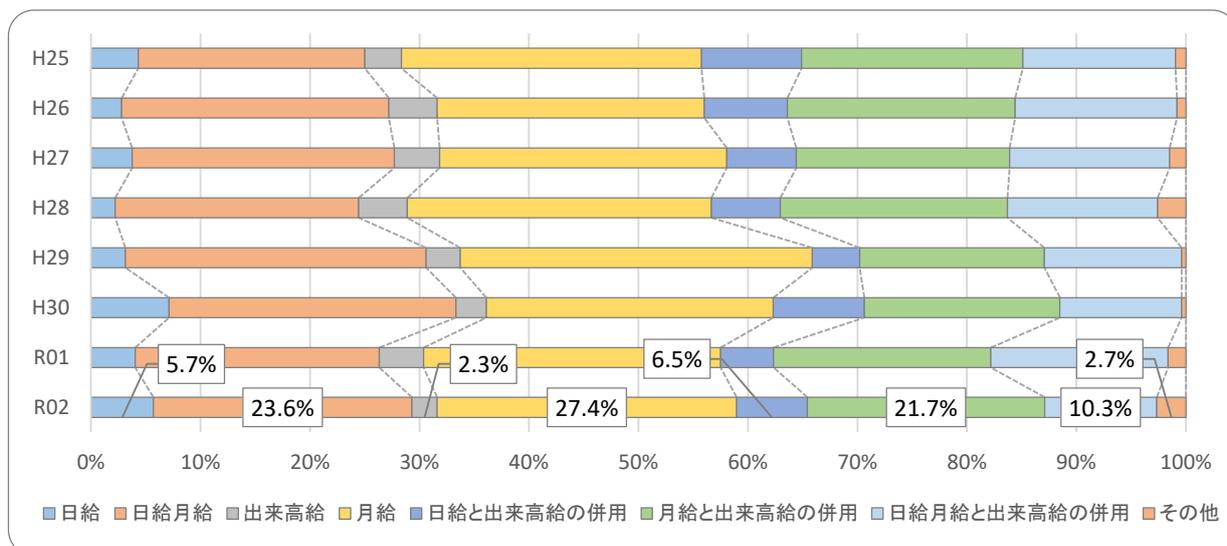
高強度・高流動コンクリート等を圧送する際の割増料金の設定については、「請求をしている」と回答した企業の構成比率に一定の増加傾向が見られたが、本年度調査では昨年度とほぼ同値の 75.2%となった。

設定される割増料金の詳細については、調査結果報告書の 32 ページを参照されたい。

8. 人件費、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について(33 ページ参照)

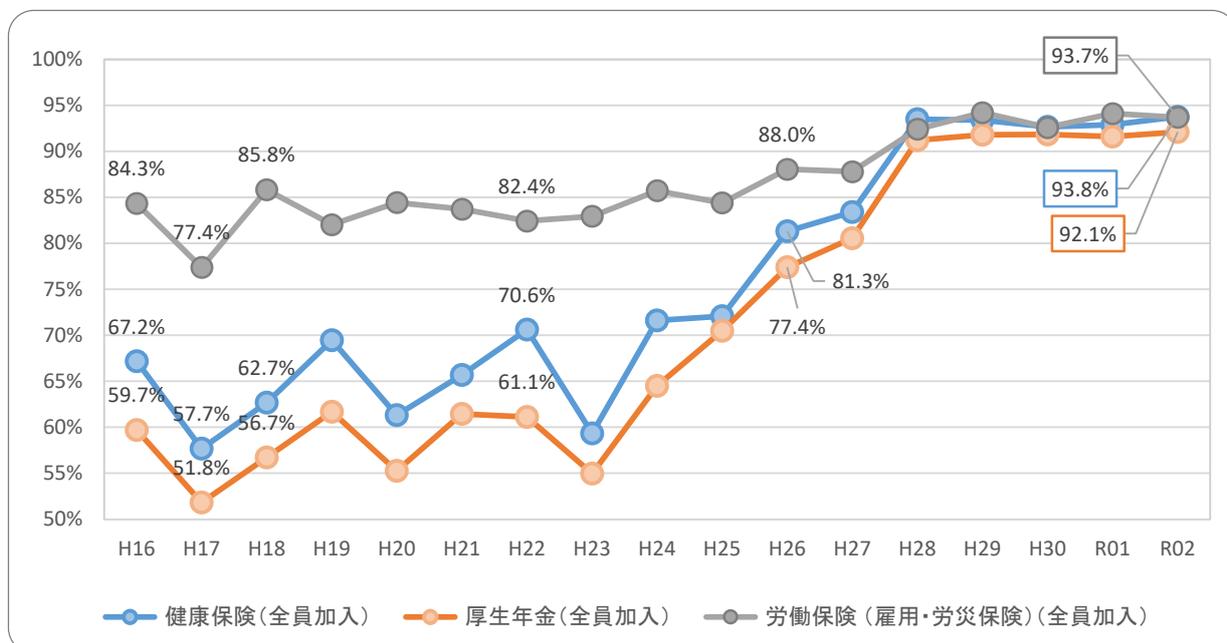
図 8-1 圧送従事者の賃金形態の推移



近年の結果では、月給制をベースとした賃金形態(「月給制」、「月給と出来高給の併用」)の回答が増加傾向にあり、本年度調査では計 49.1%となった。構成比率の高さでは、「月給制」の構成比率が一番多く、次に「日給月給制」、「月給と出来高給の併用」の順に回答が多い。

8-2-(2). 圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について(34 ページ参照)

図 8-2-① 圧送従事者の健康保険・厚生年金・労働保険(全員加入)の推移

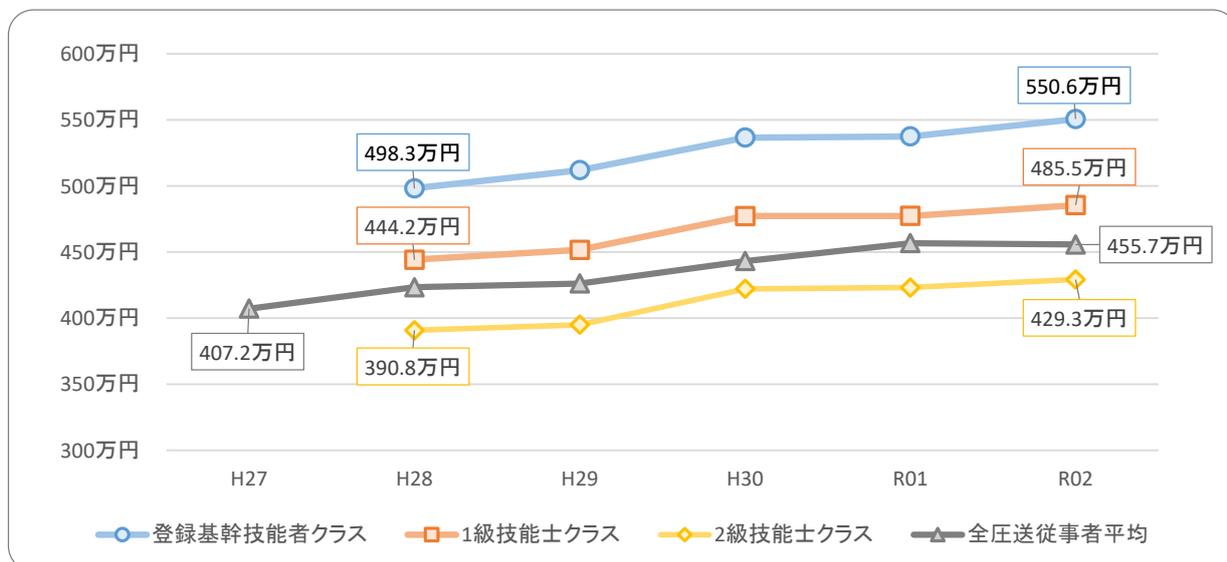


健康保険・厚生年金・労働保険の加入率については、平成 24 年度以降の国土交通省の社会保険加入促進策の効果が顕著に表れ、会社(事業所)・従業員ともに 9 割を超える非常に高い加入率を維持している。また、圧送従事者が加入する労災上乗せ保険の給付金額(保障金額)の上限額(限度額)は、平均 2,025 万円となった。

8-3-(1). 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額(35～37ページ参照)

年間給与手当総額の調査については、全圧送従事者の平均給与総額の調査のほか、「登録基幹技能者クラス」、「圧送施工技能士1級クラス」、「圧送施工技能士2級クラス」と区分けを行い、それぞれ調査を行っている。

図8-3-(1) 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額の推移

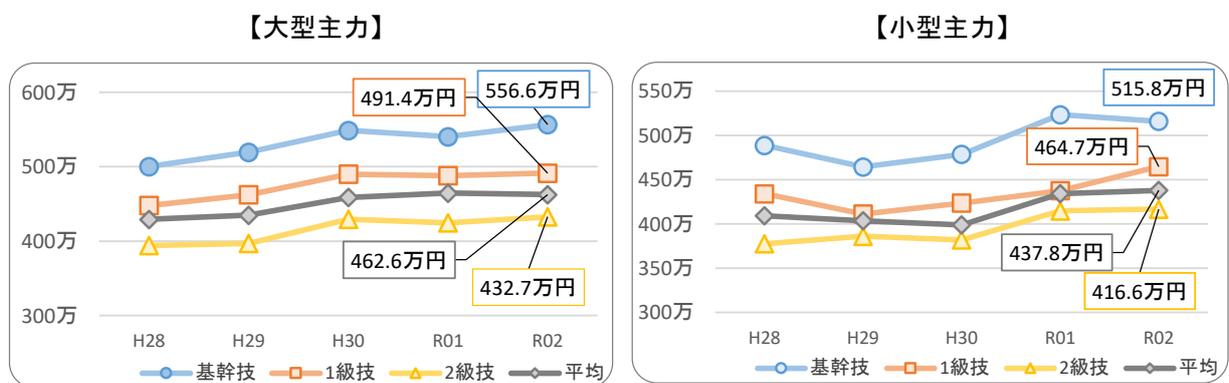


「登録基幹技能者クラス」では550.6万円(前年比13万円増)、「圧送施工技能士1級クラス」では485.5万円(前年比8.1万円増)。「圧送施工技能士2級クラス」では429.3万円(前年比6.2万円増)との結果と、すべてのクラスで増加が見られた。全圧送従事者の平均年間給与手当総額は、昨年度とほぼ同水準の455.7万円(前年比1.1万円減)であった。

主力機種別の企業別では、大型主力企業の給与手当が小型主力企業よりも高く、本年度調査での大型主力企業の給与手当は「登録基幹技能者クラス」で556.6万円、「圧送施工技能士1級クラス」で491.4万円であった。

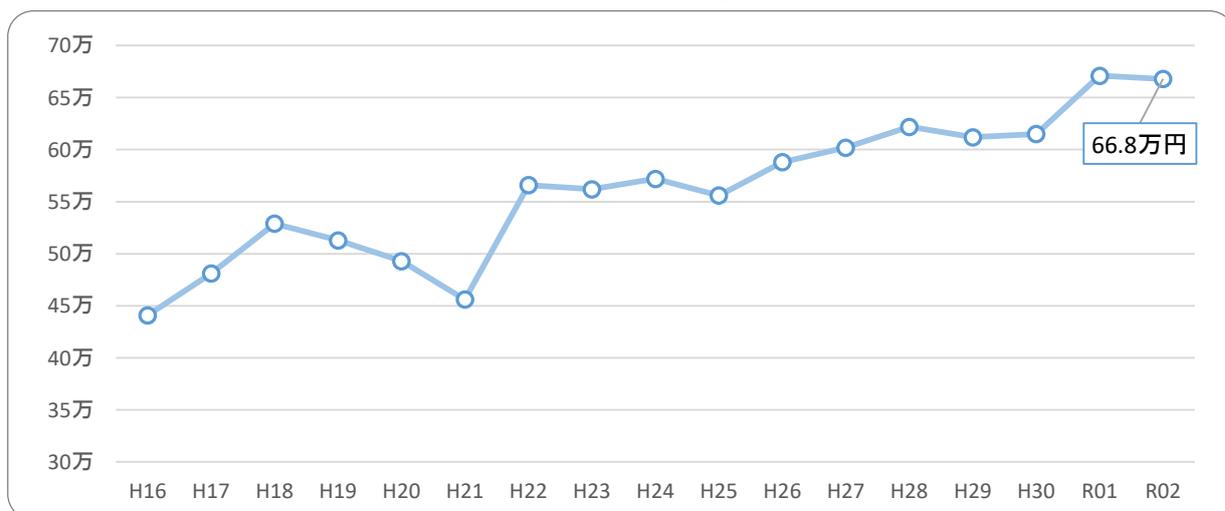
一方で小型主力企業では、「登録基幹技能者クラス」が微減したが、そのほかのクラスで増加が見られ、従事者平均も増加が見られた。

図8-3-(2) 主力機種別の圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額について



8-3-(4). 圧送従事者 1 人あたり平均の年間法定福利費額 (38 ページ参照)

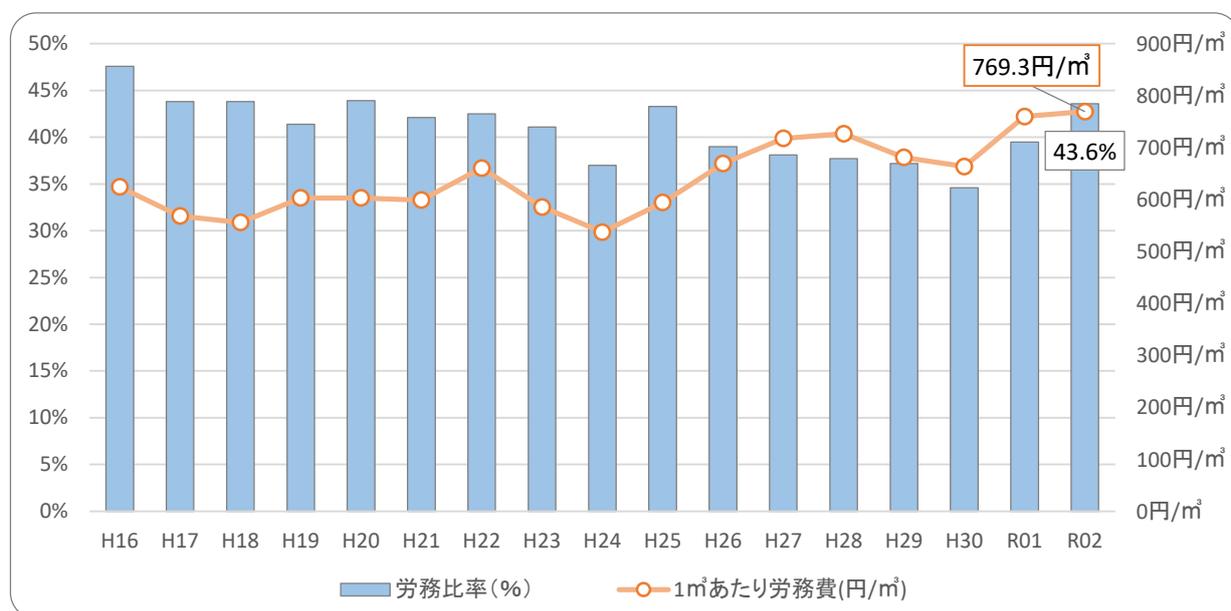
図 8-3-(4) 1 人あたり平均の年間法定福利費額の推移



圧送従事者 1 人あたりの社会保険等(労働保険・健康保険・厚生年金)の事業主負担額について調査を行った。本年度調査では昨年度調査とほぼ同水準の 66.8 万円となった。近年は緩やかな増加傾向にあり、給与手当額の上昇と社会保険等への加入率の向上が反映されていると考えられる。

8-3-(5). 圧送売上に占める労務费率、および 1 m³あたり労務費 (38 ページ参照)

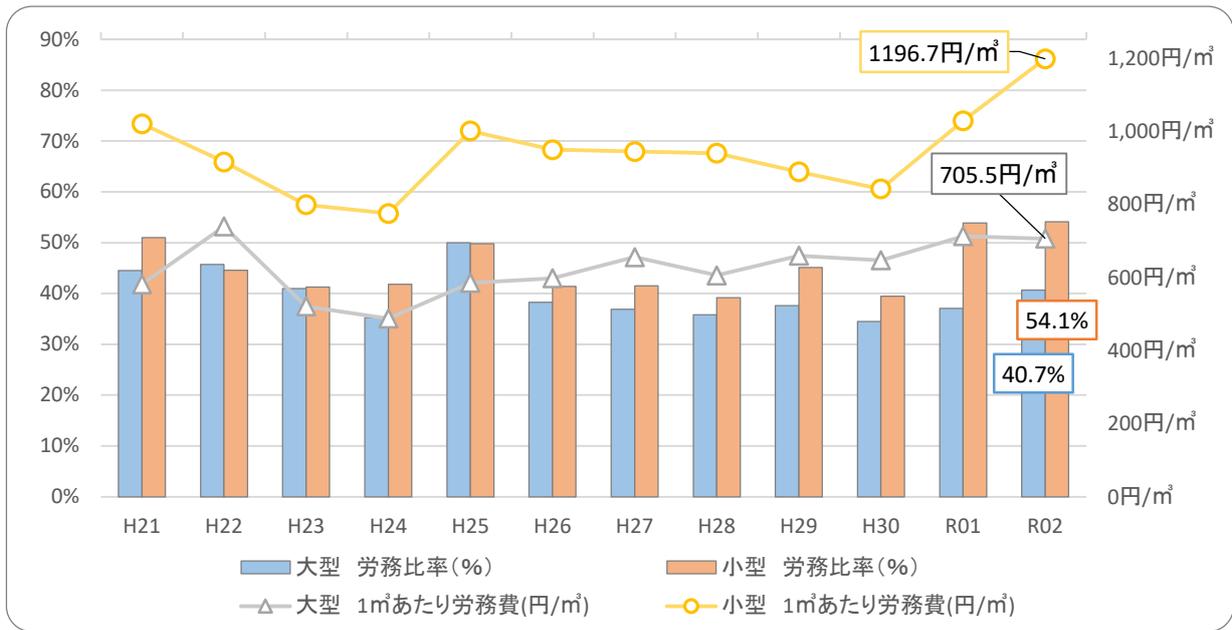
図 8-3-(5)① 圧送売上に占める労務比率、および 1 m³あたり労務費の推移



回答にばらつきが大きく、兼業業者が混在していることや、ポンプ車の稼働人数も地域により異なるため、一概には判断できないが、全国平均の労務费率は昨年度調査から 4.1%増の 43.6%、1 m³売上あたりの労務費額は 9.5 円増の 769.3 円となった。従来より 1 稼働あたりの人数の多い地域は労務费率が高い傾向にある。

図 8-3-(5)② 圧送売上に占める労務比率、および 1 m³あたり労務費の推移

【大型・小型比較】



主力機種の企業別では、大型主力企業の 1 m³あたりの労務費 (円/m³) に大幅な増加傾向が見られた。労務費率については、大型主力企業・小型主力企業ともに増加傾向が見られ、従来より、大型主力企業は 1 稼働あたりの圧送量が多いため、小型主力企業と比較すると低くなる傾向がある。

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度(令和2年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について(39ページ参照)

本年度調査では、燃料油脂費、消耗部品費が増加し、車両修理・修繕費は微減した。

コンクリート1m³あたり売上高1,963.6円に占める燃料油脂費・消耗部品費・車両修理・修繕費の合計は、約347.4円(前年比17.5円減)となった。

図9-1-(1)① 1社あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

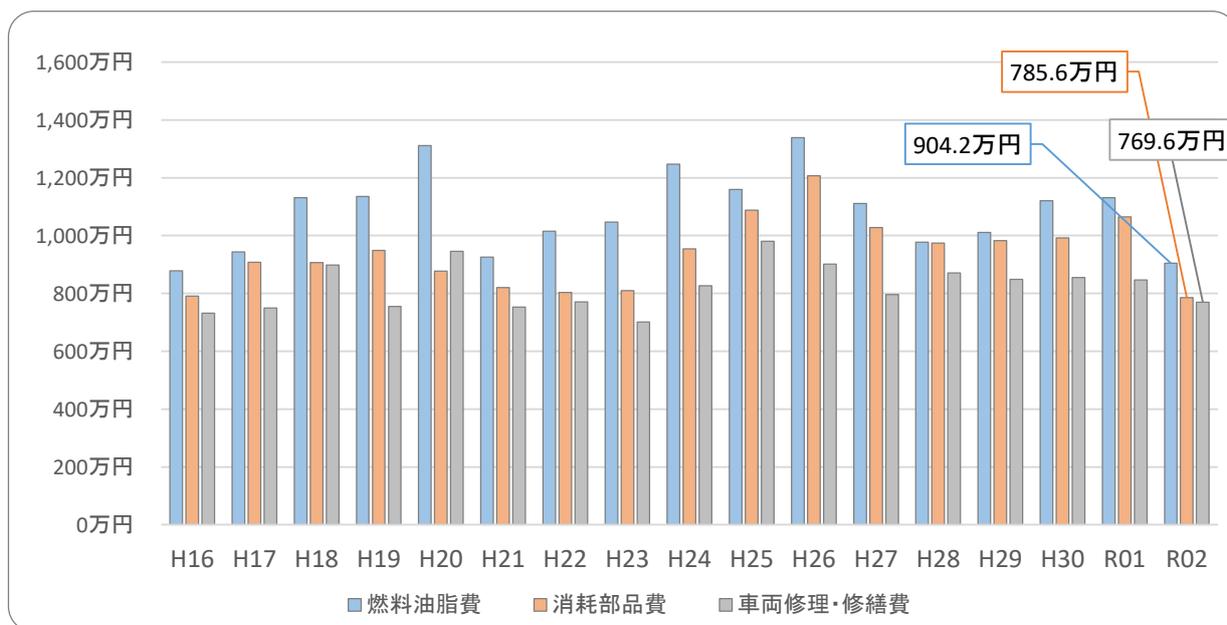


図9-1-(1)② 1m³あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

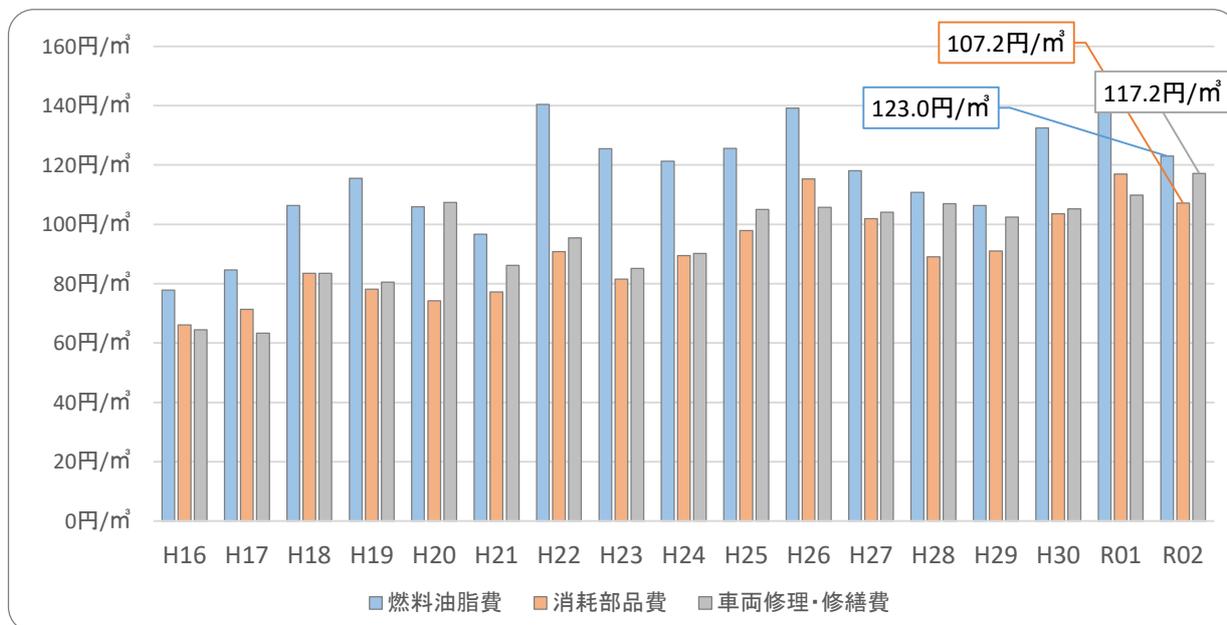


図 9-1-(2)① 大型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

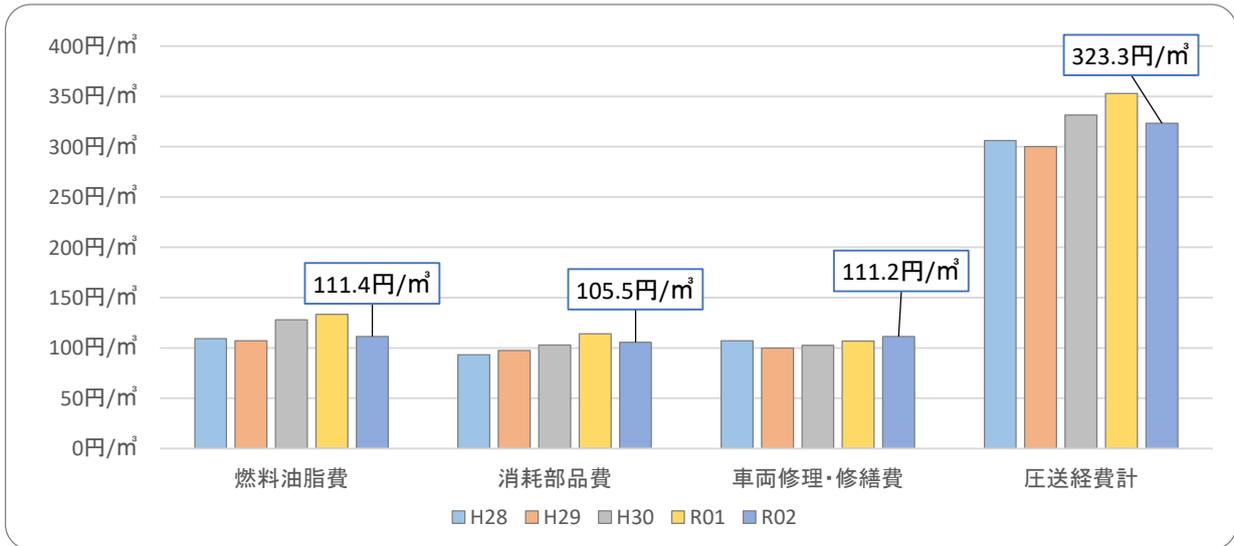
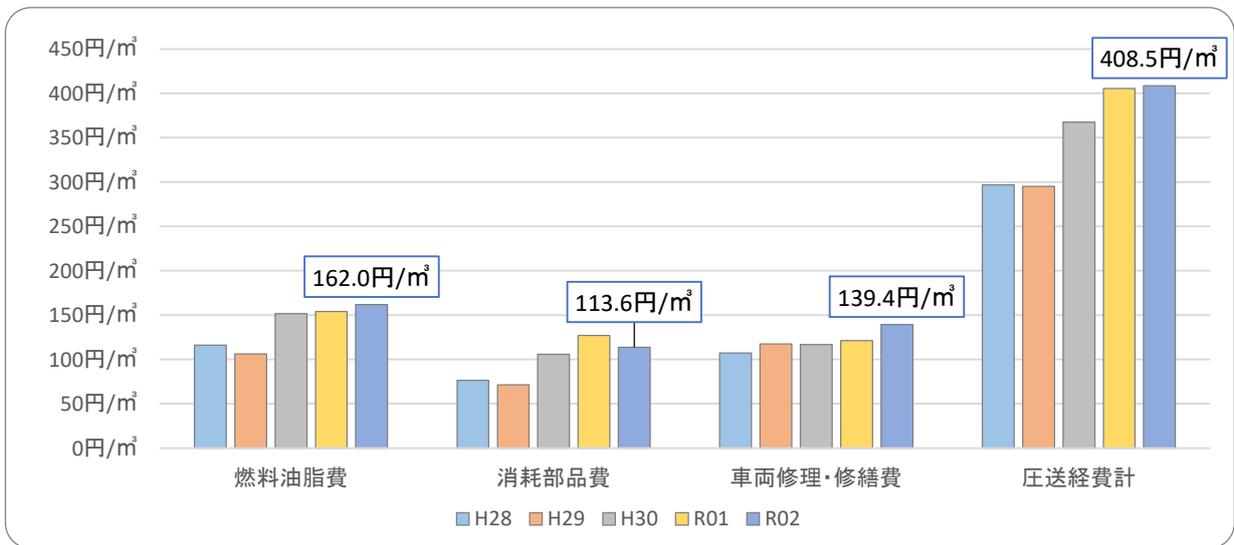


図 9-1-(2)② 小型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

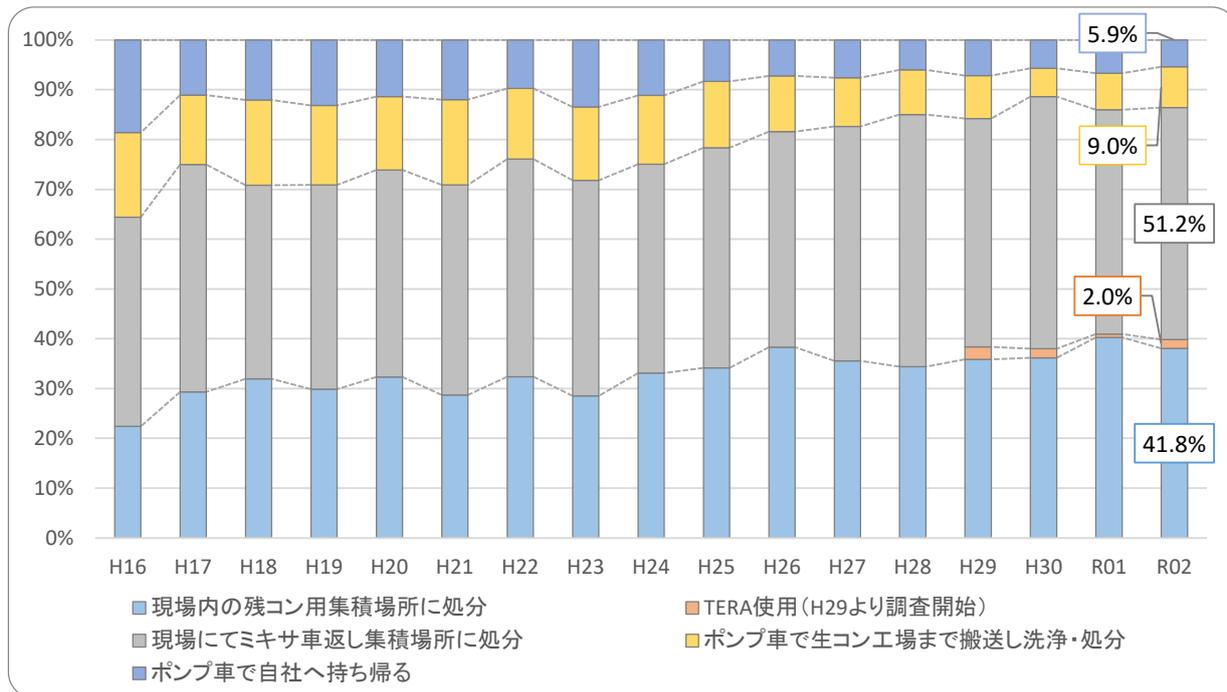


主力機種为企业別の集計では、大型主力業者は減少し、小型主力業者は増加が見られた。

10. 産廃（残コン・廃ホース類）について

10-1. 圧送作業後の残コンクリートの取り扱いについて(40 ページ参照)

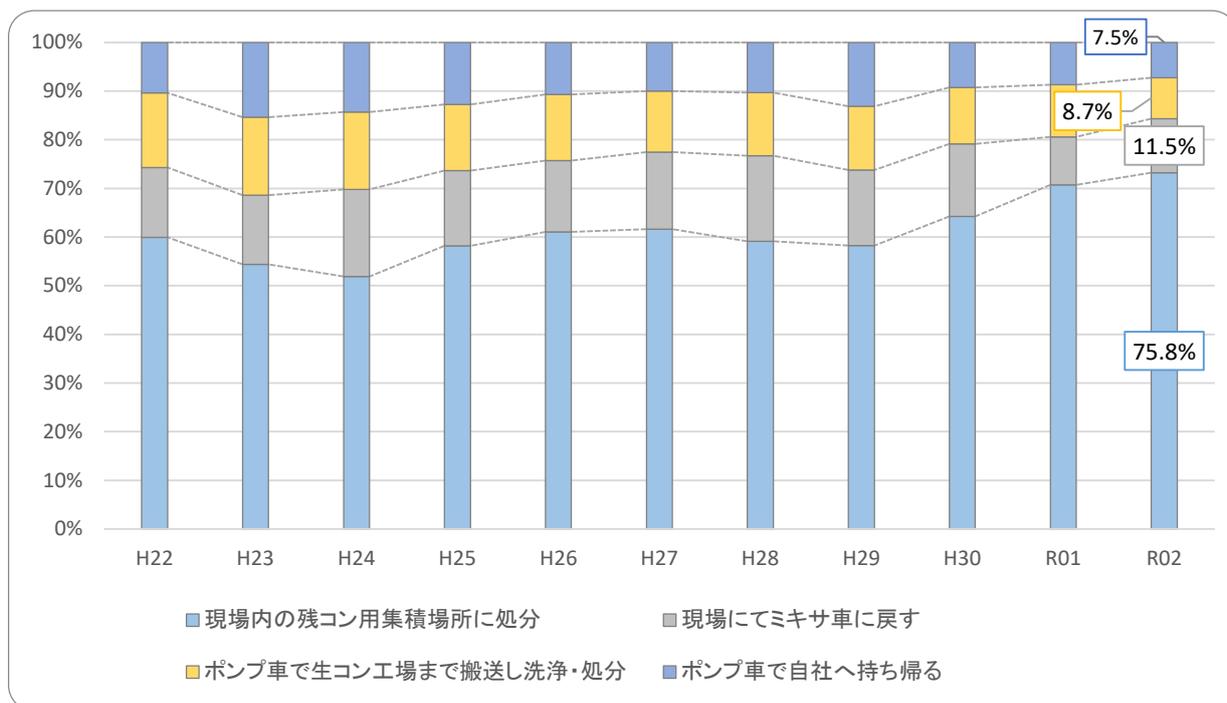
図 10-1 残コンクリートの取扱いの推移



残コンは、現場での処分(現場内の集積場所に処分・現場にてミキサ車返し)が大半を占める。ポンプ車で現場外へ運搬するケース(生コン工場まで搬送・自社へ持ち帰り)の構成割合は年々減少しているが、依然として存在していることが課題である。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて(40 ページ参照)

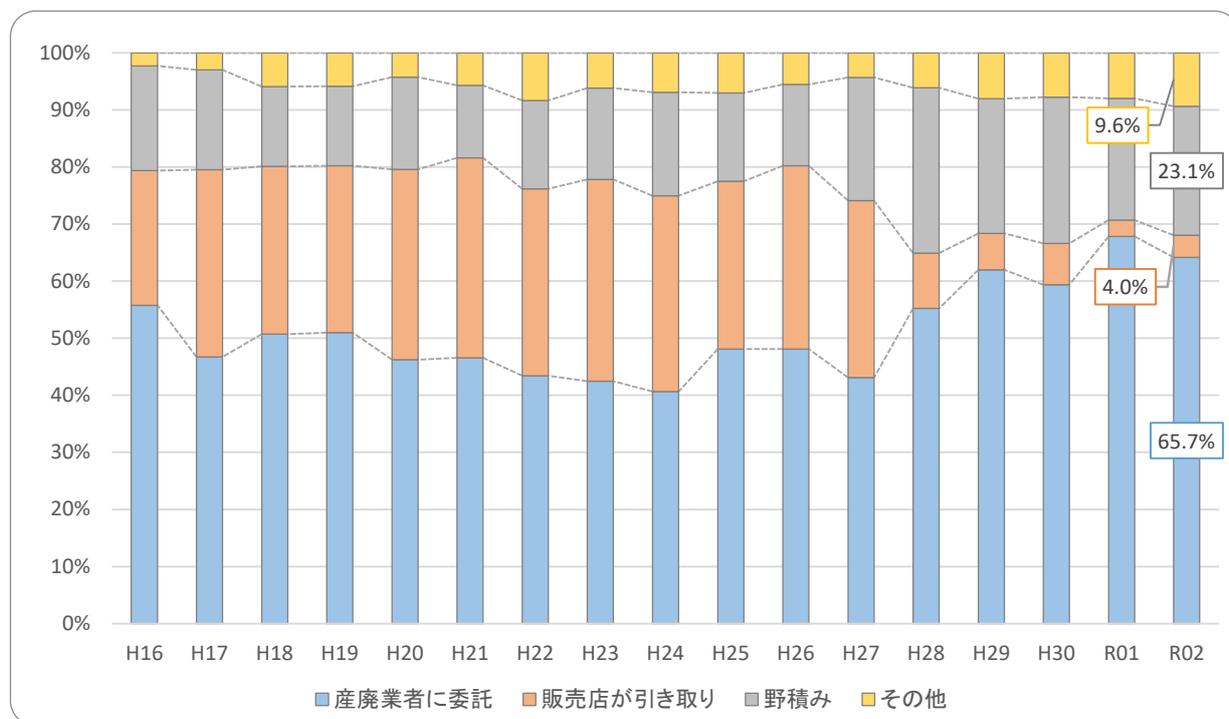
図 10-2 洗浄水・残渣の取扱いの推移



残コンと同様に、洗浄後の「洗浄水・残渣」の取り扱いについても現場での処分が大半を占める。ポンプ車で現場外へ運搬するケース(生コン工場まで搬送・自社へ持ち帰り)の構成割合は、年々減少傾向にあるものの依然存在している。

10-3. 廃ホース類(先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ)の取り扱いについて(41 ページ参照)

図 10-3 廃ホース類の取扱いの推移

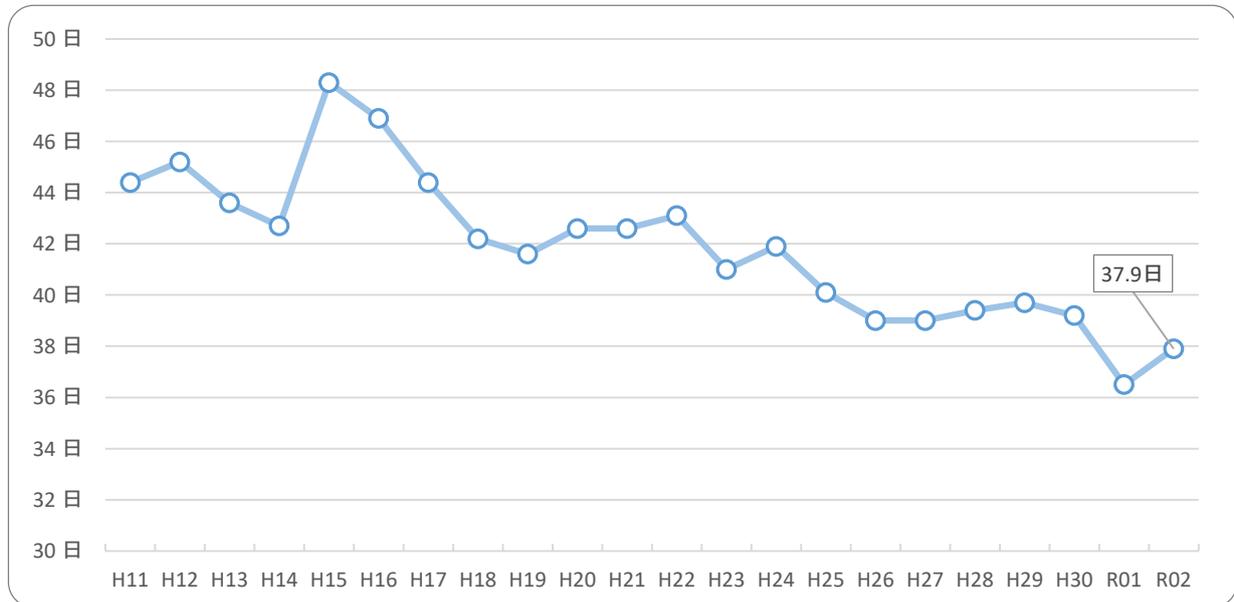


廃ホースの取り扱いについては、従来より「産廃業者に委託」が最も多く、平成 27～28 年頃に販売店が引き取りサービスを終了したことを受けて、以後の調査では、「販売店が引き取り」が大きく減少し、「産廃業者に委託」、「自社敷地内に野積みのまま」の構成比率が増加したまま推移している。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について(42 ページ参照)

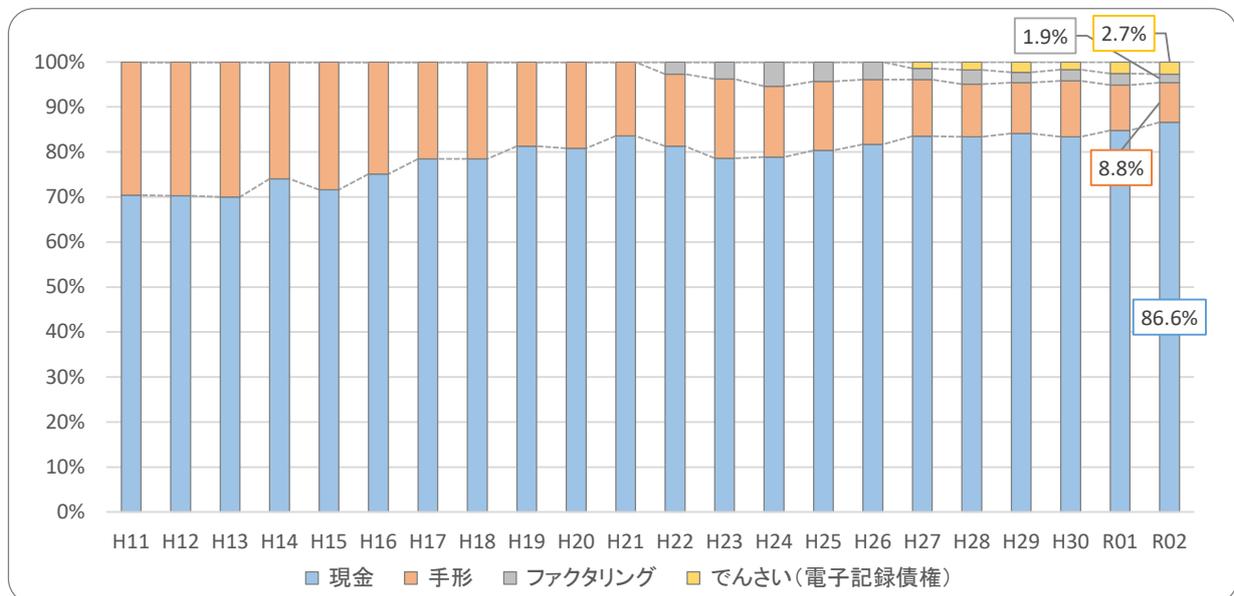
図 11-1 工事代金の請求日から元請の支払日までの期間の推移



工事代金請求日から元請の支払日までの期間は、60 日以内が計 97.2%と昨年度調査と大勢を占めている。本年度調査の平均日数は 37.9 日となった。

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について(42 ページ参照)

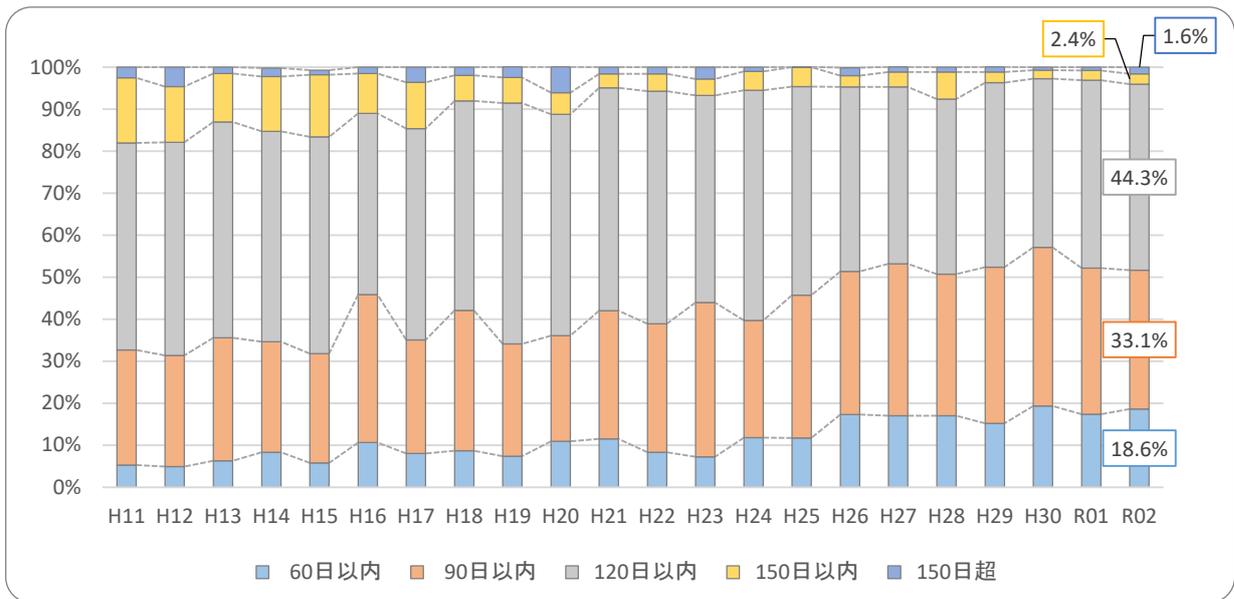
図 11-2 現金・手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率の推移



元請の支払いの、現金・手形等の比率については、近年ほぼ同じ構成比率で推移している。「現金による支払」との回答が昨年度調査とほぼ同値の 86.6%、手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率が計 13.4%という結果となった。

11-3. 元請からの受取手形の期日について(42 ページ参照)

図 11-3 元請からの受取手形の期日の推移

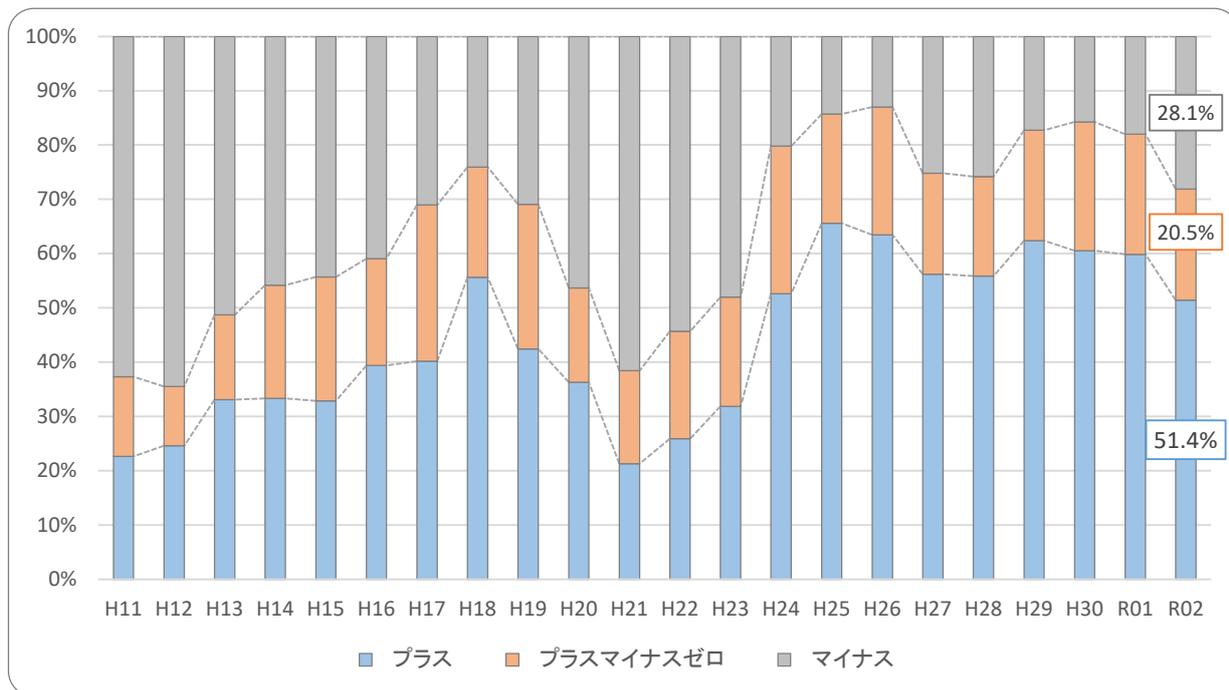


近年増加傾向にある90日以内の手形は、昨年度調査の計52.2%から計51.7%と減少し一昨年度の水準に戻った。なお120日を超える長期サイトの手形は計4.0%と、少数ながら依然として存在している。

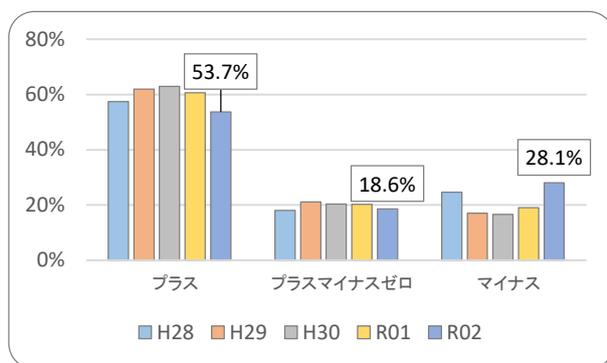
12. 損益について

12-1. 直近の決算年度(令和2年度)の決算状況について(43ページ参照)

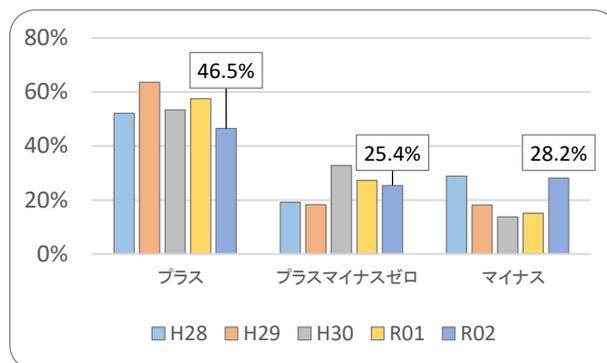
図 12-1 決算状況の推移



【大型主力】



【小型主力】



「決算がプラス」と答えた企業は昨年度調査より 8.4%減の 51.4%との結果となった。「決算がプラスマイナスゼロ」と答える企業が 1.7%減の 20.5%。「決算がマイナス」と答える企業は、10.1%増の 28.1%まで増加した。決算がプラスの企業が減少し、「プラスマイナスゼロ」・「マイナス」の構成比率が増加する結果となった。

主力機種別の集計においても、「決算がプラス」の企業は、大型主力・小型主力企業ともに減少した。

令和2年度 全圧連経営実態調査 調査結果報告書

令和3年11月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経営委員会

- ◆アンケート調査期間：令和3年4月～8月
- ◆アンケート調査対象：全圧連 全会員企業 457社(配付時社数)
※本店とは別に支店・営業所等が会員登録している企業は、本店のみを調査対象とした。
- ◆アンケート回答数：273社(別紙回収状況のとおり)
- ◆アンケート回答率：59.7%(別紙回収状況のとおり)

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について(全国)

(273社回答、0社未回答)

企業形態	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
個人	18 (6.9%)	17 (6.7%)	21 (7.7%)
法人(株式会社・有限会社)	244 (93.1%)	236 (93.3%)	252 (92.3%)
合計	262 (100.0%)	253 (100.0%)	273 (100.0%)

1-2. 資本金について(法人のみ・全国)

(上記1-1.で「法人」と答えた252社のうち、249社回答、3社未回答)

資本金額(円)	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
500万未満	90 (36.7%)	86 (36.8%)	94 (37.8%)
500万以上1,000万未満	49 (20.0%)	49 (20.9%)	54 (21.7%)
1,000万以上3,000万未満	93 (38.0%)	84 (35.9%)	80 (32.1%)
3,000万以上1億未満	13 (5.3%)	15 (6.4%)	20 (8.0%)
1億以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
合計	245 (100.0%)	234 (100.0%)	249 (100.0%)

1-3. 建設業許可について(全国)

(270社回答、3社未回答)

建設業許可	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
大臣許可	14 (5.5%)	13 (5.2%)	11 (4.1%)
知事許可	227 (89.7%)	220 (87.6%)	239 (88.5%)
なし	18 (7.1%)	18 (7.2%)	20 (7.4%)
合計	253 (100.0%)	251 (100.0%)	270 (100.0%)

2. 従業員について

2-1. 役員・従業員数について（アルバイト等を含む・全国）

（272社回答、1社未回答、圧送従事者数については、全国統一安全・技術講習会を受講した441社のデータより集計）

役員・従業員数	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
役員	1社平均 2.4人	1社平均 2.5人	1社平均 2.5人
現場従事者	1社平均13.0人	1社平均12.6人	1社平均12.3人
うち圧送従事者	1社平均 9.6人	1社平均10.0人	1社平均10.3人
5人以下	197 (42.6%)	165 (38.2%)	165 (37.4%)
6人～10人	114 (24.7%)	123 (28.5%)	129 (29.3%)
11人～20人	109 (23.6%)	98 (22.7%)	102 (23.1%)
21人～30人	30 (6.5%)	29 (6.7%)	27 (6.1%)
31人～50人	11 (2.4%)	13 (3.0%)	13 (2.9%)
51人～100人	0 (0.0%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)
101人以上	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)
営業事務職	1社平均 1.9人	1社平均 2.0人	1社平均 1.9人

2-2. 圧送従事者の勤続年数について（アルバイト等を含む・全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者のうち「入職年月日」の記入のあった396社・4206人の回答を集計）

圧送従事者の 勤続年数	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数
1年未満	195 (7.1%)	0.7人	248 (8.5%)	0.7人	140 (3.3%)	0.4人
1年以上5年未満	550 (20.1%)	2.3人	570 (19.5%)	2.3人	1024 (24.4%)	2.7人
5年以上10年未満	404 (14.7%)	1.4人	420 (14.3%)	1.4人	822 (19.5%)	2.2人
10年以上	688 (25.1%)	2.8人	723 (24.7%)	2.8人	1001 (23.8%)	2.7人
20年以上	906 (33.0%)	3.1人	969 (33.1%)	3.1人	1219 (29.0%)	3.3人
合 計	2,743 (100.0%)	10.4人	2,930 (100.0%)	10.4人	4,206 (100.0%)	11.2人

2-3. 圧送従事者の年齢について（全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者4,557人より集計）

圧送従事者の 年齢	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	平均	43.9 歳	平均	43.8 歳	平均	44.4 歳
	人数 (%)		人数 (%)		人数 (%)	
10代	50 (1.1%)	42 (1.0%)	33 (0.7%)			
20代	728 (16.4%)	727 (16.9%)	753 (16.5%)			
30代	870 (19.6%)	867 (20.2%)	907 (19.9%)			
40代	1,270 (28.7%)	1,162 (27.0%)	1,193 (26.2%)			
50代	934 (21.1%)	930 (21.6%)	1,021 (22.4%)			
60代以上	580 (13.1%)	574 (13.3%)	650 (14.3%)			
合 計	4,432 (100.0%)	4,302 (100.0%)	4,557 (100.0%)			

2-4. 女性の圧送従事者数について（全国）

（272社回答、1社未回答）

女性の圧送従事者数	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
0人	199 (97.5%)	264 (97.1%)
1人	5 (2.5%)	8 (2.9%)
2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	204 (100.0%)	272 (100.0%)

2-5-(1). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について（全国）

（令和元年度調査より、全圧連 全国統一安全・技術講習会受講者データより集計）

外国人実習生 人数	平成30年度調査	
	社数 (%) 外国人実習生	社数 (%) 特定活動
1人	14 (15.9%)	8 (29.6%)
2人	17 (19.3%)	7 (25.9%)
3人	27 (30.7%)	3 (11.1%)
4人	10 (11.4%)	4 (14.8%)
5人	6 (6.8%)	3 (11.1%)
6人以上	14 (15.9%)	2 (7.4%)
事業所計	88 (76.5%)	27 (23.5%)
実習生・ 特定活動人数計	327人 (81.5%)	74人 (18.5%)
	計401人	

外国人実習生 人数	令和元年度調査			令和2年度調査		
	社数 (%) 外国人実習生	社数 (%) 特定活動	社数 (%) 特定技能	社数 (%) 外国人実習生	社数 (%) 特定活動	社数 (%) 特定技能
1人	14 (14.3%)	9 (27.3%)	1 (25.0%)	14 (13.1%)	9 (34.6%)	5 (38.5%)
2人	30 (30.6%)	5 (15.2%)	2 (50.0%)	29 (27.1%)	6 (23.1%)	3 (23.1%)
3人	22 (22.4%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)	23 (21.5%)	6 (23.1%)	1 (7.7%)
4人	8 (8.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	13 (12.1%)	3 (11.5%)	2 (15.4%)
5人	11 (11.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (8.4%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
6人以上	13 (13.3%)	5 (15.2%)	1 (25.0%)	19 (17.8%)	1 (3.8%)	2 (15.4%)
事業所計	98 (72.6%)	33 (24.4%)	4 (3.0%)	107 (73.3%)	26 (17.8%)	13 (8.9%)
実習生・ 特定活動人数計	313人 (74.7%)	95人 (22.7%)	11人 (2.6%)	389人 (80.0%)	62人 (12.8%)	35人 (7.2%)
	計419人			計486人		

2-5-(2). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について（全国）

（令和元年度調査より、全圧連 全国統一安全技術講習会データより集計）

出身国	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	合計人数	社数 (%)	合計人数	社数 (%)	合計人数	社数 (%)
ベトナム	309	73 (68.2%)	343	116 (79.5%)	390	118 (74.7%)
中国	7	7 (6.5%)	3	3 (2.1%)	11	5 (3.2%)
フィリピン	12	12 (11.2%)	17	4 (2.7%)	18	5 (3.2%)
インドネシア	16	3 (2.8%)	6	3 (2.1%)	16	6 (3.8%)
タイ	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)
カンボジア	22	2 (1.9%)	4	2 (1.4%)	10	4 (2.5%)
その他	35	10 (9.3%)	46	18 (12.3%)	41	20 (12.7%)
合計	401	107 (100.0%)	419	146 (100.0%)	486	158 (100.0%)

* その他出身国

ミャンマー	16人
モンゴル	12人
ラオス	6人
バングラディシュ	2人
その他	5人

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について（全国）

（270社回答、3社未回答）

保有資格	平成30年度調査 1社あたり平均	令和元年度調査 1社あたり平均	令和2年度調査 1社あたり平均
登録コンクリート圧送基幹技能者	1.7人	1.7人	1.6人
コンクリート圧送施工技能士1級	6.1人	6.0人	5.3人
コンクリート圧送施工技能士2級	1.4人	1.3人	1.1人
コンクリートポンプ車特別教育修了者	10.6人	10.9人	9.1人
玉掛技能講習	2.5人	2.4人	2.8人
職長教育修了者（上級職長含む）	6.0人	6.0人	5.2人
特定自主検査事業内検査者	0.9人	0.9人	0.9人
5t未満クレーン技能講習	1.7人	1.6人	1.5人
コンクリート技士	0.2人	0.2人	0.2人
その他	*	*	*

* 「その他」の内容

- ・足場の組立等作業従事者特別教育 ・フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
- ・5t未満クレーン特別教育 ・1級土木施工管理技士 ・2級土木施工管理技士 ・一級建築士 ・計測士
- ・ガス溶接技能者 …等

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について（全国）

（267社回答、6社未回答）

	事業者（会社）登録		圧送従事者の技能者登録		
	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録者数
令和元年度調査	141（57.8%）	103（42.2%）	123（50.4%）	121（49.6%）	1,514人
令和2年度調査	197（73.8%）	70（26.2%）	164（62.1%）	100（37.9%）	1,901人

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度（令和2年度）の総売上高について（兼業売上を含む・全国）

(244社回答、29社未回答)

総売上高（円）	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
5,000万未満	35 (15.0%)	34 (14.8%)	50 (20.5%)
5,000万以上1億未満	55 (23.6%)	46 (20.1%)	65 (26.6%)
1億以上1億5,000万未満	42 (18.0%)	42 (18.3%)	24 (9.8%)
1億5,000万以上2億未満	22 (9.4%)	23 (10.0%)	22 (9.0%)
2億以上3億未満	28 (12.0%)	33 (14.4%)	35 (14.3%)
3億以上5億未満	23 (9.9%)	21 (9.2%)	24 (9.8%)
5億以上10億未満	19 (8.2%)	18 (7.9%)	16 (6.6%)
10億以上20億未満	7 (3.0%)	11 (4.8%)	5 (2.0%)
20億以上30億未満	1 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
30億以上100億未満	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
100億以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	233 (100.0%)	229 (100.0%)	244 (100.0%)
1社あたり平均	2億4,648.0万円	2億5,301.0万円	2億2,724.0万円

4-2-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送工事の売上高について（外注に出した売上分を除く・全国）

(243社回答、30社未回答)

圧送売上高（円）	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
2,500万未満	25 (11.2%)	11 (4.9%)	26 (10.7%)
2,500万以上5,000万未満	30 (13.4%)	39 (17.3%)	39 (16.0%)
5,000万以上1億未満	48 (21.4%)	47 (20.9%)	72 (29.6%)
1億以上1億5,000万未満	42 (18.8%)	42 (18.7%)	26 (10.7%)
1億5,000万以上2億未満	23 (10.3%)	24 (10.7%)	24 (9.9%)
2億以上3億未満	20 (8.9%)	26 (11.6%)	21 (8.6%)
3億以上5億未満	18 (8.0%)	18 (8.0%)	20 (8.2%)
5億以上10億未満	14 (6.3%)	13 (5.8%)	12 (4.9%)
10億以上	4 (1.8%)	5 (2.2%)	3 (1.2%)
合計	224 (100.0%)	225 (100.0%)	243 (100.0%)
1社あたり平均	1億8,621.8万円	1億9,581.3万円	1億6,403.7万円

4-2-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送工事の売上高について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業 169社回答、18社未回答)

圧送売上高（円）	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
合計	166 (100.0%)	169 (100.0%)	169 (100.0%)
1社あたり平均	2億3,099.0万円	2億3,954.6万円	2億0,917.1万円

4-2-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送工事の売上高について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業 72社回答、9社未回答)

圧送売上高（円）	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
合計	58 (100.0%)	56 (100.0%)	72 (100.0%)
1社あたり平均	5,807.8万円	6,383.5万円	5,981.2万円

4-2-(4). 過去29年間の圧送工事売上高の推移（全圧連・経営実態調査による・全国）

年度	1社あたり平均 圧送工事売上高 (万円)	指数 (平成4年度調査を 100とする)	備考
平成4年度調査	1億5,940.0	100.0	(389社回答)
平成5年度調査	1億5,130.0	94.9	(284社回答)
平成6年度調査	1億3,784.5	86.5	(381社回答)
平成7年度調査	1億3,555.1	85.0	(383社回答)
平成8年度調査	1億3,649.6	85.6	(390社回答)
平成9年度調査	1億3,907.5	87.2	(357社回答)
平成10年度調査	1億1,764.6	73.8	(265社回答)
平成11年度調査	1億1,382.1	71.4	(220社回答)
平成12年度調査	1億1,854.3	74.4	(190社回答)
平成13年度調査	1億2,161.0	76.3	(149社回答)
平成14年度調査	1億3,353.1	83.8	(168社回答)
平成15年度調査	1億4,135.2	88.7	(133社回答)
平成16年度調査	1億4,971.2	93.9	(129社回答)
平成17年度調査	1億4,533.9	91.2	(131社回答)
平成18年度調査	1億4,340.0	90.0	(130社回答)
平成19年度調査	1億5,704.9	98.5	(164社回答)
平成20年度調査	1億4,072.1	88.3	(185社回答)
平成21年度調査	1億3,292.1	83.4	(161社回答)
平成22年度調査	1億3,509.2	84.8	(152社回答)
平成23年度調査	1億2,872.6	80.8	(210社回答)
平成24年度調査	1億4,064.2	88.2	(207社回答)
平成25年度調査	1億4,935.5	93.7	(191社回答)
平成26年度調査	1億4,958.2	93.8	(230社回答)
平成27年度調査	1億5,864.6	99.5	(249社回答)
平成28年度調査	1億6,163.8	101.4	(240社回答)
平成29年度調査	1億6,622.3	104.3	(236社回答)
平成30年度調査	1億8,621.8	116.8	(224社回答)
令和元年度調査	1億9,581.3	122.8	(225社回答)
令和2年度調査	1億6,403.7	102.9	(243社回答)

4-3. 直近の決算年度（令和2年度）の圧送工事のうち、仲間からの（代車にもらった）売上高（全国）

(185社回答、88社未回答)

代車売上高 (他の圧送会社から仕事をもらった分・円)	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
100万未満	18 (10.7%)	15 (8.6%)	15 (8.1%)
100万以上300万未満	34 (20.2%)	33 (19.0%)	38 (20.5%)
300万以上500万未満	29 (17.3%)	19 (10.9%)	31 (16.8%)
500万以上800万未満	29 (17.3%)	31 (17.8%)	24 (13.0%)
800万以上1,000万未満	17 (10.1%)	10 (5.7%)	9 (4.9%)
1,000万以上1,500万未満	18 (10.7%)	29 (16.7%)	21 (11.4%)
1,500万以上2,000万未満	4 (2.4%)	6 (3.4%)	8 (4.3%)
2,000万以上3,000万未満	8 (4.8%)	13 (7.5%)	15 (8.1%)
3,000万以上	11 (6.5%)	18 (10.3%)	24 (13.0%)
合計	168 (100.0%)	174 (100.0%)	185 (100.0%)
1社あたり平均	1,317.5万円	1,196.2万円	1,442.4万円
自社の圧送売上高に占める割合 (%)	9.2%	10.7%	8.3%

4-4. 直近の決算年度（令和2年度）の圧送工事のうち、外注（代車）に出した売上高（全国）

(193社回答、80社未回答)

外注費 (他の圧送会社に仕事を出した分・円)	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
100万未満	14 (7.9%)	14 (7.5%)	18 (9.3%)
100万以上300万未満	30 (16.9%)	30 (16.1%)	40 (20.7%)
300万以上500万未満	22 (12.4%)	24 (12.9%)	43 (22.3%)
500万以上800万未満	23 (12.9%)	31 (16.7%)	21 (10.9%)
800万以上1,000万未満	15 (8.4%)	14 (7.5%)	10 (5.2%)
1,000万以上1,500万未満	21 (11.8%)	19 (10.2%)	13 (6.7%)
1,500万以上2,000万未満	4 (2.2%)	10 (5.4%)	3 (1.6%)
2,000万以上3,000万未満	9 (5.1%)	10 (5.4%)	9 (4.7%)
3,000万以上	40 (22.5%)	34 (18.3%)	36 (18.7%)
合計	178 (100.0%)	186 (100.0%)	193 (100.0%)
1社あたり平均	2,444.9万円	2,116.5万円	2,427.9万円
自社の圧送売上高に対する割合 (%)	11.4%	9.9%	7.2%

4-5-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（全国）

(圧送工事売上高・圧送従事者数双方回答の241社につき算出)

1人あたり圧送売上高（円/人）	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
500万未満	5 (2.2%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)
500万以上1,000万未満	53 (23.8%)	44 (19.5%)	55 (22.8%)
1,000万以上1,500万未満	77 (34.5%)	83 (36.7%)	87 (36.1%)
1,500万以上2,000万未満	52 (23.3%)	54 (23.9%)	54 (22.4%)
2,000万以上	36 (16.1%)	45 (19.9%)	41 (17.0%)
合計	223 (100.0%)	226 (100.0%)	241 (100.0%)
1人あたり平均	1,409.4万円	1,532.5万円	1,435.9万円

4-5-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（大型主力企業・全国）

(大型主力企業167社回答、20社未回答)

1人あたり圧送売上高（円/人）	平成30年度調査	令和元年度調査	令和2年度調査
合計	166 (100.0%)	170 (100.0%)	167 (100.0%)
1人あたり平均	1,527.4万円	1,615.8万円	1,515.1万円

4-5-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（小型主力企業・全国）

(小型主力企業72社回答、9社未回答)

1人あたり圧送売上高（円/人）	平成30年度調査	令和元年度調査	令和2年度調査
合計	57 (100.0%)	56 (100.0%)	72 (100.0%)
1人あたり平均	1,065.7万円	1,279.5万円	1,261.9万円

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（全国）

(245社回答、28社未回答)

公共・民間	平成30年度調査 平均 (%)	令和元年度調査 平均 (%)	令和2年度調査 平均 (%)	建築・土木	平成30年度調査 平均 (%)	令和元年度調査 平均 (%)	令和2年度調査 平均 (%)
公共工事	34.8%	36.7%	36.1%	建築工事	69.6%	67.7%	67.7%
民間工事	65.2%	63.3%	63.9%	土木工事	30.4%	32.3%	32.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	100.0%

4-7-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の受注量について（全国）

(253社回答、20社未回答)

平成30年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	102 (40.8%)	～10%	53 (52.0%)
1社あたり 平均	14.4%増加	11%～20%	34 (33.3%)
		21%～30%	6 (5.9%)
		31%以上	6 (5.9%)
		不明	3 (2.9%)
横ばい	99 (39.6%)	—	—
減少	49 (19.6%)	～10%	23 (46.9%)
1社あたり 平均	17.6%減少	11%～20%	15 (30.6%)
		21%～30%	5 (10.2%)
		31%以上	6 (12.2%)
		不明	0 (0.0%)
合計	250 (100.0%)	—	—

令和元年度調査				令和2年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	81 (34.5%)	～10%	40 (49.4%)	増加	56 (22.1%)	～10%	27 (48.2%)
1社あたり 平均	14.2%増加	11%～20%	33 (40.7%)	1社あたり 平均	19.3%増加	11%～20%	19 (33.9%)
		21%～30%	4 (4.9%)			21%～30%	6 (10.7%)
		31%以上	4 (4.9%)			31%以上	4 (7.1%)
		不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	99 (42.1%)	—	—	横ばい	77 (30.4%)	—	—
減少	55 (23.4%)	～10%	25 (45.5%)	減少	120 (47.4%)	～10%	45 (37.5%)
1社あたり 平均	16.6%減少	11%～20%	19 (34.5%)	1社あたり 平均	17.7%減少	11%～20%	47 (39.2%)
		21%～30%	7 (12.7%)			21%～30%	15 (12.5%)
		31%以上	4 (7.3%)			31%以上	10 (8.3%)
		不明	0 (0.0%)			不明	3 (2.5%)
合計	235 (100.0%)	—	—	合計	253 (100.0%)	—	—

4-7-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の受注量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業176社回答、11社未回答）

大型主力企業											
平成30年度調査				令和元年度調査				令和2年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	83 (44.9%)	～10%	38 (45.8%)	増加	63 (36.8%)	～10%	32 (50.8%)	増加	41 (23.3%)	～10%	21 (51.2%)
1社あたり		11%～	20 (24.1%)	1社あたり		11%～	24 (38.1%)	1社あたり		11%～	13 (31.7%)
平均		21%～	4 (4.8%)	平均		21%～	3 (4.8%)	平均		21%～	5 (12.2%)
14.5%増加		31%～	10 (12.0%)	14.4%増加		31%～	4 (6.3%)	17.9%増加		31%～	2 (4.9%)
		不明	2 (2.4%)			不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	63 (34.1%)	—	—	横ばい	65 (38.0%)	—	—	横ばい	52 (29.5%)	—	—
減少	39 (21.1%)	～10%	25 (64.1%)	減少	43 (25.1%)	～10%	17 (39.5%)	減少	83 (47.2%)	～10%	32 (38.6%)
1社あたり		11%～	14 (35.9%)	1社あたり		11%～	16 (37.2%)	1社あたり		11%～	31 (37.3%)
平均		21%～	8 (20.5%)	平均		21%～	6 (14.0%)	平均		21%～	10 (12.0%)
17.1%減少		31%～	3 (7.7%)	17.6%減少		31%～	4 (9.3%)	17.4%減少		31%～	8 (9.6%)
		不明	1 (2.6%)			不明	0 (0.0%)			不明	2 (2.4%)
合計	185 (100.0%)	—	—	合計	171 (100.0%)	—	—	合計	176 (100.0%)	—	—

4-7-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の受注量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業75社回答、6社未回答）

小型主力企業											
平成30年度調査				令和元年度調査				令和2年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	19 (29.7%)	～10%	10 (52.6%)	増加	18 (28.1%)	～10%	8 (44.4%)	増加	15 (20.0%)	～10%	6 (40.0%)
1社あたり		11%～	6 (31.6%)	1社あたり		11%～	9 (50.0%)	1社あたり		11%～	6 (40.0%)
平均		21%～	0 (0.0%)	平均		21%～	1 (5.6%)	平均		21%～	1 (6.7%)
11.9%増加		31%～	2 (10.5%)	13.2%増加		31%～	0 (0.0%)	22.9%増加		31%～	2 (13.3%)
		不明	1 (5.3%)			不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	35 (54.7%)	—	—	横ばい	34 (53.1%)	—	—	横ばい	25 (33.3%)	—	—
減少	10 (15.6%)	～10%	4 (40.0%)	減少	12 (18.8%)	～10%	8 (66.7%)	減少	35 (46.7%)	～10%	13 (37.1%)
1社あたり		11%～	4 (40.0%)	1社あたり		11%～	3 (25.0%)	1社あたり		11%～	15 (42.9%)
平均		21%～	1 (10.0%)	平均		21%～	1 (8.3%)	平均		21%～	4 (11.4%)
16.5%減少		31%～	1 (10.0%)	12.8%減少		31%～	0 (0.0%)	17.7%減少		31%～	2 (5.7%)
		不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)			不明	1 (2.9%)
合計	64 (100.0%)	—	—	合計	64 (100.0%)	—	—	合計	75 (100.0%)	—	—

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(全国)

(257社回答、16社未回答)

契約先	平成30年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	60.1%	0～20%	61 (24.2%)
		21～40%	27 (10.7%)
		41～60%	26 (10.3%)
		61～80%	56 (22.2%)
		81～100%	82 (32.5%)
		計100%	
躯体業者等	19.9%	0～20%	182 (72.2%)
		21～40%	31 (12.3%)
		41～60%	14 (5.6%)
		61～80%	13 (5.2%)
		81～100%	12 (4.8%)
		計100%	
同業者	9.6%	0～20%	232 (92.1%)
		21～40%	14 (5.6%)
		41～60%	4 (1.6%)
		61～80%	2 (0.8%)
		81～100%	0 (0.0%)
		計100%	
その他	14.7%	0～20%	197 (78.2%)
		21～40%	20 (7.9%)
		41～60%	17 (6.7%)
		61～80%	7 (2.8%)
		81～100%	11 (4.4%)
		計100%	
合 計	100.0%		

契約先	令和元年度調査			令和2年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	58.2%	0～20%	64 (26.7%)	55.1%	0～20%	68 (26.5%)
		21～40%	26 (10.8%)		21～40%	26 (10.1%)
		41～60%	28 (11.7%)		41～60%	25 (9.7%)
		61～80%	58 (24.2%)		61～80%	65 (25.3%)
		81～100%	64 (26.7%)		81～100%	73 (28.4%)
		計100%			計100%	
躯体業者等	19.0%	0～20%	159 (66.3%)	21.8%	0～20%	184 (71.6%)
		21～40%	31 (12.9%)		21～40%	19 (7.4%)
		41～60%	22 (9.2%)		41～60%	18 (7.0%)
		61～80%	14 (5.8%)		61～80%	17 (6.6%)
		81～100%	14 (5.8%)		81～100%	19 (7.4%)
		計100%			計100%	
同業者	8.6%	0～20%	207 (86.3%)	11.8%	0～20%	219 (85.2%)
		21～40%	18 (7.5%)		21～40%	24 (9.3%)
		41～60%	7 (2.9%)		41～60%	7 (2.7%)
		61～80%	4 (1.7%)		61～80%	3 (1.2%)
		81～100%	4 (1.7%)		81～100%	4 (1.6%)
		計100%			計100%	
その他	14.2%	0～20%	201 (83.8%)	11.3%	0～20%	215 (84.0%)
		21～40%	18 (7.5%)		21～40%	22 (8.6%)
		41～60%	8 (3.3%)		41～60%	6 (2.3%)
		61～80%	7 (2.9%)		61～80%	5 (2.0%)
		81～100%	6 (2.5%)		81～100%	8 (3.1%)
		計100%			計100%	
合 計	100.0%			100.0%		

5-2-(1). 主な見積方法について（全国）

(264社回答、9社未回答。一部未回答・重複回答あり。回答数264を100%とする)

見積の方法	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	38 (14.9%)	36 (14.6%)	42 (15.9%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	194 (76.1%)	187 (75.7%)	194 (73.5%)
最低保障			
～30㎡未満まで	9 (4.6%)	16 (8.6%)	11 (5.7%)
30㎡まで	12 (6.2%)	9 (4.8%)	12 (6.2%)
～50㎡未満まで	53 (27.3%)	47 (25.1%)	49 (25.3%)
50㎡まで	90 (46.4%)	98 (52.4%)	96 (49.5%)
～100㎡未満まで	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
100㎡まで	18 (9.3%)	15 (8.0%)	21 (10.8%)
3 常用（常備）での見積	27 (10.6%)	43 (17.4%)	34 (12.9%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	3 (11.1%)	4 (9.3%)	6 (17.6%)
30㎡まで常用、	0 (0.0%)	1 (2.3%)	2 (5.9%)
～50㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	1 (2.3%)	2 (5.9%)
50㎡まで常用、	20 (74.1%)	28 (65.1%)	18 (52.9%)
～100㎡未満までの常用、	1 (3.7%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)
100㎡まで常用、	3 (11.1%)	7 (16.3%)	5 (14.7%)
4 ㎡単価のみでの見積	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
5 その他	1 (0.4%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)

5-2-(2). 主な見積方法について (大型主力企業・全国)

(大型主力企業183社回答、一部未回答・重複回答あり。4社未回答)

見積の方法	大型主力企業		
	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1 基本料金制 (基本料金+㎡あたり圧送料) *最低保障なし	21 (11.4%)	22 (12.3%)	21 (11.5%)
2 基本料金制 (基本料金+㎡あたり圧送料) *最低保障あり	151 (81.6%)	140 (78.2%)	147 (80.3%)
最低保障			
～30㎡未満まで	0 (0.0%)	4 (2.9%)	2 (1.4%)
30㎡まで	6 (4.0%)	8 (5.7%)	7 (4.8%)
～50㎡未満まで	40 (26.5%)	31 (22.1%)	38 (25.9%)
50㎡まで	81 (53.6%)	82 (58.6%)	79 (53.7%)
～100㎡未満まで	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
100㎡まで	17 (11.3%)	14 (10.0%)	19 (12.9%)
3 常用(常備)での見積	16 (8.6%)	31 (17.3%)	18 (9.8%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
30㎡まで常用、	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
～50㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	1 (3.2%)	1 (5.6%)
50㎡まで常用、	14 (87.5%)	23 (74.2%)	13 (72.2%)
～100㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで常用、	2 (12.5%)	5 (16.1%)	3 (16.7%)
4 ㎡単価のみでの見積	1 (0.5%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
5 その他	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.5%)

5-2-(3). 主な見積方法について (小型主力企業・全国)

(小型主力企業79社回答、2社未回答)

見積の方法	小型主力企業		
	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1 基本料金制 (基本料金+㎡あたり圧送料) *最低保障なし	17 (24.6%)	14 (20.6%)	20 (25.3%)
2 基本料金制 (基本料金+㎡あたり圧送料) *最低保障あり	42 (60.9%)	47 (69.1%)	46 (58.2%)
最低保障			
～30㎡未満まで	9 (21.4%)	8 (17.0%)	7 (15.2%)
30㎡まで	6 (14.3%)	1 (2.1%)	5 (10.9%)
～50㎡未満まで	12 (28.6%)	16 (34.0%)	11 (23.9%)
50㎡まで	9 (21.4%)	16 (34.0%)	16 (34.8%)
～100㎡未満まで	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで	1 (2.4%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)
3 常用(常備)での見積	11 (15.9%)	12 (17.6%)	16 (20.3%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	3 (27.3%)	3 (25.0%)	6 (37.5%)
30㎡まで常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)
～50㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)
50㎡まで常用、	6 (54.5%)	5 (41.7%)	5 (31.3%)
～100㎡未満までの常用、	1 (9.1%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)
100㎡まで常用、	1 (9.1%)	2 (16.7%)	2 (12.5%)
4 ㎡単価のみでの見積	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5 その他	1 (1.4%)	1 (1.5%)	1 (1.3%)

5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（全国）

(261社回答、12社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
明示・請求している	229 (87.4%)	217 (87.9%)	227 (87.0%)
明示も請求もしていない	28 (10.7%)	26 (10.5%)	29 (11.1%)
その他	5 (1.9%)	4 (1.6%)	5 (1.9%)
合 計	262 (100.0%)	247 (100.0%)	261 (100.0%)

5-3-(2). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業184社回答、3社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	大型主力企業		
	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
明示・請求している	176 (94.1%)	169 (94.9%)	174 (94.6%)
明示も請求もしていない	9 (4.8%)	8 (4.5%)	8 (4.3%)
その他	2 (1.1%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)
合 計	187 (100.0%)	178 (100.0%)	184 (100.0%)

5-3-(3). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業75社回答、6社未回答)

見積提示・請求	小型主力企業		
	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
明示・請求している	52 (71.2%)	48 (70.6%)	52 (69.3%)
明示も請求もしていない	19 (26.0%)	18 (26.5%)	21 (28.0%)
その他	2 (2.7%)	2 (2.9%)	2 (2.7%)
合 計	73 (100.0%)	68 (100.0%)	75 (100.0%)

5-3-(4). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（全国）

(上記質問で「請求している」と回答した企業227社を100%とする)

得意先	平成30年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	148 (81.8%)	23 (12.7%)	10 (5.5%)
大手/中堅ゼネコン	149 (73.8%)	46 (22.8%)	7 (3.5%)
地場ゼネコン	104 (50.2%)	81 (39.1%)	22 (10.6%)
ハウスメーカー/工務店	65 (35.3%)	56 (30.4%)	63 (34.2%)

得意先	令和元年度調査			令和2年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	143 (89.4%)	14 (8.8%)	3 (1.9%)	150 (87.7%)	18 (10.5%)	3 (1.8%)
大手/中堅ゼネコン	160 (84.7%)	26 (13.8%)	3 (1.6%)	157 (79.3%)	38 (19.2%)	3 (1.5%)
地場ゼネコン	120 (62.5%)	62 (32.3%)	10 (5.2%)	133 (64.6%)	59 (28.6%)	14 (6.8%)
ハウスメーカー/工務店	64 (38.8%)	45 (27.3%)	56 (33.9%)	80 (47.1%)	44 (25.9%)	46 (27.1%)

5-3-(5). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（大型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した大型主力企業174社を100%とする）

得意先	大型主力企業		
	平成30年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	126 (83.4%)	18 (11.9%)	7 (4.6%)
大手/中堅ゼネコン	124 (76.1%)	35 (21.5%)	4 (2.5%)
地場ゼネコン	87 (54.4%)	58 (36.3%)	15 (9.4%)
ハウスメーカー/工務店	56 (40.6%)	43 (31.2%)	39 (28.3%)

得意先	大型主力企業					
	令和元年度調査			令和2年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	115 (89.1%)	12 (9.3%)	2 (1.6%)	121 (87.7%)	14 (10.1%)	3 (2.2%)
大手/中堅ゼネコン	131 (87.3%)	17 (11.3%)	2 (1.3%)	125 (80.6%)	28 (18.1%)	2 (1.3%)
地場ゼネコン	102 (68.9%)	40 (27.0%)	6 (4.1%)	108 (67.9%)	43 (27.0%)	8 (5.0%)
ハウスメーカー/工務店	55 (45.1%)	34 (27.9%)	33 (27.0%)	69 (53.1%)	32 (24.6%)	29 (22.3%)

5-3-(6). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（小型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した小型主力企業52社を100%とする）

得意先	小型主力企業		
	平成30年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	21 (72.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)
大手/中堅ゼネコン	24 (63.2%)	11 (28.9%)	3 (7.9%)
地場ゼネコン	16 (34.8%)	23 (50.0%)	7 (15.2%)
ハウスメーカー/工務店	9 (20.0%)	13 (28.9%)	23 (51.1%)

得意先	小型主力企業					
	令和元年度調査			令和2年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	28 (90.3%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	29 (87.9%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)
大手/中堅ゼネコン	29 (74.4%)	9 (23.1%)	1 (2.6%)	31 (73.8%)	10 (23.8%)	1 (2.4%)
地場ゼネコン	18 (40.9%)	22 (50.0%)	4 (9.1%)	25 (54.3%)	15 (32.6%)	6 (13.0%)
ハウスメーカー/工務店	9 (20.9%)	11 (23.6%)	23 (53.5%)	11 (28.2%)	12 (30.8%)	16 (41.0%)

5-4. 発注先との主な契約方法について（全国）

（262社回答、11社未回答。重複回答あり。回答数262を100%とする）

契約方法	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1 工事ごとの契約書	68 (26.1%)	60 (24.6%)	63 (24.0%)
2 基本契約書及び 注文書、請書	47 (18.0%)	50 (20.5%)	61 (23.3%)
3 注文書と請書の 両方の交換	78 (29.9%)	67 (27.5%)	69 (26.3%)
4 注文書又は請書の どちらか一方の交付	18 (6.9%)	24 (9.8%)	25 (9.5%)
5 メモ又は口頭	54 (20.7%)	50 (20.5%)	50 (19.1%)
6 その他	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)

5-5. 主力機種について（全国）

（268社回答、5社未回答）

	大型車 (10超～8tピストン車) 社数(%)	小型車 (4t以下スクイズ車) 社数(%)
平成30年度	187 (71.6%)	74 (28.4%)
令和元年度	180 (71.1%)	73 (28.9%)
令和2年度	187 (69.8%)	81 (30.2%)

5-6. 「大型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
10t車(ロングブーム車)以上のクラスと、8t車(大型ピストン車)以下のクラスの2つの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、事務所兼店舗、地上5階建て、
延べ床面積約3,000㎡、コンクリート総打設量約1,250㎡、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

5-7. 「小型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
4t車以下(小型スクイズ車)クラスの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、住宅基礎、地上2階建て、
延べ床面積約300㎡、コンクリート総打設量約30㎡、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

～希望する単価ではなく、貴社の周囲の状況（得意先の現状・競争相手の動向など）を考慮して、受注可能と考えられる契約形態と単価をお答え下さい～

- * 一定条件の物件（建築）を例にあげ、自社の周囲の受注状況等も考慮いただいた上で、「この単価なら自社が受注できる」という圧送単価を回答いただいている。
- * 調査で例にあげた物件は、「大型車主力」の企業に対しては、建築市場単価調査機関（経済調査会・建設物価調査会）の調査票の「共通仕様条件」とほぼ同じ、地上5階建て規模の共同住宅工事を想定し質問している。
一方「小型車主力」の企業に対しては、住宅基礎工事を想定し質問した。

【集計結果表示に関する注意事項】

基本料金・圧送料の分布について、以下のように省略表示を行っている。

〈基本料金分布・例〉

「～ 30,000 未満」 … 30,000 円未満
 「～ 35,000 未満」 … 30,000 円超 35,000 円未満
 「～ 40,000 未満」 … 35,000 円超 40,000 円未満
 「～ 45,000 未満」 … 40,000 円超 45,000 円未満
 「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
 「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
 「～ 60,000 未満」 … 55,000 円超 60,000 円未満
 「～ 65,000 未満」 … 60,000 円超 65,000 円未満
 「～ 70,000 未満」 … 65,000 円超 70,000 円未満
 「～ 75,000 未満」 … 70,000 円超 75,000 円未満
 「～ 80,000 未満」 … 75,000 円超 80,000 円未満
 「～ 85,000 未満」 … 80,000 円超 85,000 円未満
 「～ 90,000 未満」 … 85,000 円超 90,000 円未満
 「～ 95,000 未満」 … 90,000 円超 95,000 円未満
 「～100,000 未満」 … 95,000 円超 100,000 円未満

〈圧送料分布・例〉

「～ 300 未満」 … 300 円未満
 「～ 350 未満」 … 300 円超 350 円未満
 「～ 400 未満」 … 350 円超 400 円未満
 「～ 450 未満」 … 400 円超 450 円未満
 「～ 500 未満」 … 450 円超 500 円未満
 「～ 550 未満」 … 500 円超 550 円未満
 「～ 600 未満」 … 550 円超 600 円未満
 「～ 650 未満」 … 600 円超 650 円未満
 「～ 700 未満」 … 650 円超 700 円未満
 「～ 750 未満」 … 700 円超 750 円未満
 「～ 800 未満」 … 750 円超 800 円未満
 「～ 850 未満」 … 800 円超 850 円未満
 「～ 900 未満」 … 850 円超 900 円未満
 「～ 950 未満」 … 900 円超 950 円未満
 「～1,000 未満」 … 950 円超 1,000 円未満

・
・
・

① 10t車(ロングブーム車)以上のクラスで受注の場合… (全国)

(172社回答、101社未回答。重複回答あり。回答数172を100%とする)

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布	
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)
1 基本料金制で受注できる 158社 (91.9%) 平均 基本料金 70,575円 圧送料 633円/m ³ 法定福利費 4,241円/人 経費 6,082円 (安全管理費・販管費) *令和元年度 148社 (88.6%) 平均 基本料金 71,220 円 圧送料 643 円/m ³ 法定福利費 3,834 円/人 経費 5,930 円 *平成30年度 148社 (88.6%) 平均 基本料金 71,677 円 圧送料 635 円/m ³ 法定福利費 4,116 円/人 経費 5,310 円	40,000	4 (2.5%)	400	1 (0.6%)
	～45,000未満	2 (1.3%)	～450未満	2 (1.3%)
	45,000	3 (1.9%)	450	6 (3.8%)
	50,000	23 (14.6%)	500	49 (31.0%)
	55,000	29 (18.4%)	～550未満	2 (1.3%)
	60,000	9 (5.7%)	550	11 (7.0%)
	～65,000未満	1 (0.6%)	600	22 (13.9%)
	65000	5 (3.2%)	～650未満	1 (0.6%)
	70000	16 (10.1%)	650	1 (0.6%)
	75000	7 (4.4%)	700	14 (8.9%)
	～80,000未満	1 (0.6%)	750	1 (0.6%)
	80,000	14 (8.9%)	800	42 (26.6%)
	～85,000未満	1 (0.6%)	900	6 (3.8%)
	85,000	7 (4.4%)		
	90,000	15 (9.5%)		
	95,000	2 (1.3%)		
	100,000	10 (6.3%)		
	105,000	1 (0.6%)		
	110,000	8 (5.1%)		
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布
	(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
	～2,000未満	1 (0.7%)	～2,000未満	5 (14.7%)
	～4,000未満	74 (54.0%)	～4,000未満	8 (23.5%)
	～6,000未満	42 (30.7%)	～6,000未満	4 (11.8%)
	～8,000未満	3 (2.2%)	～8,000未満	1 (2.9%)
	～10,000未満	1 (0.7%)	～10,000未満	1 (2.9%)
	10,000以上	12 (8.8%)	10,000以上	7 (20.6%)
	その他	4 (2.9%)	その他	8 (23.5%)
最低保障料金 あり 158社中 138社 (87.3%) 平均 53.5 m ³ 以下は 最低保障料として 93,285円 *令和元年度 150社中 126社 (84.0%) 平均 51.4 m ³ 以下は 最低保障料として94,760 円 *平成30年度 148社中 128社 (86.5%) 平均 52.9 m ³ 以下は 最低保障料として92,764 円	最低保障量分布		最低保障料金分布	
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)
	30m ³	7 (5.1%)	～40,000未満	2 (1.4%)
	～50m ³ 未満	30 (21.7%)	50,000	1 (0.7%)
	50m ³	79 (57.2%)	65,000	1 (0.7%)
	～100m ³ 未満	1 (0.7%)	～70,000未満	5 (3.6%)
	100m ³	19 (13.8%)	70,000	4 (2.9%)
	未記入	2 (1.4%)	75,000	11 (8.0%)
			80,000	7 (5.1%)
			～85,000未満	6 (4.3%)
			85,000	25 (18.1%)
			～90,000未満	4 (2.9%)
			90,000	8 (5.8%)
			95,000	6 (4.3%)
			100,000	9 (6.5%)
			～105,000未満	1 (0.7%)
			105,000	10 (7.2%)
			110,000	4 (2.9%)
			～115,000未満	2 (1.4%)
			115,000	2 (1.4%)
		120,000	12 (8.7%)	
		～130,000未満	2 (1.4%)	
		130,000	2 (1.4%)	
		140,000	2 (1.4%)	
		150,000	1 (0.7%)	
		170,000	1 (0.7%)	
		未記入	10 (7.2%)	
最低保障料金 なし 158社中 20社 (12.7%) *令和元年度 150社中 20社 (13.3%) *平成30年度 148社中 19社 (12.8%)				

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³)		常用料金分布 (円)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³)	
		社数 (%)		社数 (%)		社数 (%)
13社 (7.6%) 平均 65.4m ³ まで 94,545円 以降 639円/m ³	50m ³	9 (69.2%)	75,000	1 (7.7%)	500	2 (15.4%)
	100m ³	4 (30.8%)	85,000	3 (23.1%)	600	3 (23.1%)
			95,000	1 (7.7%)	650	1 (7.7%)
			100,000	4 (30.8%)	700	1 (7.7%)
			105,000	1 (7.7%)	750	1 (7.7%)
			110,000	1 (7.7%)	850	1 (7.7%)
			未記入	2 (15.4%)	未記入	4 (30.8%)
*令和元年度 20社 (12.0%) 平均 62 m ³ まで 94,789円 以降 633円/m ³						
*平成30年度 24社 (13.6%) 平均 60.4 m ³ まで 87,217円 以降 650円/m ³						
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³)	
2社 (1.2%) 平均 500円/m ³					*令和元年度 -	
					*平成30年度 1社 (0.6%)	
					500	1 (50.0%)
					未記入	1 (50.0%)
4 その他						
* その他の内容…						
・ 組合単価						
・ ロングブーム代別途追加料金						
・ 経費は法定福利費と合算						
・ 配管4インチ300円、5インチ500円、追加作業員3人目以降20000、 前日配管、配管撤去35000円						
21社 (12.2%)						
*令和元年度 12社 (7.2%)						
*平成30年度 13社 (7.8%)						

② 8t車（大型ピストン車）以下クラスで受注の場合…（全国）

（190社回答、83社未回答。重複回答あり。回答数190を100%とする）

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/㎡)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 177社 (93.2%) 平均 基本料金 57,266円 圧送料 628円/㎡ 法定福利費 4,347円/人 経費 5,586円 （安全管理費・販管費） *令和元年度 159社 (89.8%) 平均 基本料金 58,069 円 圧送料 643 円/㎡ 法定福利費 3,841 円/人 経費 5,949 円 *平成30年度 168社 (88.4%) 平均 基本料金 56,475 円 圧送料 641 円/㎡ 法定福利費 4,081 円/人 経費 5,390 円	35,000	1 (0.6%)	400	2 (1.1%)	
	～40,000未満	1 (0.6%)	～450未満	3 (1.7%)	
	40,000	6 (3.4%)	450	7 (4.0%)	
	～45,000未満	2 (1.1%)	500	56 (31.6%)	
	45,000	7 (4.0%)	～550未満	1 (0.6%)	
	50,000	58 (32.8%)	550	13 (7.3%)	
	～55,000未満	2 (1.1%)	600	23 (13.0%)	
	55,000	47 (26.6%)	～650未満	1 (0.6%)	
	60,000	14 (7.9%)	650	3 (1.7%)	
	65,000	4 (2.3%)	700	14 (7.9%)	
	～70,000未満	1 (0.6%)	800	46 (26.0%)	
	70,000	16 (9.0%)	850	1 (0.6%)	
	75,000	2 (1.1%)	900	6 (3.4%)	
	80,000	4 (2.3%)			
	～85,000未満	1 (0.6%)			
	90,000	11 (6.2%)			
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
		～2,000未満	2 (1.3%)	～2,000未満	5 (14.7%)
		～4,000未満	85 (54.1%)	～4,000未満	8 (23.5%)
	～6,000未満	46 (29.3%)	～6,000未満	4 (11.8%)	
	～8,000未満	3 (1.9%)	～8,000未満	1 (2.9%)	
	～10,000未満	1 (0.6%)	～10,000未満	1 (2.9%)	
	10,000以上	14 (8.9%)	10,000以上	7 (20.6%)	
	その他	6 (3.8%)	その他	8 (23.5%)	
最低保障料金 あり 177社中 148社 (83.6%) 平均 52.3 ㎡以下は 最低保障料として 82,595円 *令和元年度 159社中 134社 (84.3%) 平均 50.5 ㎡以下は 最低保障料として82,282 円 *平成30年度 162社中 142社 (87.7%) 平均 51.6 ㎡以下は 最低保障料として80,913 円	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(㎡)	社数(%)	(円)	社数(%)	
	～30㎡未満	1 (0.7%)	～30,000未満	1 (0.7%)	
	30㎡	9 (6.1%)	30,000	1 (0.7%)	
	～50㎡未満	37 (25.0%)	60,000	2 (1.4%)	
	50㎡	81 (54.7%)	～65,000未満	1 (0.7%)	
	100㎡	20 (13.5%)	65,000	2 (1.4%)	
			～70,000未満	6 (4.1%)	
			70,000	9 (6.1%)	
			75,000	24 (16.2%)	
			～80,000未満	1 (0.7%)	
			80,000	14 (9.5%)	
			～85,000未満	8 (5.4%)	
			85,000	36 (24.3%)	
			～90,000未満	2 (1.4%)	
			90,000	10 (6.8%)	
			～100,000未満	1 (0.7%)	
			100,000	12 (8.1%)	
			110,000	2 (1.4%)	
			120,000	5 (3.4%)	
		未記入	11 (7.4%)		
最低保障料金 なし 177社中 29社 (16.4%) *令和元年度 159社中 21社 (13.2%) *平成30年度 162社中 20社 (12.3%)					

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³) 社数(%)		常用料金分布 (円) 社数(%)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
	50m ³	11 (91.7%)	60,000	1 (8.3%)	400	1 (8.3%)
100m ³	1 (8.3%)	65,000	2 (16.7%)	500	1 (8.3%)	
12社 (6.3%) 平均54.2m ³ まで 77,409円 以降641円/m ³		～75,000未満	1 (8.3%)	600	3 (25.0%)	
		75,000	3 (25.0%)	650	1 (8.3%)	
		80,000	1 (8.3%)	～700未満	1 (8.3%)	
		85,000	1 (8.3%)	750	1 (8.3%)	
		100,000	2 (16.7%)	800	1 (8.3%)	
		未記入	1 (8.3%)	850	1 (8.3%)	
				未記入	2 (16.7%)	
*令和元年度 21社 (11.9%) 平均59.0 m ³ まで 78,425円 以降611円/m ³						
*平成30年度 16社 (8.9%) 平均59.4 m ³ まで 74,750円 以降600円/m ³						
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
1社 (0.5%) 平均500円/m ³	*令和元年度 2社 (1.1%)	*平成30年度 1社 (0.6%)		500	1 (100.0%)	
4 その他						
3社 (1.6%)	* その他の内容…					
	・ 組合単価表による					
	・ 経費は請求総額の10%					
	・ 経費は法定福利費と合算					
*令和元年度 7社 (4.0%)						
*平成30年度 5社 (2.8%)						

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³) 社数(%)		常用料金分布 (円) 社数(%)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
	27社 (20.1%) 平均 33.8m ³ まで 51,926円 以降 544円/m ³	~30m ³ 未満 30m ³ ~50m ³ 未満 50m ³ ~100m ³ 未満 100m ³	14 (51.9%) 1 (3.7%) 2 (7.4%) 7 (25.9%) 1 (3.7%) 2 (7.4%)	30,000 35,000 ~40,000未満 40,000 45,000 50,000 60,000 65,000 ~70,000未満 70,000 75,000 85,000 90,000	3 (11.1%) 5 (18.5%) 2 (7.4%) 2 (7.4%) 1 (3.7%) 1 (3.7%) 6 (22.2%) 1 (3.7%) 1 (3.7%) 1 (3.7%) 2 (7.4%) 1 (3.7%) 1 (3.7%)	400 450 500 550 600 650 ~700未満 700 700以上 800 未記入
*令和元年度 17社 (13.9%) 平均 32.4 m ³ まで 46,824円 以降 513円/m ³						
*平成30年度 32社 (20.5%) 平均 32.0 m ³ まで 51,263円 以降 525円/m ³						
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
0社 (0.0%)	*令和元年度 1社 (0.8%) 平均 500円/m ³	*平成30年度 0社 (0.0%)				
4 その他						
1社 (0.7%)	* その他の内容… ・ 半日1人10m ³ 以下35000円、1日1人20m ³ 以下65000円、以降500円/m ³					
*令和元年度 5社 (4.1%)						
*平成30年度 3社 (2.9%)						

5-8. 配管料の設定について（全国）

(237社回答、36社未回答)

5-8-(1). 建築工事の配管料の設定について

建築工事	令和元年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	16	(8.4%)	0	(0.0%)	2	(1.3%)	0	(0.0%)
500円	101	(52.9%)	3	(6.3%)	19	(12.7%)	0	(0.0%)
600円	42	(22.0%)	1	(2.1%)	17	(11.3%)	0	(0.0%)
700円	7	(3.7%)	0	(0.0%)	12	(8.0%)	0	(0.0%)
800円	18	(9.4%)	0	(0.0%)	47	(31.3%)	1	(3.4%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	2	(1.3%)	0	(0.0%)
1,000円	5	(2.6%)	15	(31.3%)	45	(30.0%)	0	(0.0%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(6.3%)	1	(0.7%)	1	(3.4%)
1,500円	1	(0.5%)	19	(39.6%)	2	(1.3%)	3	(10.3%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	2	(4.2%)	0	(0.0%)	4	(13.8%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(2.1%)	2	(1.3%)	4	(13.8%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(4.2%)	0	(0.0%)	7	(24.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(4.2%)	1	(0.7%)	9	(31.0%)
合計（m／本比率）	191	(79.9%)	48	(20.1%)	150	(83.8%)	29	(16.2%)
各平均金額(円)	567		1,367		829		2,434	
建築工事	令和2年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	18	(8.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	107	(51.7%)	3	(5.3%)	22	(14.5%)	0	(0.0%)
600円	45	(21.7%)	0	(0.0%)	9	(5.9%)	0	(0.0%)
700円	8	(3.9%)	2	(3.5%)	24	(15.8%)	0	(0.0%)
800円	24	(11.6%)	0	(0.0%)	45	(29.6%)	0	(0.0%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,000円	4	(1.9%)	22	(38.6%)	49	(32.2%)	2	(6.3%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	8	(14.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	14	(24.6%)	1	(0.7%)	10	(31.3%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	5	(8.8%)	0	(0.0%)	1	(3.1%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(1.8%)	1	(0.7%)	3	(9.4%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(3.5%)	0	(0.0%)	10	(31.3%)
2,500円以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(15.6%)
合計（m／本比率）	207	(78.4%)	57	(21.6%)	152	(82.6%)	32	(17.4%)
各平均金額(円)	567		1,251		805		2,063	

5-8-(2). 土木工事の配管料の設定について

土木工事	令和元年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	11	(7.1%)	0	(0.0%)	3	(2.0%)	0	(0.0%)
500円	69	(44.2%)	1	(2.6%)	14	(9.5%)	0	(0.0%)
600円	22	(14.1%)	1	(2.6%)	10	(6.8%)	0	(0.0%)
700円	7	(4.5%)	0	(0.0%)	11	(7.4%)	0	(0.0%)
800円	36	(23.1%)	1	(2.6%)	54	(36.5%)	1	(3.1%)
900円	1	(0.6%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	0	(0.0%)
1,000円	9	(5.8%)	11	(28.9%)	48	(32.4%)	1	(3.1%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.9%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,500円	1	(0.6%)	14	(36.8%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	2	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(9.4%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.9%)	0	(0.0%)	9	(28.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(5.3%)	1	(0.7%)	9	(28.1%)
合計 (m/本比率)	156	(80.4%)	38	(19.6%)	148	(82.2%)	32	(17.8%)
各平均金額(円)	621		1,429		848		2,350	
土木工事	令和2年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	11	(6.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	79	(45.9%)	1	(2.6%)	13	(8.2%)	0	(0.0%)
600円	27	(15.7%)	0	(0.0%)	8	(5.0%)	0	(0.0%)
700円	8	(4.7%)	1	(2.6%)	23	(14.5%)	0	(0.0%)
800円	37	(21.5%)	0	(0.0%)	58	(36.5%)	0	(0.0%)
900円	1	(0.6%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	1	(3.3%)
1,000円	9	(5.2%)	16	(41.0%)	51	(32.1%)	2	(6.7%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.7%)	1	(0.6%)	1	(3.3%)
1,500円	0	(0.0%)	10	(25.6%)	3	(1.9%)	5	(16.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	5	(12.8%)	0	(0.0%)	4	(13.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.7%)	0	(0.0%)	9	(30.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(26.7%)
合計 (m/本比率)	172	(81.5%)	39	(18.5%)	159	(84.1%)	30	(15.9%)
各平均金額(円)	609		1,329		834		2,222	

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について（全国）

（267社回答、6社未回答）

機種	台数(%)	保有台数(%)	
スーパーロング (33m以上)	336 (18.5%) 1社平均1.3台保有 ※R元年度 364台(19.3%) 1社平均 1.4台保有 H30年度 354台(18.5%) 1社平均 1.4台保有	なし	142 (53.2%)
		1台	46 (17.2%)
		2台	39 (14.6%)
		3台	16 (6.0%)
		4台	11 (4.1%)
		5台	5 (1.9%)
		5台超	8 (3.0%)
ロングブーム車(10t)	195 (10.7%) 1社平均0.7台保有 ※R元年度199台(10.5%) 1社平均 0.8台保有 H30年度 204台(10.6%) 1社平均 0.8台保有	なし	147 (55.1%)
		1台	81 (30.3%)
		2台	32 (12.0%)
		3台	1 (0.4%)
		4台	3 (1.1%)
		5台	0 (0.0%)
		6～10台	2 (0.7%)
		10台超	1 (0.4%)
大型ピストン車(8t)	484 (26.7%) 1社平均1.8台保有 ※R元年度 507台(26.9%) 1社平均 2.0台保有 H30年度 512台(26.7%) 1社平均 2.0台保有	なし	68 (25.5%)
		1台	83 (31.1%)
		2台	55 (20.6%)
		3台	28 (10.5%)
		4台	15 (5.6%)
		5台	10 (3.7%)
		6～10台	7 (2.6%)
		10台超	1 (0.4%)
中型ピストン車(5.5～4t)	222 (12.2%) 1社平均0.8台保有 ※R元年度 250台(13.2%) 1社平均1.0台保有 H30年度 252台(13.2%) 1社平均 1.0台保有	なし	128 (47.9%)
		1台	84 (31.5%)
		2台	40 (15.0%)
		3台	10 (3.7%)
		4台	2 (0.7%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	2 (0.7%)
		10台超	0 (0.0%)
小型スクイズ車(4t以下)	514 (28.3%) 1社平均1.9台保有 ※R元年度 508台(26.9%) 1社平均 2.0台保有 H30年度 521台(27.2%) 1社平均 2.0台保有	なし	48 (18.0%)
		1台	96 (36.0%)
		2台	65 (24.3%)
		3台	26 (9.7%)
		4台	13 (4.9%)
		5台	6 (2.2%)
		6～10台	10 (3.7%)
		10台超	3 (1.1%)
配管車	63 (3.5%) 1社平均0.2台保有 ※R元年度 59台(3.1%) 1社平均 0.2台保有 H30年度 73台(3.3%) 1社平均 0.3台保有	なし	234 (87.6%)
		1台	20 (7.5%)
		2台	8 (3.0%)
		3台	2 (0.7%)
		4台	0 (0.0%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	2 (0.7%)
		10台超	0 (0.0%)
合 計	1,814 (100.0%) 1社平均6.8台保有 ※R元年度 1,887台 1社平均 7.5台保有 H30年度 1,916台 1社平均 7.3台保有		

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について（全国）

(245社回答、14社未回答)

車歴	平成30年度調査 保有台数(%)	令和元年度調査 保有台数(%)	令和2年度調査 保有台数(%)
国産車	1,603 (86.2%)	1,568 (84.0%)	1,473 (83.6%)
輸入車	256 (13.8%)	298 (16.0%)	289 (16.4%)
合計	1,859 (100.0%)	1,866 (100.0%)	1,762 (100.0%)

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について（全国）

(256社回答、17社未回答)

車歴	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数
初度登録後、20年以上	292 (15.7%)	1.4	305 (16.9%)	1.3	296 (17.0%)	1.2
”、15年以上～20年未満	292 (15.7%)	1.4	258 (14.3%)	1.1	236 (13.5%)	0.9
”、10年以上～15年未満	336 (18.1%)	1.6	316 (17.5%)	1.3	272 (15.6%)	1.1
”、7年以上～10年未満	156 (8.4%)	0.8	174 (9.7%)	0.7	192 (11.0%)	0.8
”、5年以上～7年未満	225 (12.1%)	1.1	234 (13.0%)	1.0	264 (15.1%)	1.0
”、5年未満	553 (29.8%)	2.7	516 (28.6%)	2.2	485 (27.8%)	1.9
合計	1,854 (100.0%)	7.8	1,803 (100.0%)	7.6	1,745 (100.0%)	6.8

6-4. コンクリートポンプ車の増減について（全国）

(264社回答、9社未回答)

増減	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1 減車した	14 (5.5%)	13 (5.2%)	23 (8.7%)
2 減車したいと考えている	14 (5.5%)	21 (8.5%)	22 (8.3%)
3 増車した	24 (9.4%)	21 (8.5%)	15 (5.7%)
4 増車したいと考えている	39 (15.4%)	23 (9.3%)	37 (14.0%)
5 このままでよい	163 (64.2%)	170 (68.5%)	167 (63.3%)
合計	254 (100.0%)	248 (100.0%)	264 (100.0%)

6-5-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の年間休日数について（全国）

(224社回答、49社未回答)

年間休日数	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
135日以上	6 (2.8%)	6 (2.7%)	5 (2.2%)
125日以上 135日未満	12 (5.5%)	9 (4.0%)	9 (4.0%)
115日以上 125日未満	13 (6.0%)	17 (7.6%)	12 (5.4%)
110日以上 115日未満	8 (3.7%)	6 (2.7%)	7 (3.1%)
105日以上 110日未満	28 (12.8%)	34 (15.2%)	32 (14.3%)
100日以上 105日未満	33 (15.1%)	33 (14.8%)	39 (17.4%)
95日以上 100日未満	12 (5.5%)	16 (7.2%)	21 (9.4%)
90日以上 95日未満	25 (11.5%)	22 (9.9%)	19 (8.5%)
85日以上 90日未満	31 (14.2%)	36 (16.1%)	34 (15.2%)
80日以上 85日未満	21 (9.6%)	19 (8.5%)	23 (10.3%)
75日以上 80日未満	11 (5.0%)	9 (4.0%)	13 (5.8%)
70日以上 75日未満	9 (4.1%)	8 (3.6%)	8 (3.6%)
65日以上 70日未満	5 (2.3%)	4 (1.8%)	2 (0.9%)
65日未満	4 (1.8%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)
合計	218 (100.0%)	223 (100.0%)	224 (100.0%)
1社あたり平均	96.4日	97.2日	96.7日

6-5-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の年間休日数について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(160社回答、27社未回答)

年間休日数	大型主力企業社数社数(%)		
	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
合計	159 (100.0%)	162 (100.0%)	160 (100.0%)
1社あたり平均	95.6日	97.1日	96.0日

6-5-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の年間休日数について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(61社回答、20社未回答)

年間休日数	小型主力企業社数社数(%)		
	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
合計	58 (100.0%)	61 (100.0%)	61 (100.0%)
1社あたり平均	98.7日	97.4日	98.4日

6-6-(1). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（全国）

(253社回答、20社未回答)

	届出あり 社数 (%)	届出なし 社数 (%)
平成30年度	148 (60.2%)	98 (39.8%)
令和元年度	160 (64.5%)	88 (35.5%)
令和2年度	157 (62.1%)	96 (37.9%)

6-6-(2). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(174社回答、13社未回答)

	届出あり 社数 (%)	届出なし 社数 (%)
平成30年度	123 (69.9%)	53 (30.1%)
令和元年度	126 (69.6%)	55 (30.4%)
令和2年度	125 (71.8%)	49 (28.2%)

6-6-(3). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(75社回答、6社未回答)

	届出あり 社数 (%)	届出なし 社数 (%)
平成30年度	22 (34.4%)	42 (65.6%)
令和元年度	26 (37.1%)	44 (62.9%)
令和2年度	28 (37.3%)	46 (62.7%)

6-7-(1). 土曜日の休日数について（全国）

(260社回答、13社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
平成30年度調査	8 (3.2%)	4 (1.6%)	97 (38.5%)	38 (15.1%)	105 (41.7%)
令和元年度調査	6 (2.5%)	5 (2.1%)	105 (43.8%)	31 (12.9%)	93 (38.8%)
令和2年度調査	11 (4.2%)	4 (1.5%)	103 (39.6%)	44 (16.9%)	98 (37.7%)

6-7-(2). 土曜日の休日数について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業182社回答、5社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
平成30年度調査	5 (2.7%)	2 (1.1%)	85 (46.7%)	29 (15.9%)	61 (33.5%)
令和元年度調査	5 (2.9%)	3 (1.8%)	87 (51.2%)	24 (14.1%)	51 (30.0%)
令和2年度調査	6 (3.4%)	4 (2.3%)	80 (45.5%)	34 (19.3%)	52 (29.5%)

6-7-(3). 土曜日の休日数について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業75社回答、6社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
平成30年度調査	3 (4.3%)	2 (2.9%)	12 (17.4%)	9 (13.0%)	43 (62.3%)
令和元年度調査	1 (1.4%)	2 (2.9%)	18 (25.7%)	7 (10.0%)	42 (60.0%)
令和2年度調査	3 (4.1%)	0 (0.0%)	20 (27.0%)	9 (12.2%)	42 (57.3%)

6-8-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（全国）

(225社回答、48社未回答)

機種	平成30年度調査					令和元年度調査					令和2年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	165.2	166.3	13.8	13.9	2.1	153.5	153.8	12.8	12.8	2.1	150.3	151.0	12.5	12.6	2.2
ロングブーム車 (10t)	166.8	171.3	13.9	14.3	2.2	156.3	161.6	13.0	13.5	2.3	149.1	150.6	12.4	12.5	2.2
大型ピストン車 (8t)	184.1	189.5	15.3	15.8	2.2	173.1	176.7	14.4	14.7	2.1	167.5	171.6	14.0	14.3	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	162.0	170.3	13.5	14.2	2.0	154.1	163.3	12.8	13.6	2.0	157.8	163.3	13.2	13.6	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	193.6	235.0	16.1	19.6	1.8	187.2	222.7	15.6	18.6	1.8	180.2	212.5	15.0	17.7	1.7
ブーム車平均	184.3	204.4	15.4	17.0	2.0	174.6	194.3	14.6	16.2	2.0	169.1	184.9	14.1	15.4	2.0
配管車	102.1	107.5	8.5	9.0	2.9	85.6	87.6	7.1	7.3	3.0	70.4	73.1	5.9	6.1	2.7

6-8-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業157社回答、30社未回答)

機種	平成30年度調査					令和元年度調査					令和2年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	166.3	167.0	13.9	13.9	2.1	154.5	154.5	12.9	12.9	2.1	149.7	150.3	12.5	12.5	2.2
ロングブーム車 (10t)	170.5	175.2	14.2	14.6	2.2	158.3	161.3	13.2	13.4	2.3	151.8	153.4	12.6	12.8	2.2
大型ピストン車 (8t)	192.4	198.2	16.0	16.5	2.2	179.5	181.8	15.0	15.2	2.2	173.6	178.1	14.5	14.8	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	167.9	177.5	14.0	14.8	2.0	153.9	162.3	12.8	13.5	2.0	158.3	164.2	13.2	13.7	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	183.1	214.0	15.3	17.8	1.9	175.0	198.5	14.6	16.5	1.8	162.4	186.9	13.5	15.6	1.8
ブーム車平均	179.5	189.7	15.0	15.8	2.2	165.6	173.2	13.8	14.4	2.1	160.2	167.9	13.3	14.0	2.1
配管車	96.4	98.5	8.0	8.2	3.0	82.2	84.3	6.8	7.0	3.0	65.4	68.6	5.5	5.7	2.9

6-8-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業66社回答、15社未回答)

機種	平成30年度調査					令和元年度調査					令和2年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	141.8	152.8	11.8	12.7	1.8	120.0	126.7	10.0	10.6	2.2	160.4	160.4	13.4	13.4	2.1
ロングブーム車 (10t)	90.5	91.0	7.5	7.6	2.0	115.0	168.8	9.6	14.1	2.2	113.1	113.1	9.4	9.4	2.2
大型ピストン車 (8t)	123.1	125.7	10.3	10.5	2.0	124.0	137.9	10.3	11.5	2.0	127.6	129.0	10.6	10.7	2.1
中型ピストン車 (5.5~4t)	127.8	129.5	10.7	10.8	2.0	155.4	169.8	12.9	14.1	1.9	156.1	160.0	13.0	13.3	1.9
小型スクイズ車 (4t以下)	212.4	273.8	17.7	22.8	1.7	212.8	272.4	17.7	22.7	1.8	212.9	259.6	17.7	21.6	1.7
ブーム車平均	197.4	243.9	16.4	20.3	1.7	197.4	247.4	16.4	20.6	1.8	192.3	228.8	16.0	19.1	1.8
配管車	170.0	215.0	14.2	17.9	2.0	160.0	160.0	13.3	13.3	2.0	95.4	95.4	8.0	8.0	1.8

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の年間総圧送量について（全国）

(203社回答、70社未回答)

年間総圧送量	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	35 (19.4%)	36 (19.8%)	49 (24.1%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	41 (22.8%)	47 (25.8%)	57 (28.1%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	45 (25.0%)	40 (22.0%)	39 (19.2%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	23 (12.8%)	23 (12.6%)	25 (12.3%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	13 (7.2%)	9 (4.9%)	10 (4.9%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	9 (5.0%)	13 (7.1%)	10 (4.9%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	9 (5.0%)	9 (4.9%)	10 (4.9%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	4 (2.2%)	4 (2.2%)	2 (1.0%)
100万m ³ 以上	1 (0.6%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
合計	180 (100.0%)	182 (100.0%)	203 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	110,427m ³	108,165m ³	91,313m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	72.9m ³	73.6m ³	79.5m ³
1m ³ あたり圧送売上	1,952.4円/m ³	1,959.5円/m ³	1,963.6円/m ³

7-1-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の年間総圧送量について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業148社回答、39社未回答)

年間総圧送量	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	13 (9.1%)	16 (11.2%)	18 (12.2%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	34 (23.8%)	35 (24.5%)	39 (26.4%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	40 (28.0%)	35 (24.5%)	35 (23.6%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	22 (15.4%)	21 (14.7%)	23 (15.5%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	11 (7.7%)	9 (6.3%)	10 (6.8%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	9 (6.3%)	13 (9.1%)	10 (6.8%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	9 (6.3%)	9 (6.3%)	10 (6.8%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	4 (2.8%)	4 (2.8%)	2 (1.4%)
100万m ³ 以上	1 (0.7%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
合計	143 (100.0%)	143 (100.0%)	148 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	131,119m ³	129,896m ³	116,245m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	83.8m ³	82.6m ³	88.2m ³
1m ³ あたり圧送売上	1,891.3円/m ³	1,948.0円/m ³	1,917.4円/m ³

7-1-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の年間総圧送量について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業53社回答、28社未回答)

年間総圧送量	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	22 (59.5%)	20 (51.3%)	31 (58.5%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	7 (18.9%)	12 (30.8%)	17 (32.1%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	5 (13.5%)	5 (12.8%)	4 (7.5%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	1 (2.7%)	2 (5.1%)	1 (1.9%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	2 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万m ³ 以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	37 (100.0%)	39 (100.0%)	53 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	30,457m ³	28,486m ³	21,795m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	31.4m ³	35.8m ³	43.2m ³
1m ³ あたり圧送売上	2,191.7円/m ³	2,038.1円/m ³	2,178.2円/m ³

7-1-(4). 過去26年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移（全圧連経営実態調査による）（全国）

年度	1社あたり平均 年間総圧送量(m ³)	備考
平成6年度調査	12万6,817m ³	287社回答
平成7年度調査	12万8,922m ³	286社回答
平成8年度調査	12万6,802m ³	295社回答
平成9年度調査	12万8,560m ³	286社回答
平成10年度調査	9万6,000m ³	219社回答
平成11年度調査	10万4,430m ³	182社回答
平成12年度調査	9万9,075m ³	150社回答
平成13年度調査	10万8,374m ³	131社回答
平成14年度調査	13万6,016m ³	136社回答
平成15年度調査	14万0,663m ³	111社回答
平成16年度調査	15万1,204m ³	117社回答
平成17年度調査	15万2,488m ³	113社回答
平成18年度調査	13万6,580m ³	109社回答
平成19年度調査	13万7,119m ³	145社回答
平成20年度調査	13万2,858m ³	156社回答
平成21年度調査	11万6,338m ³	137社回答
平成22年度調査	10万8,195m ³	120社回答
平成23年度調査	10万6,481m ³	176社回答
平成24年度調査	12万3,891m ³	165社回答
平成25年度調査	11万7,241m ³	162社回答
平成26年度調査	12万6,154m ³	189社回答
平成27年度調査	11万0,068m ³	197社回答
平成28年度調査	10万8,822m ³	198社回答
平成30年度調査	10万2,904m ³	202社回答
令和元年度調査	11万0,427m ³	180社回答
令和2年度調査	9万1,313m ³	203社回答

7-1-(5). 直近の決算年度（令和2年度）の年間総圧送量のうち、代車売上による圧送量について（全国）

(149社回答、124社未回答)

代車売上による 年間総圧送量	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1,000m ³ 未満	30 (21.3%)	30 (21.3%)	32 (21.5%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	34 (24.1%)	34 (24.1%)	34 (22.8%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	23 (16.3%)	23 (16.3%)	29 (19.5%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	17 (12.1%)	17 (12.1%)	18 (12.1%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	7 (5.0%)	7 (5.0%)	7 (4.7%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	16 (11.3%)	16 (11.3%)	18 (12.1%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	8 (5.7%)	8 (5.7%)	6 (4.0%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	5 (3.5%)	5 (3.5%)	2 (1.3%)
5万m ³ 以上	1 (0.7%)	1 (0.7%)	3 (2.0%)
合計	141 (100.0%)	141 (100.0%)	149 (100.0%)

7-1-(6). 直近の決算年度（令和2年度）の年間総圧送量のうち、外注（代車）に出した圧送量について（全国）

（145社回答、128社未回答）

外注（代車）に出した 年間総圧送量	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
1,000m ³ 未満	26 (20.0%)	38 (26.6%)	42 (29.0%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	21 (16.2%)	32 (22.4%)	32 (22.1%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	26 (20.0%)	21 (14.7%)	23 (15.9%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	18 (13.8%)	13 (9.1%)	14 (9.7%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	7 (5.4%)	6 (4.2%)	2 (1.4%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	10 (7.7%)	13 (9.1%)	10 (6.9%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	7 (5.4%)	4 (2.8%)	9 (6.2%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	8 (6.2%)	5 (3.5%)	6 (4.1%)
5万m ³ 以上	7 (5.4%)	11 (7.7%)	7 (4.8%)
合 計	130 (100.0%)	143 (100.0%)	145 (100.0%)

7-2-(1). 高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用した
コンクリートを圧送する際の割増料金について（全国）

（218社回答、55社未回答）

	請求をしている	請求を していない
平成30年度調査	120 (60.0%)	80 (40.0%)
令和元年度調査	158 (76.3%)	49 (23.7%)
令和2年度調査	164 (75.2%)	54 (24.8%)

7-2-(2). 高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の割増料金について(具体例・全国)

① 基本料金、もしくは基本料金と m^3 あたり圧送料にそれぞれ割増料金を設定をする

- ・ 基本料金5,000円
- ・ 基本料金5,000円、圧送料50円/ m^3
- ・ 基本料金5,000円、圧送量100円/ m^3 、
- ・ 基本料金5,000円、圧送量100円/ m^3 、最低保証料10,000円
- ・ 基本料金6,000円、圧送料600円/ m^3
- ・ 基本料金10,000円 (8)
- ・ 基本料金10,000円、圧送料100円/ m^3 (13)
- ・ 基本料金10,000円、最低保証料10,000円
- ・ 基本料金10,000円、圧送料100円/ m^3 、最低保証料20,000円
- ・ 基本料金10,000円、圧送料200円/ m^3 (3)
- ・ 基本料金15,000円、圧送料150円/ m^3
- ・ 基本料金20,000円 (3)
- ・ 基本料金20,000円、圧送料200円/ m^3
- ・ 基本料金20,000円、圧送料250円/ m^3
- ・ 基本料金30,000円、圧送料100～200円/ m^3

② m^3 あたり圧送料のみ、割増料金を設定

1 m^3 あたり 割増圧送料(円)	社数
40-50	1
50-	1
100	8
100-150	1
100-200	3
100-400	1
170	1
200	5
200-300	2
200-1000	1
300	1
500	1
40%増し	1

③ コンクリートの強度によって割増料金を設定する

- ・ 40～49N：基本料5,000円、50円/ m^3 プラス。50～59N：基本料10,000円、100円/ m^3 プラス。
- 60～69N：基本料15,000円、150円/ m^3 プラス。
- ・ 40～49N：基本料10,000円、100円/ m^3 プラス。50～59N：基本料20,000円、200円/ m^3 プラス。
- 60～69N：基本料30,000円、300円/ m^3 プラス。
- ・ 41～60N：基本料25,000円、61～80N：基本料35,000円。
- ・ 60N：基本料20,000円、200円/ m^3 プラス。80N：基本料40,000円、400円/ m^3 プラス。
- 100N：基本料60,000円、600円/ m^3 プラス。
- ・ 基本料金5,000円プラス、50N：100円/ m^3 、60N：200円/ m^3 。
- ・ 基本料金30,000円プラス、36N～：200/ m^3
- ・ 強度による (3)

④ その他

- ・ 現場により協議
- ・ 組合単価表のとおり
- ・ 配合により協議

8. 人件費、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について（全国）

（263社回答、10社未回答。重複回答あり。回答数263を100%とする）

賃金形態	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
日給（日当×出勤日数）	18（7.1%）	10（4.0%）	15（5.7%）
日給月給（月一定額の賃金から休日・欠勤日数分を差し引いて支払）	66（26.2%）	55（22.3%）	62（23.6%）
出来高給（現場回数または作業内容により加算される給与）	7（2.8%）	10（4.0%）	6（2.3%）
月給	66（26.2%）	67（27.1%）	72（27.4%）
日給と出来高給の併用	21（8.3%）	12（4.9%）	17（6.5%）
月給と出来高給の併用	45（17.9%）	49（19.8%）	57（21.7%）
日給月給と出来高給の併用	28（11.1%）	40（16.2%）	27（10.3%）
その他	1（0.4%）	4（1.6%）	7（2.7%）
合計	252（100.0%）	247（100.0%）	263（100.0%）

8-2-(1). 会社（事業所）の社会保険、退職金制度等への加入状況について（全国）

（273社回答、*一部未回答項目あり。0社未回答）

制度		平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
健康保険	加入	242（96.8%）	232（95.5%）	255（96.2%）
	加入義務はあるが未加入	1（0.4%）	1（0.4%）	0（0.0%）
	適用除外	7（2.8%）	10（4.1%）	10（3.8%）
厚生年金	加入	241（96.8%）	235（97.1%）	253（96.6%）
	加入義務はあるが未加入	2（0.8%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	適用除外	6（2.4%）	7（2.9%）	9（3.4%）
労働保険 （雇用・労災保険）	加入	241（97.2%）	236（97.1%）	253（96.2%）
	加入義務はあるが未加入	1（0.4%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	適用除外	6（2.4%）	7（2.9%）	10（3.8%）
労災上乗せ制度 （共済保険等）	加入	212（89.8%）	205（88.4%）	221（88.0%）
	未加入	24（10.2%）	27（11.6%）	30（12.0%）
中小企業退職金共済	加入	112（53.6%）	97（50.8%）	117（52.7%）
	未加入	97（46.4%）	94（49.2%）	105（47.3%）
建設業退職金共済	加入	99（47.4%）	104（49.8%）	108（48.4%）
	未加入	110（52.6%）	105（50.2%）	115（51.6%）
その他退職金制度 （自社制度含む）	加入	99（50.0%）	89（47.1%）	87（41.6%）
	ない	99（50.0%）	100（52.9%）	122（58.4%）

8-2-(2). 圧送従事者の社会保険、退職金制度等への加入状況について（全国）

(273社回答、*一部未回答項目あり。0社未回答)

制 度		平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
健康保険	全員加入	227 (92.7%)	222 (92.9%)	240 (93.8%)
	一部加入	14 (5.7%)	16 (6.7%)	15 (5.9%)
	未加入	4 (1.6%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
厚生年金	全員加入	225 (91.8%)	217 (91.6%)	234 (92.1%)
	一部加入	15 (6.1%)	18 (7.6%)	17 (6.7%)
	未加入	5 (2.0%)	2 (0.8%)	3 (1.2%)
労働保険 (雇用・労災保険)	全員加入	225 (92.6%)	223 (94.1%)	239 (93.7%)
	一部加入	15 (6.2%)	12 (5.1%)	15 (5.9%)
	未加入	3 (1.2%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)
労災上乗せ制度 (共済保険等)	全員加入	201 (88.5%)	187 (87.4%)	202 (87.1%)
	一部加入	8 (3.5%)	7 (3.3%)	11 (4.7%)
	未加入	18 (7.9%)	20 (9.3%)	19 (8.2%)
中小企業退職金 共済	全員加入	79 (40.5%)	68 (39.3%)	78 (41.1%)
	一部加入	33 (16.9%)	27 (15.6%)	32 (16.8%)
	未加入	83 (42.6%)	78 (45.1%)	80 (42.1%)
建設業退職金 共済	全員加入	74 (36.6%)	80 (40.4%)	79 (40.9%)
	一部加入	33 (16.3%)	26 (13.1%)	33 (17.1%)
	未加入	95 (47.0%)	92 (46.5%)	81 (42.0%)
その他の退職金 制度 (自社制度含む)	全員加入	75 (43.6%)	72 (43.9%)	74 (45.4%)
	一部加入	23 (13.4%)	23 (14.0%)	21 (12.9%)
	未加入	74 (43.0%)	69 (42.1%)	68 (41.7%)

8-2-(3). 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額（全国）

(171社回答、102社未回答)

給付金額の上限額(限度額)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
500万円未満	2 (1.3%)	1 (0.6%)
500～1000万円未満	6 (3.8%)	8 (4.7%)
1000～1500万円未満	35 (21.9%)	34 (19.9%)
1500～2000万円未満	31 (19.4%)	36 (21.1%)
2000～2500万円未満	61 (38.1%)	62 (36.3%)
2500～3000万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3000～3500万円未満	12 (7.5%)	17 (9.9%)
3500～4000万円未満	2 (1.3%)	1 (0.6%)
4000～5000万円未満	4 (2.5%)	3 (1.8%)
5000万円以上	7 (4.4%)	9 (5.3%)
合 計	160 (100.0%)	171 (100.0%)
上限額平均	1,893万円	2,025万円

8-3-(1). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（全国）

（206社回答、*一部未回答項目あり。67社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	平成30年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	9 (4.4%)	1 (0.8%)	4 (2.5%)	8 (5.9%)
300～350万円未満	18 (8.8%)	5 (3.8%)	5 (3.1%)	13 (9.6%)
350～400万円未満	33 (16.2%)	5 (3.8%)	17 (10.7%)	27 (19.9%)
400～450万円未満	44 (21.6%)	15 (11.3%)	30 (18.9%)	31 (22.8%)
450～500万円未満	39 (19.1%)	19 (14.3%)	29 (18.2%)	26 (19.1%)
500～550万円未満	35 (17.2%)	20 (15.0%)	37 (23.3%)	21 (15.4%)
550～600万円未満	14 (6.9%)	22 (16.5%)	17 (10.7%)	5 (3.7%)
600万円以上	12 (5.9%)	46 (34.6%)	20 (12.6%)	5 (3.7%)
合計	204 (100.0%)	133 (100.0%)	159 (100.0%)	136 (100.0%)
1人あたり平均	443.2万円	536.6万円	477.2万円	422.1万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和元年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	3 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	6 (4.5%)
300～350万円未満	10 (5.1%)	1 (0.7%)	10 (6.0%)	9 (6.8%)
350～400万円未満	37 (18.8%)	7 (5.2%)	19 (11.4%)	34 (25.6%)
400～450万円未満	43 (21.8%)	17 (12.6%)	37 (22.3%)	34 (25.6%)
450～500万円未満	42 (21.3%)	21 (15.6%)	27 (16.3%)	26 (19.5%)
500～550万円未満	26 (13.2%)	27 (20.0%)	33 (19.9%)	13 (9.8%)
550～600万円未満	18 (9.1%)	22 (16.3%)	16 (9.6%)	5 (3.8%)
600万円以上	18 (9.1%)	40 (29.6%)	23 (13.9%)	6 (4.5%)
合計	197 (100.0%)	135 (100.0%)	166 (100.0%)	133 (100.0%)
1人あたり平均	456.8万円	537.6万円	477.4万円	423.1万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	5 (3.6%)
300～350万円未満	21 (10.2%)	2 (1.5%)	8 (4.7%)	12 (8.8%)
350～400万円未満	25 (12.1%)	8 (5.8%)	17 (10.1%)	28 (20.4%)
400～450万円未満	50 (24.3%)	15 (10.9%)	28 (16.6%)	40 (29.2%)
450～500万円未満	41 (19.9%)	16 (11.7%)	36 (21.3%)	21 (15.3%)
500～550万円未満	35 (17.0%)	24 (17.5%)	33 (19.5%)	16 (11.7%)
550～600万円未満	16 (7.8%)	17 (12.4%)	20 (11.8%)	5 (3.6%)
600万円以上	17 (8.3%)	55 (40.1%)	26 (15.4%)	10 (7.3%)
合計	206 (100.0%)	137 (100.0%)	169 (100.0%)	137 (100.0%)
1人あたり平均	455.7万円	550.6万円	485.5万円	429.3万円

8-3-(2). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（大型主力企業・全国）

（大型主力企業148社回答、39社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	平成30年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	4 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	6 (5.3%)
300～350万円未満	11 (7.3%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	9 (8.0%)
350～400万円未満	21 (14.0%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	24 (21.2%)
400～450万円未満	32 (21.3%)	12 (10.9%)	0 (0.0%)	22 (19.5%)
450～500万円未満	29 (19.3%)	15 (13.6%)	0 (0.0%)	22 (19.5%)
500～550万円未満	28 (18.7%)	16 (14.5%)	0 (0.0%)	20 (17.7%)
550～600万円未満	13 (8.7%)	18 (16.4%)	0 (0.0%)	5 (4.4%)
600万円以上	12 (8.0%)	42 (38.2%)	0 (0.0%)	5 (4.4%)
合 計	150 (100.0%)	110 (100.0%)	1 (100.0%)	113 (100.0%)
1人あたり平均	458.8万円	548.7万円	490.1万円	429.5万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和元年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)
300～350万円未満	8 (5.4%)	1 (0.9%)	5 (3.8%)	9 (8.0%)
350～400万円未満	25 (17.0%)	4 (3.5%)	13 (9.9%)	28 (25.0%)
400～450万円未満	32 (21.8%)	14 (12.4%)	28 (21.4%)	28 (25.0%)
450～500万円未満	30 (20.4%)	18 (15.9%)	25 (19.1%)	24 (21.4%)
500～550万円未満	21 (14.3%)	22 (19.5%)	25 (19.1%)	11 (9.8%)
550～600万円未満	15 (10.2%)	20 (17.7%)	15 (11.5%)	5 (4.5%)
600万円以上	15 (10.2%)	34 (30.1%)	20 (15.3%)	4 (3.6%)
合 計	147 (100.0%)	113 (100.0%)	131 (100.0%)	112 (100.0%)
1人あたり平均	464.5万円	540.4万円	488.1万円	424.7万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.6%)
300～350万円未満	16 (10.8%)	2 (1.7%)	7 (5.3%)	9 (8.2%)
350～400万円未満	16 (10.8%)	7 (6.1%)	12 (9.1%)	22 (20.0%)
400～450万円未満	30 (20.3%)	11 (9.6%)	21 (15.9%)	32 (29.1%)
450～500万円未満	33 (22.3%)	13 (11.3%)	30 (22.7%)	17 (15.5%)
500～550万円未満	26 (17.6%)	19 (16.5%)	22 (16.7%)	13 (11.8%)
550～600万円未満	15 (10.1%)	13 (11.3%)	17 (12.9%)	4 (3.6%)
600万円以上	12 (8.1%)	50 (43.5%)	23 (17.4%)	9 (8.2%)
合 計	148 (100.0%)	115 (100.0%)	132 (100.0%)	110 (100.0%)
1人あたり平均	462.6万円	556.6万円	491.4万円	432.7万円

8-3-(3). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
 社会保険等の本人負担分含む）（小型主力企業・全国）

（小型主力企業56社回答、25社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	平成30年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	5 (9.6%)	1 (4.3%)	3 (9.7%)	2 (9.5%)
300～350万円未満	7 (13.5%)	3 (13.0%)	1 (3.2%)	4 (19.0%)
350～400万円未満	12 (23.1%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	3 (14.3%)
400～450万円未満	11 (21.2%)	3 (13.0%)	5 (16.1%)	8 (38.1%)
450～500万円未満	9 (17.3%)	4 (17.4%)	8 (25.8%)	3 (14.3%)
500～550万円未満	7 (13.5%)	4 (17.4%)	6 (19.4%)	1 (4.8%)
550～600万円未満	1 (1.9%)	4 (17.4%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
600万円以上	0 (0.0%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	52 (100.0%)	23 (100.0%)	31 (100.0%)	21 (100.0%)
1人あたり平均	398.8万円	478.5万円	423.4万円	381.8万円

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和元年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	2 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (14.3%)
300～350万円未満	2 (4.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)
350～400万円未満	12 (24.0%)	3 (13.6%)	6 (17.1%)	6 (28.6%)
400～450万円未満	11 (22.0%)	3 (13.6%)	9 (25.7%)	6 (28.6%)
450～500万円未満	12 (24.0%)	3 (13.6%)	2 (5.7%)	2 (9.5%)
500～550万円未満	5 (10.0%)	5 (22.7%)	8 (22.9%)	2 (9.5%)
550～600万円未満	3 (6.0%)	2 (9.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
600万円以上	3 (6.0%)	6 (27.3%)	3 (8.6%)	2 (9.5%)
合 計	50 (100.0%)	22 (100.0%)	35 (100.0%)	21 (100.0%)
1人あたり平均	434.2万円	523.3万円	437.5万円	414.6万円

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査			
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス		
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス
300万円未満	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (4.0%)
300～350万円未満	5 (8.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (12.0%)
350～400万円未満	9 (16.1%)	1 (4.8%)	5 (14.3%)	5 (20.0%)
400～450万円未満	20 (35.7%)	4 (19.0%)	6 (17.1%)	8 (32.0%)
450～500万円未満	6 (10.7%)	3 (14.3%)	6 (17.1%)	3 (12.0%)
500～550万円未満	9 (16.1%)	5 (23.8%)	10 (28.6%)	3 (12.0%)
550～600万円未満	1 (1.8%)	3 (14.3%)	3 (8.6%)	1 (4.0%)
600万円以上	5 (8.9%)	5 (23.8%)	3 (8.6%)	1 (4.0%)
合 計	56 (100.0%)	21 (100.0%)	35 (100.0%)	25 (100.0%)
1人あたり平均	437.8万円	515.8万円	464.7万円	416.6万円

8-3-(4). 圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額（健康保険・厚生年金・労働保険～社会保険等の事業主負担額）（全国）
（173社回答、100社未回答）

圧送従事者1人あたり平均の 年間法定福利費額(事業主負担分)	平成30年度調査 社数(%)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
10万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10～20万円未満	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20～30万円未満	5 (3.0%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)
30～40万円未満	13 (7.9%)	9 (5.5%)	11 (6.4%)
40～50万円未満	27 (16.4%)	14 (8.5%)	16 (9.2%)
50～60万円未満	27 (16.4%)	25 (15.2%)	22 (12.7%)
60～70万円未満	28 (17.0%)	39 (23.8%)	49 (28.3%)
70万円以上	64 (38.8%)	75 (45.7%)	74 (42.8%)
合 計	165 (100.0%)	164 (100.0%)	173 (100.0%)
1人あたり平均	61.5万円	67.1万円	66.8万円

8-3-(5). 圧送売上に占める労務费率、および1m³売上あたり労務費（全国）

（有効回答161社）

	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	34.6%	663.5円/m ³	39.5%	759.8円/m ³	43.6%	769.3円/m ³

8-3-(6). 圧送売上に占める労務费率、および1m³売上あたり労務費（大型主力企業・全国）

（大型主力企業124社回答、63社未回答）

	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	34.5%	646.4円/m ³	37.1%	712.1円/m ³	40.7%	705.5円/m ³

8-3-(7). 圧送売上に占める労務费率、および1m³売上あたり労務費（小型主力企業・全国）

（小型主力企業43社回答、38社未回答）

	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	39.6%	841.3円/m ³	53.9%	1,027.5円/m ³	54.1%	1,196.7円/m ³

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（全国）

（217社回答、56社未回答）

	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,120.8	132.5	1,131.5	138.0	904.2	123.0
消耗部品費	991.8	103.6	1,064.3	117.0	785.6	107.2
車両修理・修繕費	855.3	105.2	847.0	109.9	769.6	117.2
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 341.3 円/m ³		1社平均 364.9 円/m ³		1社平均 347.4 円/m ³	

9-1-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（大型主力企業・全国）

（大型主力企業159社回答、28社未回答）

	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,372.2	128.0	1,420.3	133.5	1,118.0	111.4
消耗部品費	1,217.9	103.0	1,344.7	114.2	975.1	105.5
車両修理・修繕費	1,047.4	102.5	1,048.5	106.9	921.4	111.2
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 331.4 円/m ³		1社平均 353.0 円/m ³		1社平均 323.3 円/m ³	

9-1-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（小型主力企業・全国）

（小型主力企業56社回答、25社未回答）

	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	368.6	151.6	282.1	154.0	319.9	162.0
消耗部品費	300.1	105.8	245.3	127.1	245.7	113.6
車両修理・修繕費	267.7	116.9	250.4	121.1	327.3	139.4
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 367.4 円/m ³		1社平均 405.4 円/m ³		1社平均 408.5 円/m ³	

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1. 圧送作業後の残コンの取り扱いについて(全国)

(256社回答、17社未回答重複回答あり回答数256社を100%とする)

残コンの 取り扱い方法	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 現場内の残コン用 集積場所に処分	95 (38.8%)		109 (44.7%)		107 (41.8%)	
処理料金	5 (5.3%)	平均処理料	3 (2.8%)	平均処理料	2 (1.9%)	平均処理料
取られる 取られない	81 (85.3%)	(円/回)	89 (81.7%)	(円/回)	98 (91.6%)	(円/回)
		6,255		9,333		12,000
2 残コン処理剤TERAを使用して 砂利状態にして現場に集積	5 (2.0%)		2 (0.8%)		5 (2.0%)	
処理料金	2 (40.0%)	平均処理料	2 (100.0%)	平均処理料	4 (80.0%)	平均処理料
取る 取れない	2 (40.0%)	(円/回)	0 (0.0%)	(円/回)	0 (0.0%)	(円/回)
		10,000		15,000		13,750
3 現場にてミキサ車返し 集積場所に処分	133 (54.3%)		122 (50.0%)		131 (51.2%)	
処理料金	7 (5.3%)	平均処理料	3 (2.5%)	平均処理料	8 (6.1%)	平均処理料
取られる 取られない	108 (81.2%)	(円/回)	101 (82.8%)	(円/回)	114 (87.0%)	(円/回)
		12,000		17,500		10,000
4 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分	15 (6.1%)		20 (8.2%)		23 (9.0%)	
処理料金	4 (26.7%)	平均処理料	6 (30.0%)	平均処理料	10 (43.5%)	平均処理料
取られる 取られない	10 (66.7%)	(円/回)	11 (55.0%)	(円/回)	3 (13.0%)	(円/回)
		9,500		7,000		5,125
5 ポンプ車で自社へ 持ち帰る	15 (6.1%)		18 (7.4%)		15 (5.9%)	
6 その他	4 (1.6%)		2 (0.8%)		2 (0.8%)	
合計	247 (100.0%)		244 (100.0%)		256 (100.0%)	

* 「その他」の内容…・現場内集積場所に5,000円/月で処理。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて(全国)

(252社回答、21社未回答重複回答あり回答数252社を100%とする)

洗浄水・残渣の 取り扱い方法	平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 現場内の残コン用 集積場所に処分	160 (65.3%)		172 (71.1%)		191 (75.8%)	
処理料金	5 (3.1%)	平均処理料	6 (3.5%)	平均処理料	4 (2.1%)	平均処理料
取られる 取られない	139 (86.9%)	(円/回)	143 (83.1%)	(円/回)	162 (84.8%)	(円/回)
		7,750		7,000		6,250
2 現場にてミキサ車に戻す	37 (15.1%)		24 (9.9%)		29 (11.5%)	
処理料金	2 (5.4%)	平均処理料	1 (4.2%)	平均処理料	0 (0.0%)	平均処理料
取られる 取られない	27 (73.0%)	(円/回)	20 (83.3%)	(円/回)	26 (89.7%)	(円/回)
		15,000		15,000		-
3 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分	29 (11.8%)		26 (10.7%)		22 (8.7%)	
処理料金	13 (44.8%)	平均処理料	7 (26.9%)	平均処理料	8 (36.4%)	平均処理料
取られる 取られない	16 (55.2%)	(円/回)	14 (53.8%)	(円/回)	3 (13.6%)	(円/回)
		5,115		8,250		6,875
4 ポンプ車で自社へ 持ち帰る	23 (9.4%)		21 (8.7%)		19 (7.5%)	
5 その他	7 (2.9%)		3 (1.2%)		0 (0.0%)	
合計	245 (100.0%)		242 (100.0%)		252 (100.0%)	

10-3. 廃ホース類（先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ）の取り扱いについて（全国）

（251社回答、22社未回答重複回答あり回答数251社を100%とする）

廃ホース類の 取り扱い方法		平成30年度調査		令和元年度調査		令和2年度調査	
		社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 産廃処理許可業者に 処分を依頼		139 (59.1%)		169 (71.3%)		165 (65.7%)	
処理料金	1t当り平均	30,349.7円/t		40,721.5円/t		48,302.2円/t	
	1m ³ 当り平均	15,958.8円/m ³		15,924.2円/m ³		15,837.7円/m ³	
2 販売業者が引き取り		17 (7.2%)		7 (3.0%)		10 (4.0%)	
処理料金	取られる	6 (35.3%)	平均処理料 (円/回) 29,433	3 (42.9%)	平均処理料 (円/回) 76,333	2 (20.0%)	平均処理料 (円/回) 11,500
	取られない	7 (41.2%)		3 (42.9%)		5 (50.0%)	
3 自社敷地内に 野積みのまま		60 (25.5%)		53 (22.4%)		58 (23.1%)	
4 その他		18 (7.7%)		20 (8.4%)		24 (9.6%)	
合 計		235 (100.0%)		237 (100.0%)		251 (100.0%)	

- * 「その他」の内容…・タイヤメーカーに有料処分を依頼。・配管打設時の配管支持台として再利用。
 ・産廃業者に1本あたり1,000円で処理を依頼。・親会社に処分を委託。
 ・自社で産廃処理場へ搬入（産廃の収集運搬許可あり）。
 ・必要とされる方へ無償提供。・ボイラーの燃料に使用。
 ・現場へ処分を依頼。

1 1. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について（全国）

（251社回答、22社未回答）

支払日までの期間	日数の分布	平成30年度調査 社数（%）	令和元年度調査 社数（%）	令和2年度調査 社数（%）
平均 37.9日 ※H29年度調査平均39.7日 ※H28年度調査平均39.4日	30日以内	130（53.5%）	137（58.1%）	137（54.6%）
	60日以内	102（42.0%）	95（40.3%）	107（42.6%）
	90日以内	6（2.5%）	3（1.3%）	6（2.4%）
	120日以内	5（2.1%）	1（0.4%）	1（0.4%）
	150日以内	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	150日超	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	合計	243（100.0%）	236（100.0%）	251（100.0%）

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について（全国）

（254社回答、19社未回答）

現金・手形比率	平成30年度調査 社数（%）	令和元年度調査 社数（%）	令和2年度調査 社数（%）
現金	83.4%	84.8%	86.6%
手形	12.4%	10.0%	8.8%
ファクタリング	2.5%	2.6%	1.9%
でんさい（電子記録債権）	1.7%	2.6%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

11-3. 元請からの受取手形の期日について（全国）

（上記11-2. 回答で「手形」と回答した152企業中 146社回答、6社未回答）

受取手形の期日	平成30年度調査 社数（%）	令和元年度調査 社数（%）	令和2年度調査 社数（%）
60日以内	19.3%	17.4%	18.6%
90日以内	37.8%	34.8%	33.1%
120日以内	40.2%	44.7%	44.3%
150日以内	2.0%	2.3%	2.4%
150日超	0.7%	0.8%	1.6%
	100.0%	100.0%	100.0%

12. 損益について

12-1-(1). 直近の決算年度（令和2年度）の決算状況について（全国）

（249社回答、24社未回答）

決算状況	平成30年度調査 社数 (%)	令和元年度調査 社数 (%)	令和2年度調査 社数 (%)
プラス	146 (60.6%)	143 (59.8%)	128 (51.4%)
プラスマイナスゼロ	57 (23.7%)	53 (22.2%)	51 (20.5%)
マイナス	38 (15.8%)	43 (18.0%)	70 (28.1%)
合 計	241 (100.0%)	239 (100.0%)	249 (100.0%)

12-1-(2). 直近の決算年度（令和2年度）の決算状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業177社回答、10社未回答）

決算状況	平成30年度調査 社数 (%)	令和元年度調査 社数 (%)	令和2年度調査 社数 (%)
プラス	114 (57.5%)	105 (60.7%)	95 (53.7%)
プラスマイナスゼロ	37 (18.0%)	35 (20.2%)	33 (18.6%)
マイナス	30 (24.6%)	33 (19.1%)	49 (27.7%)
合 計	181 (100.0%)	173 (100.0%)	177 (100.0%)

12-1-(3). 直近の決算年度（令和2年度）の決算状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業71社回答、10社未回答）

決算状況	平成30年度調査 社数 (%)	令和元年度調査 社数 (%)	令和2年度調査 社数 (%)
プラス	31 (52.1%)	38 (57.6%)	33 (46.5%)
プラスマイナスゼロ	19 (19.2%)	18 (27.3%)	18 (25.4%)
マイナス	8 (28.8%)	10 (15.2%)	20 (28.2%)
合 計	73 (100.0%)	66 (100.0%)	71 (100.0%)

令和2年度 全圧連経営実態アンケート調査より、各社の意見

1. 貴社がアピールできる「強み」についてお教え下さい。

各社がアピールできる強みとして、技術面では、「従業員の技術レベルの高さ・有資格者数」等の従業員の技術・資質を強みとする意見のほか、「豊富な機種と台数」、「施工品質の高さ」、「現場ニーズへの対応」、「工事実績」などの施工能力を強みすると意見があった。

また、「親切丁寧な施工・仕事に対する従業員の姿勢・取引先からの信頼度の高さ」などの従業員の資質を強みとする意見や、「職場環境の良さ」、「地域の会員同士の連携」、「安全に対する教育体制の充実」などの意見が寄せられた。

2. 貴社が現在強く感じている、経営上の問題点についてお教え下さい。

人材不足に関する問題を感じる意見が大多数を占め、「人手不足」、「若年者層の不足」、「技能者の高齢化・定年退職者の増加による人材不足」などの意見が寄せられ、人材に関するその他の問題点は、「時間外労働の上限規制への対応」、「各社の土曜休日取得のばらつき」、「若手人材への教育体制」などの意見があった。

また、機械・部品に関する問題では、「新車価格の高騰」、「老朽化による修繕費の高騰」、「軽油・廃ホース処分料・部材の高騰」などの意見が寄せられ、仕事量に関する問題では、「新型コロナウイルス感染症による民間投資への影響」、「地方部の公共投資の減少」などが寄せられた。

そのほか、「コロナ禍におけるマスク着用」、「ゼネコンの安全要求度の高さ」などの意見が寄せられた。

3. コンクリート圧送工事業は今後どうすれば良い業界となり得るか、貴社のお考えをお教え下さい。

多く寄せられた意見として、「賃金水準の向上」、「週休 2 日制の定着」、「労働時間の短縮」、「重労働の軽減」、「休憩時間の確保」などの待遇・作業環境の改善に関する意見や、「人材獲得・賃金向上や週休 2 日制の実施のための適正価格の獲得」などの受注料金の適正化の意見、そのほか、「地域間での連携」、「企業価値の向上」、「一般社会向けの PR 活動」などの意見が寄せられた。

4. 全圧連に対する要望事項を、遠慮なくご記入下さい。

「圧送作業の省力化策の検討」、「機械の整備力の強化」、「従業員のスキル向上のための講習会の開催」等の技術的な意見、「時間外労働の上限規制に関する資料の作成および広報」、「経営者の資質向上のための研修会等の開催」などの経営面のサポートに関する意見、「一般社会・元請業界・生コン業界に向けた PR 活動」などの PR 関連の意見、「特別教育・資格取得の機会の増加」などの資格取得に関する意見、「会員外業者の会員化」、「会員外業者との差別化」等の会員外業者に向けた取り組みに関する意見のほか、「外国人材の教育体制の強化」、「無資格者、無検査車への注意指導」などの意見が寄せられた。

令和2年度
全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

令和3年11月1日 第1刷発行

監 修 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経 営 委 員 会
発 行 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-13-5
藤野ビル 7階 電話 03-3254-0731(代)

不許複製 2021

